

# 厚木市人口ビジョン

平成 28 年 3 月  
厚 木 市

# 目次

## 第1章 人口ビジョン策定の概要

1	人口ビジョン策定の目的	2
2	人口ビジョンの位置付け	2
3	人口ビジョンの対象期間	2
4	国の長期ビジョン	3

## 第2章 人口の現状分析

1	人口の動向	6
(1)	人口の推移	6
(2)	自然動態(出生・死亡)の推移	11
(3)	社会動態(転入・転出)の推移	14

## 第3章 社会経済の動向分析

1	昼夜間人口比率・就業等の状況	22
(1)	昼夜間人口比率	22
(2)	就業地等	24
(3)	鉄道等による人の動き	26
2	産業・経済の状況	31
(1)	産業動向	31
(2)	産業構造	34
(3)	産業の特徴	42
(4)	他自治体との比較(特化係数)	44
3	都市構造	45
(1)	住宅数の状況	45
(2)	生活関連サービスの状況	49

## 第4章 市民意識の把握

1	市民満足度調査	60
(1)	市の施策の満足度の経年変化	60
(2)	満足度と重要度の関係	61
2	市民意識調査	63
(1)	定住意向	63
(2)	住み続けたい理由	64
(3)	市外に転出したい理由	65
3	人口移動に関するアンケート調査	66
(1)	大規模住宅団地への転入者アンケート調査	66
(2)	大規模新築分譲マンションへの転入者アンケート調査	68
(3)	市外転出者へのアンケート調査	70

## 第5章 人口の将来展望

1	将来人口の推計と分析	72
(1)	将来人口推計	72
(2)	自然増減・社会増減が将来人口に及ぼす影響度の分析	75
(3)	希望出生率の算定	82
2	人口の変化が将来に与える影響の分析	83
(1)	公共施設の維持管理・更新への影響	83
(2)	民生費の増加、市税収入の減少等	84
3	現状と課題の整理	85
(1)	人口構造の分析	85
(2)	本市の強みと弱み	86
(3)	人口維持に向けた課題	89
4	目指すべき将来の方向	91
(1)	結婚・子育てに関する希望の実現	91
(2)	若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現	91
(3)	あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現	91
(4)	将来にわたって持続可能なまちの実現	91
(5)	働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現	91
5	人口の将来展望	92
(1)	人口の将来展望	92
(2)	人口の将来展望における年齢3区分別の人口構成	94



# 第1章 人口ビジョン策定の概要

## 1 人口ビジョン策定の目的

---

- 我が国は、平成 20 (2008) 年から既に人口減少時代に突入し、地域社会の維持や人口減少の克服という課題に直面しています。こうした状況の中、平成 26 (2014) 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年 12 月には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び国の今後 5 か年の政策目標・施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。
- また、「まち・ひと・しごと創生法」では、地方公共団体においても、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に努めることとされています。
- こうした国の取組を踏まえ、本市における人口の現状を分析し、人口に関する認識を市民の皆様と共有するとともに、将来にわたって本市が活力あるまちであり続けるための将来の人口規模の展望と目指すべき将来の方向を示す「厚木市人口ビジョン」を策定するものです。

## 2 人口ビジョンの位置付け

---

- 厚木市人口ビジョンは、第 9 次厚木市総合計画「あつぎ元気プラン」の人口目標（平成 32 年 23 万人）との整合を図っており、まち・ひと・しごと創生<sup>1</sup>の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となる重要なものです。
- また、まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、国の長期ビジョンや神奈川県的人口ビジョンを勘案し、本市の実情に応じた人口の将来展望を提示する「地方人口ビジョン」として位置付けるものです。

## 3 人口ビジョンの対象期間

---

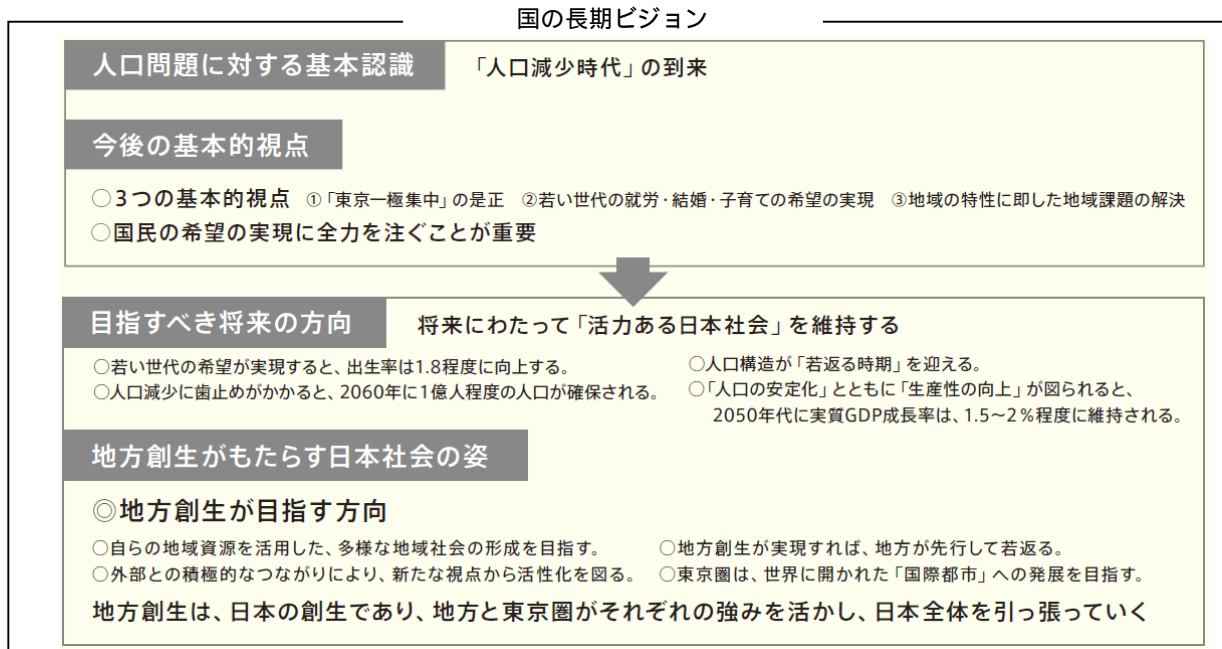
- 厚木市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンや神奈川県的人口ビジョンとの整合を図るため、国及び県と同様、平成 72 (2060) 年までとします。

---

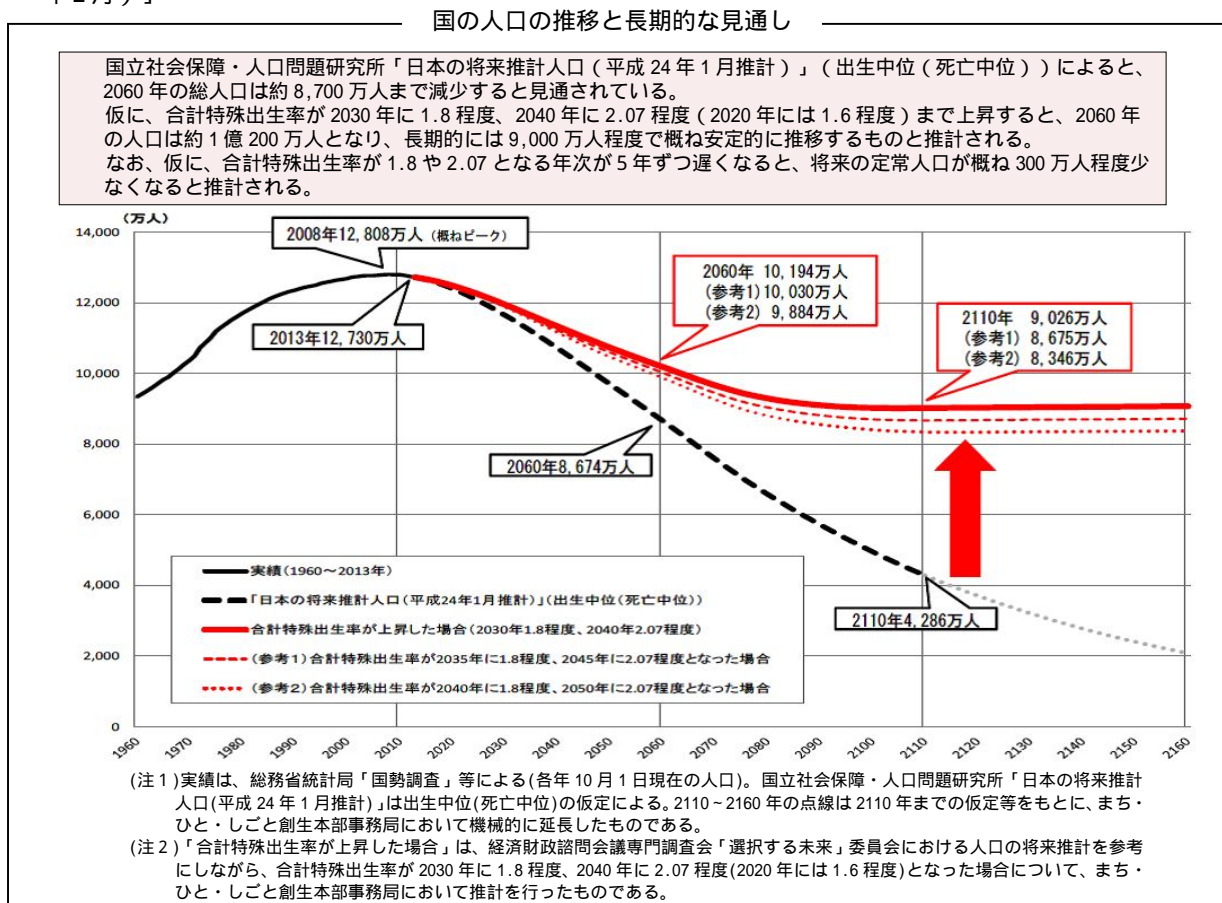
<sup>1</sup> 我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること。

## 4 国の長期ビジョン

- 国の長期ビジョンでは、人口動向を分析し、平成22(2010)年を基準として50年後(平成72(2060)年)に1億人程度の人口を維持することを旨とした将来展望が示されています。



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」(平成27(2015)年2月)」



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(平成26(2014)年12月)」





## 第2章 人口の現状分析

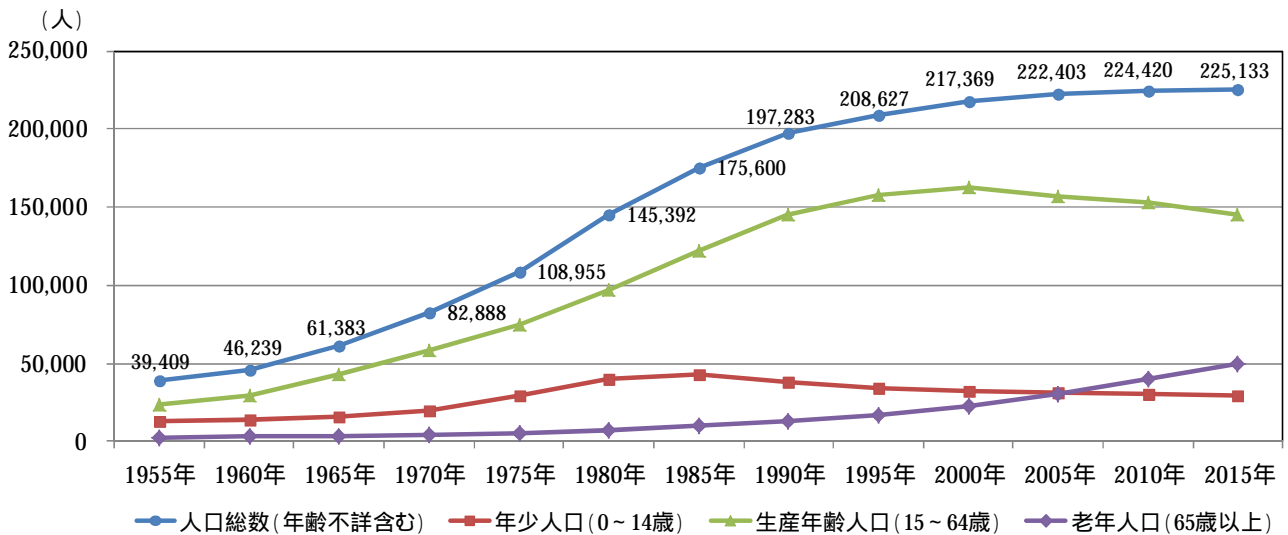
# 1 人口の動向

## (1) 人口の推移

### ア 人口総数と年齢3区分別人口の推移

- 人口総数は一貫して増加を続けていますが、増加率は縮小傾向にあり、近年は、横ばい又は微増傾向となっています。
- 年少人口（0～14歳）は、昭和60（1985）年以降緩やかに減少し、平成17（2005）年に老年人口（65歳以上）とほぼ同数となりました。平成27（2015）年の年少人口は29,186人、人口総数の13.0%となっています。
- 生産年齢人口（15～64歳）は、平成12（2000）年以降減少に転じ、平成27（2015）年は145,210人、人口総数の64.5%となっています。
- 老年人口（65歳以上）は、一貫して増加を続けており、平成27（2015）年は50,056人、人口総数の22.2%となっています。

人口総数と年齢3区分別人口の推移



(単位：人)

年次	人口総数 (年齢不詳含む)	年少人口 (0～14歳)	生産年齢 人口(15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	老年人口 のうち75歳以上	年齢不詳	年少人口 割合	生産年齢 人口割合	老年人口 割合
1955年	S30	39,409	13,424	23,672	2,313	707	34.1%	60.1%	5.9%
1960年	S35	46,239	14,094	29,244	2,901	907	30.5%	63.2%	6.3%
1965年	S40	61,383	15,640	42,417	3,326	1,036	25.5%	69.1%	5.4%
1970年	S45	82,888	19,841	58,697	4,350	1,315	23.9%	70.8%	5.2%
1975年	S50	108,955	28,989	74,410	5,551	1,735	26.6%	68.3%	5.1%
1980年	S55	145,392	40,303	97,406	7,543	2,501	27.7%	67.0%	5.2%
1985年	S60	175,600	43,088	122,450	10,032	3,667	24.5%	69.7%	5.7%
1990年	H2	197,283	37,973	145,430	13,210	5,111	19.2%	73.7%	6.7%
1995年	H7	208,627	33,743	157,581	17,254	6,484	16.2%	75.5%	8.3%
2000年	H12	217,369	32,030	162,648	22,674	8,559	14.7%	74.8%	10.4%
2005年	H17	222,403	30,851	156,876	30,493	11,527	13.9%	70.5%	13.7%
2010年	H22	224,420	30,734	152,804	40,201	15,268	13.7%	68.1%	17.9%
2015年	H27	225,133	29,186	145,210	50,056	19,487	13.0%	64.5%	22.2%

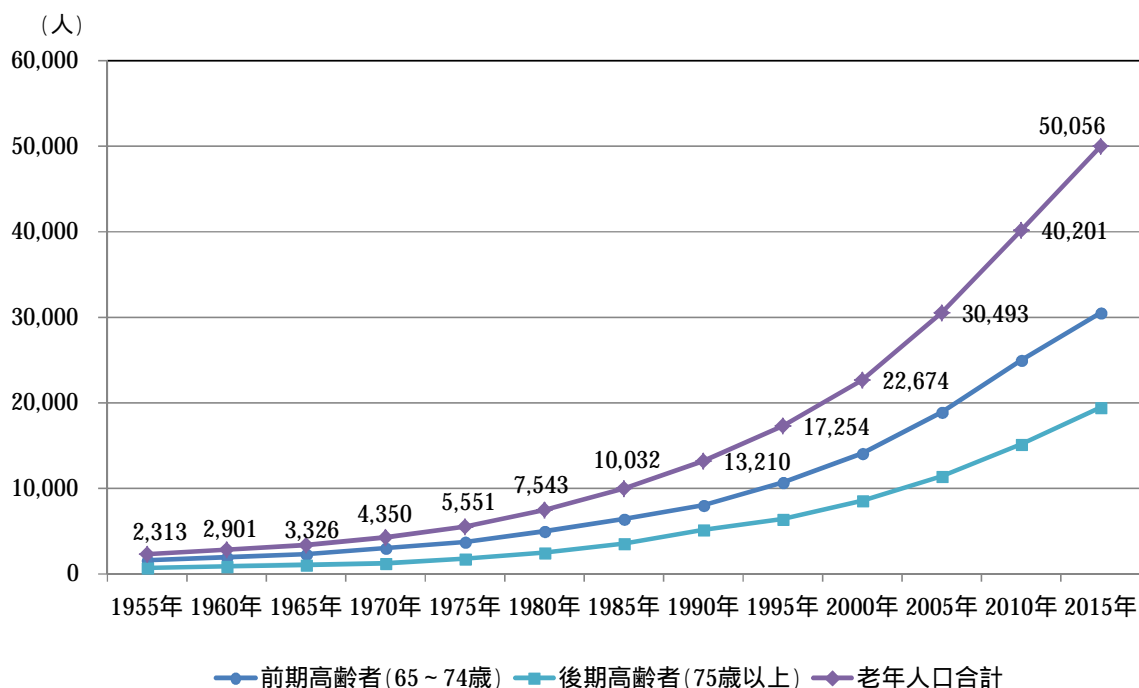
出典：総務省「国勢調査（各年）」

平成27(2015)年のみ神奈川県「年齢別人口統計調査(平成27(2015)年1月1日現在)」

## イ 老年人口の推移

- 老年人口（65歳以上）は、平成2（1990）年以降、急速に増加しており、平成27（2015）年は50,056人、人口総数の22.2%となっており、超高齢社会<sup>2</sup>に突入しています。
- 前期高齢者（65～74歳）の平成27（2015）年の人口は30,569人、人口総数の13.6%となっています。
- 後期高齢者（75歳以上）の平成27（2015）年の人口は19,487人、人口総数の8.7%となっています。

老年人口の推移



(単位: 人)

年次	前期高齢者(65～74歳)	後期高齢者(75歳以上)	老年人口合計	人口総数	前期高齢者(65～74歳)割合	後期高齢者(75歳以上)割合	老年人口割合	
1955年	S30	1,606	707	2,313	39,409	4.1%	1.8%	5.9%
1960年	S35	1,994	907	2,901	46,239	4.3%	2.0%	6.3%
1965年	S40	2,290	1,036	3,326	61,383	3.7%	1.7%	5.4%
1970年	S45	3,035	1,315	4,350	82,888	3.7%	1.6%	5.2%
1975年	S50	3,816	1,735	5,551	108,955	3.5%	1.6%	5.1%
1980年	S55	5,042	2,501	7,543	145,392	3.5%	1.7%	5.2%
1985年	S60	6,365	3,667	10,032	175,600	3.6%	2.1%	5.7%
1990年	H2	8,099	5,111	13,210	197,283	4.1%	2.6%	6.7%
1995年	H7	10,770	6,484	17,254	208,627	5.2%	3.1%	8.3%
2000年	H12	14,115	8,559	22,674	217,369	6.5%	3.9%	10.4%
2005年	H17	18,966	11,527	30,493	222,403	8.5%	5.2%	13.7%
2010年	H22	24,933	15,268	40,201	224,420	11.1%	6.8%	17.9%
2015年	H27	30,569	19,487	50,056	225,133	13.6%	8.7%	22.2%

出典：総務省「国勢調査（各年）」

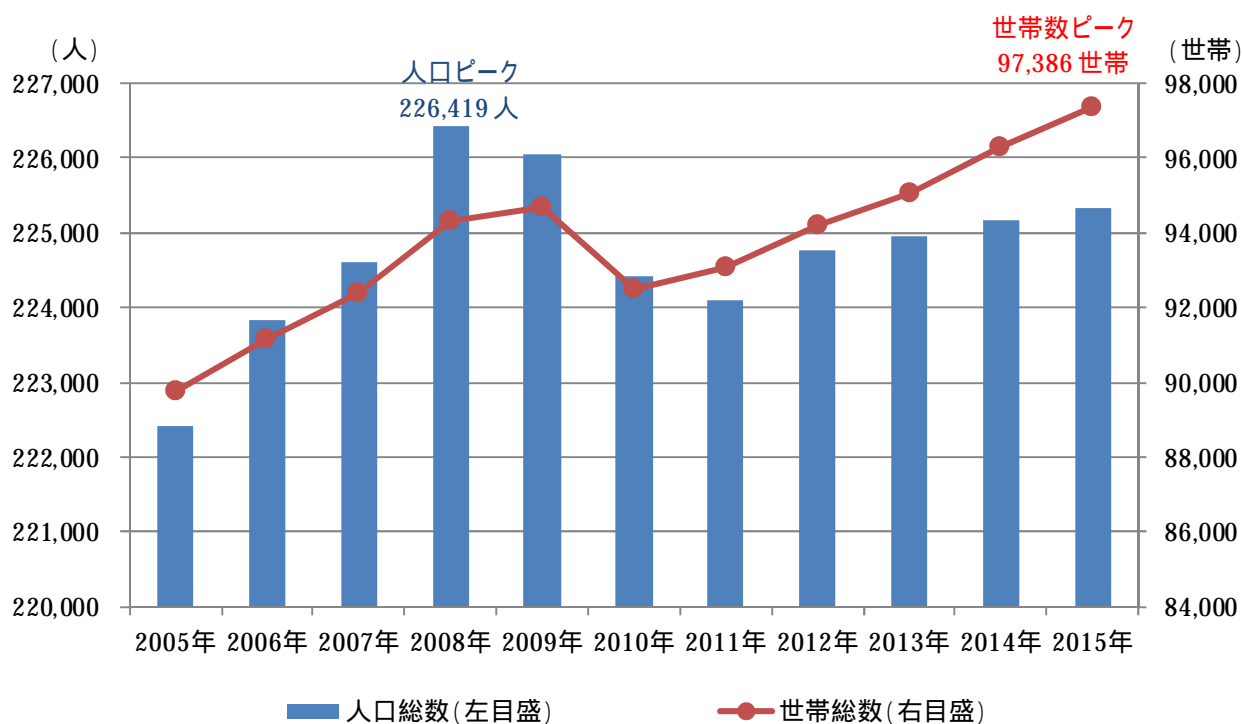
平成27(2015)年のみ神奈川県「年齢別人口統計調査(平成27(2015)年1月1日現在)」

<sup>2</sup> 人口総数に対して老年人口の占める割合が21%を超えた社会

## ウ 直近10年の人口と世帯数の推移

- 人口の推移は、平成20(2008)年のリーマン・ショック<sup>3</sup>を発端とする景気悪化の影響を受け、平成21(2009)年から平成23(2011)年にかけて一時的に減少に転じましたが、それ以降は増加しています。
- 世帯数の推移は、人口の増減傾向とほぼ一致していますが、平成23(2011)年以降の増加率は人口に比較して大きく、平成27(2015)年に最高値(97,386世帯)となっています。

直近10年の人口と世帯数の推移



(単位：人)

年次		人口総数	世帯総数	人口増加率	世帯数増加率
2005年	H17	222,403	89,740	-	-
2006年	H18	223,841	91,152	0.6%	1.6%
2007年	H19	224,619	92,378	0.3%	1.3%
2008年	H20	226,419	94,325	0.8%	2.1%
2009年	H21	226,059	94,706	-0.2%	0.4%
2010年	H22	224,420	92,476	-0.7%	-2.4%
2011年	H23	224,101	93,064	-0.1%	0.6%
2012年	H24	224,776	94,225	0.3%	1.2%
2013年	H25	224,954	95,054	0.1%	0.9%
2014年	H26	225,166	96,281	0.1%	1.3%
2015年	H27	225,331	97,386	0.1%	1.1%

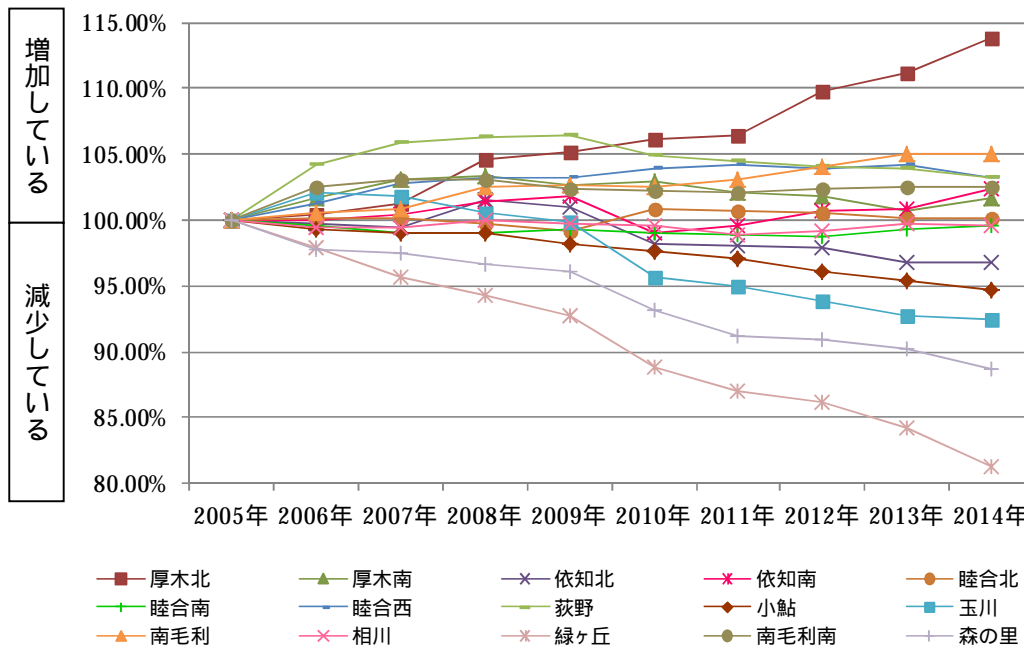
出典：平成17(2005)年、平成22(2010)年は、総務省「国勢調査(各年)」  
 平成27(2015)年は、神奈川県「年齢別人口統計調査(平成27(2015)年9月1日現在)」  
 その他の年は、厚木市「統計あつぎ(各年10月1日現在)」

<sup>3</sup> 平成20(2008)年9月にアメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したことを契機に、金融危機が世界的に発生した事象

## エ 直近10年の地区別人口の推移

- 市内を15の地区に分けた地区別の人口の推移は、おおむね±5%以内の増減となっています。
- 平成26(2014)年の地区別人口は、平成17(2005)年と比較すると、厚木北地区は約14%と大幅に増加し、緑ヶ丘地区及び森の里地区は10%以上の減少となっており、特に緑ヶ丘地区は約19%の減少となっています。

平成17(2005)年を100%とした場合の地区別人口の増減率



(単位：人)

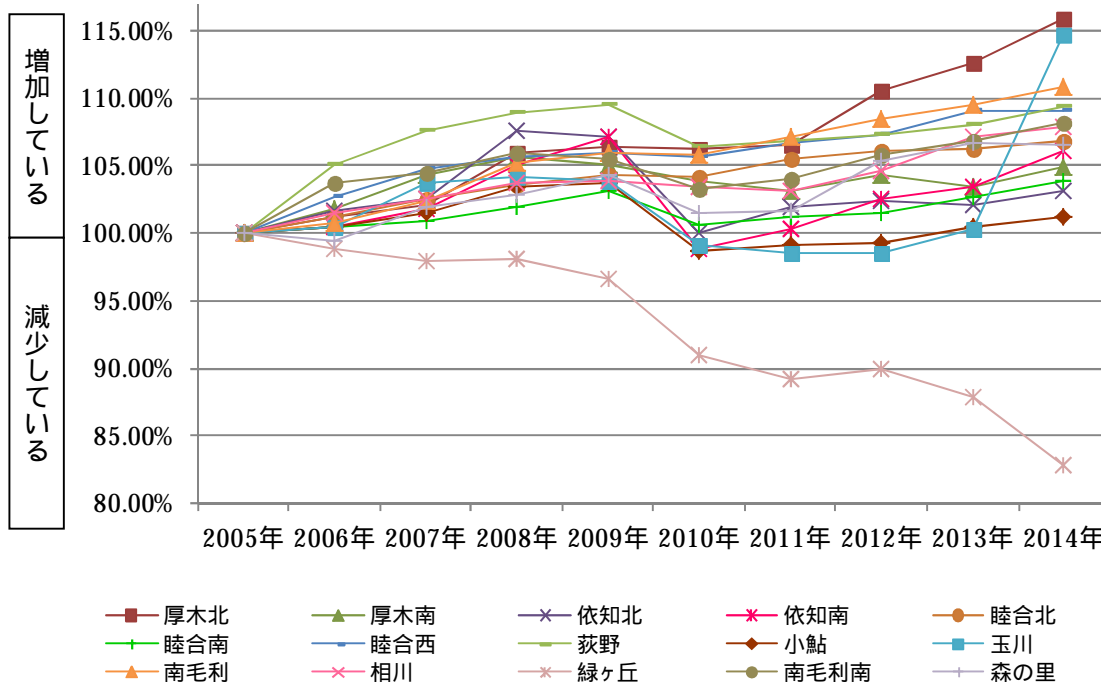
年次	人口総数	厚木北	厚木南	依知北	依知南	睦合北	睦合南	睦合西	荻野	小鮎	玉川	南毛利	相川	緑ヶ丘	南毛利南	森の里
2005年 H17	222,403	19,532	10,756	18,305	12,565	10,856	19,822	9,662	26,312	15,974	4,222	36,773	14,056	5,526	10,737	7,305
2006年 H18	223,841	19,605	10,938	18,252	12,561	10,874	19,745	9,784	27,404	15,873	4,308	36,954	13,982	5,407	11,009	7,145
2007年 H19	224,619	19,766	11,090	18,215	12,610	10,865	19,635	9,930	27,844	15,821	4,301	37,092	13,980	5,285	11,061	7,124
2008年 H20	226,419	20,425	11,110	18,587	12,749	10,820	19,632	9,978	27,974	15,816	4,248	37,687	14,058	5,210	11,068	7,057
2009年 H21	226,059	20,531	11,040	18,494	12,797	10,772	19,675	9,974	27,992	15,689	4,216	37,723	14,015	5,124	10,999	7,018
2010年 H22	224,420	20,723	11,075	17,972	12,440	10,953	19,621	10,041	27,610	15,590	4,039	37,681	13,989	4,905	10,972	6,809
2011年 H23	224,101	20,789	10,975	17,954	12,511	10,928	19,601	10,071	27,503	15,509	4,011	37,914	13,894	4,808	10,967	6,666
2012年 H24	224,776	21,432	10,958	17,932	12,644	10,922	19,579	10,041	27,370	15,355	3,962	38,263	13,932	4,759	10,988	6,639
2013年 H25	224,954	21,723	10,827	17,718	12,672	10,867	19,678	10,073	27,347	15,235	3,918	38,629	14,022	4,653	11,000	6,592
2014年 H26	225,166	22,240	10,942	17,726	12,870	10,872	19,744	9,966	27,160	15,123	3,904	38,643	13,994	4,492	11,012	6,478

出典：平成17(2005)年、平成22(2010)年は、総務省「国勢調査(各年)」  
 その他の年は、厚木市「統計あつぎ(各年10月1日現在)」

### オ 直近10年の地区別世帯数の推移

- 市内を15の地区に分けた地区別の世帯数の推移は、おおむね+10%以内の増加となっています。
- 平成26(2014)年から特定施設の入居者を世帯数に加えたことにより、玉川地区では、世帯数が急激に増加しています。
- 平成26(2014)年の地区別世帯数は、平成17(2005)年と比較すると、厚木北地区は約16%の増加、緑ヶ丘地区は約17%の減少となっています。

平成17(2005)年を100%とした場合の地区別世帯数の増減率



(単位：世帯)

年次	世帯総数	厚木北	厚木南	依知北	依知南	睦合北	睦合南	睦合西	荻野	小鮎	玉川	南毛利	相川	緑ヶ丘	南毛利南	森の里
2005年 H17	89,740	9,391	5,428	6,991	5,046	4,360	7,880	3,795	9,700	6,234	1,149	14,770	5,672	2,470	4,565	2,289
2006年 H18	91,152	9,512	5,527	7,106	5,072	4,412	7,915	3,895	10,188	6,268	1,155	14,893	5,754	2,441	4,737	2,277
2007年 H19	92,378	9,589	5,663	7,168	5,138	4,471	7,953	3,979	10,440	6,332	1,192	15,115	5,815	2,420	4,770	2,333
2008年 H20	94,325	9,949	5,732	7,524	5,301	4,517	8,033	4,012	10,563	6,445	1,197	15,551	5,888	2,423	4,837	2,353
2009年 H21	94,706	9,989	5,704	7,490	5,408	4,552	8,122	4,024	10,618	6,464	1,193	15,658	5,892	2,388	4,815	2,389
2010年 H22	92,476	9,975	5,637	6,993	4,991	4,541	7,928	4,012	10,318	6,157	1,139	15,627	5,868	2,248	4,718	2,324
2011年 H23	93,064	10,011	5,601	7,126	5,064	4,601	7,970	4,048	10,365	6,179	1,133	15,830	5,854	2,203	4,751	2,328
2012年 H24	94,225	10,378	5,665	7,154	5,171	4,629	8,002	4,072	10,402	6,193	1,132	16,021	5,938	2,223	4,832	2,413
2013年 H25	95,054	10,583	5,617	7,138	5,220	4,633	8,093	4,138	10,483	6,260	1,152	16,173	6,075	2,169	4,879	2,441
2014年 H26	96,281	10,881	5,698	7,209	5,356	4,659	8,184	4,138	10,608	6,310	1,318	16,374	6,121	2,045	4,942	2,438

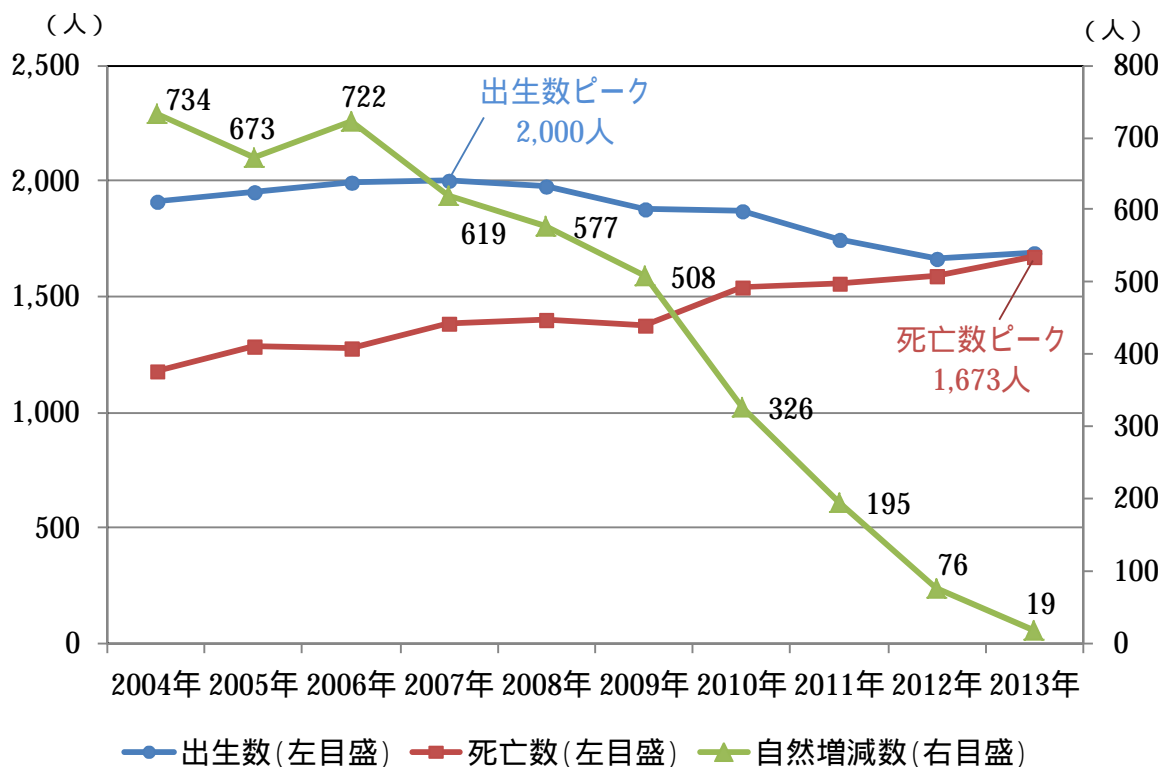
出典：平成17(2005)年、平成22(2010)年は、総務省「国勢調査(各年)」  
 その他の年は、厚木市「統計あつぎ(各年10月1日現在)」

## (2) 自然動態(出生・死亡)の推移

## ア 自然動態(出生・死亡)の推移

- 出生数は、平成19(2007)年の2,000人をピークに減少傾向となっています。
- 死亡数は、増加傾向にあり、平成25(2013)年に最高値(1,673人)となっています。
- 自然増減数は、出生数の減少と死亡数の増加により、増加率は年々縮小傾向にあり、自然増は保っているものの、平成25(2013)年には最小値(19人)となっています。

自然増減(出生・死亡)の推移



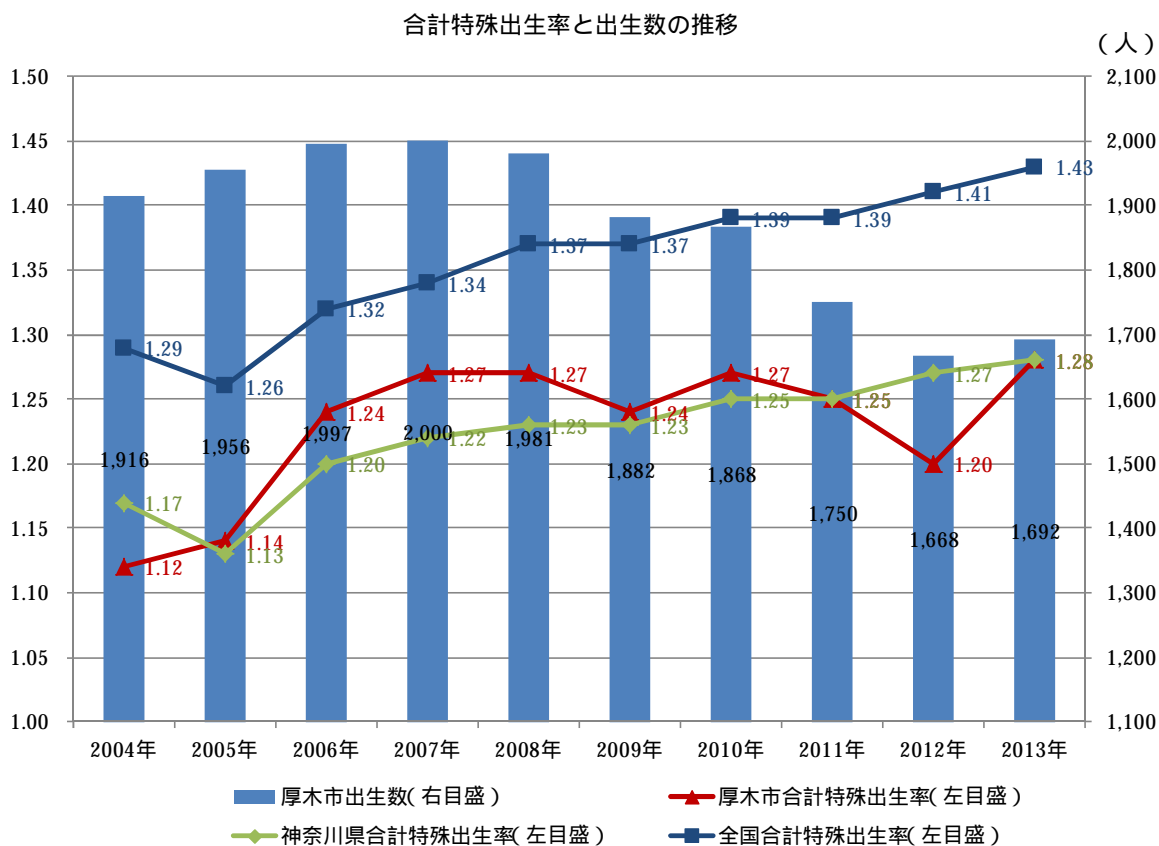
(単位:人)

年次		人口総数	出生数 (A)	死亡数 (B)	自然増減数 (A - B)
2004年	H16	222,099	1,916	1,182	734
2005年	H17	222,403	1,956	1,283	673
2006年	H18	223,841	1,997	1,275	722
2007年	H19	224,619	2,000	1,381	619
2008年	H20	226,419	1,981	1,404	577
2009年	H21	226,059	1,882	1,374	508
2010年	H22	224,420	1,868	1,542	326
2011年	H23	224,101	1,750	1,555	195
2012年	H24	224,776	1,668	1,592	76
2013年	H25	224,954	1,692	1,673	19

出典: 神奈川県「衛生統計年報(各年)」

### イ 合計特殊出生率と出生数の推移

- 本市の合計特殊出生率は、平成24(2012)年に1.20であったものが平成25(2013)年には1.28と0.08ポイント上昇し、神奈川県と同率となっていますが、全国の1.43と比較すると0.15ポイント低くなっています。
- 本市の合計特殊出生率は、全国・県と同様、平成25(2013)年に直近10年で最高値となっていますが、出生数は平成19(2007)年をピークに減少傾向にあります。



(単位: 人)

年次		厚木市 合計特殊出生率	神奈川県 合計特殊出生率	全国 合計特殊出生率	厚木市 出生数
2004年	H16	1.12	1.17	1.29	1,916
2005年	H17	1.14	1.13	1.26	1,956
2006年	H18	1.24	1.20	1.32	1,997
2007年	H19	1.27	1.22	1.34	2,000
2008年	H20	1.27	1.23	1.37	1,981
2009年	H21	1.24	1.23	1.37	1,882
2010年	H22	1.27	1.25	1.39	1,868
2011年	H23	1.25	1.25	1.39	1,750
2012年	H24	1.20	1.27	1.41	1,668
2013年	H25	1.28	1.28	1.43	1,692

出典：厚木市及び神奈川県合計特殊出生率、厚木市出生数は、神奈川県「衛生統計年報(各年)」  
 全国合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計(各年)」



## ウ 神奈川県内市区町村の合計特殊出生率

- 平成 25(2013)年の神奈川県内の合計特殊出生率は、開成町(1.68)、横浜市都筑区(1.50)、川崎市幸区(1.46)、茅ヶ崎市(1.41)、大和市(1.41)、綾瀬市(1.41)などが高く、中井町(0.74)、箱根町(0.74)、清川村(0.84)、大井町(0.97)、横浜市南区(1.05)、三浦市(1.09)、松田町(1.09)が低くなっています。

神奈川県内市区町村の合計特殊出生率

市区町村	2013年	2012年	市区町村	2013年	2012年	市区町村	2013年	2012年
	H25	H24		H25	H24		H25	H24
神奈川県	1.28	1.27	相模原市	1.24	1.23	葉山町	1.24	1.18
横浜市	1.27	1.27	緑区	1.26	1.31	寒川町	1.37	1.41
鶴見区	1.40	1.42	中央区	1.32	1.26	大磯町	1.18	1.10
神奈川区	1.19	1.17	南区	1.15	1.16	二宮町	1.19	1.25
西区	1.13	1.15	横須賀市	1.28	1.30	中井町	0.74	0.82
中区	1.16	1.13	平塚市	1.25	1.25	大井町	0.97	1.20
南区	1.05	1.09	鎌倉市	1.19	1.20	松田町	1.09	1.17
保土ヶ谷区	1.15	1.12	藤沢市	1.37	1.31	山北町	1.25	1.00
磯子区	1.23	1.26	小田原市	1.24	1.33	開成町	1.68	1.45
金沢区	1.13	1.17	茅ヶ崎市	1.41	1.29	箱根町	0.74	0.88
港北区	1.31	1.27	逗子市	1.34	1.19	真鶴町	1.17	1.28
戸塚区	1.35	1.35	三浦市	1.09	0.88	湯河原町	1.12	1.28
港南区	1.19	1.22	秦野市	1.25	1.22	愛川町	1.19	1.03
旭区	1.27	1.28	厚木市	1.28	1.20	清川村	0.84	1.33
緑区	1.34	1.35	大和市	1.41	1.36			
瀬谷区	1.37	1.38	伊勢原市	1.33	1.32			
栄区	1.33	1.34	海老名市	1.32	1.27			
泉区	1.34	1.41	座間市	1.28	1.26			
青葉区	1.30	1.29	南足柄市	1.29	1.46			
都筑区	1.50	1.48	綾瀬市	1.41	1.39			
川崎市	1.30	1.28						
川崎区	1.32	1.28						
幸区	1.46	1.45						
中原区	1.28	1.24						
高津区	1.28	1.27						
多摩区	1.18	1.19						
宮前区	1.37	1.37						
麻生区	1.30	1.25						

合計特殊出生率が高い市区町村

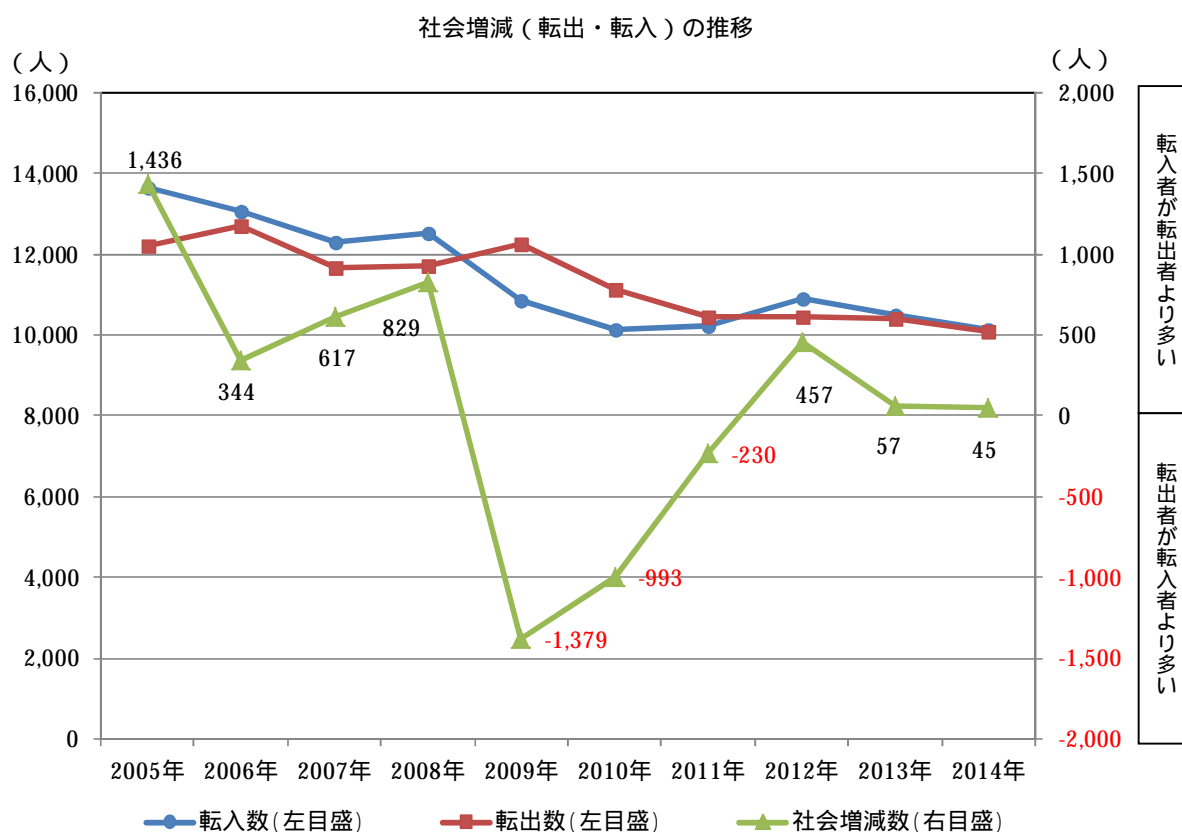
合計特殊出生率が低い市区町村

出典：神奈川県「衛生統計年報（各年）」

### (3) 社会動態（転入・転出）の推移

#### ア 社会動態（転入・転出）の推移

- 社会増減については、おおむね転入超過となっていますが、平成20(2008)年のリーマン・ショックを発端とする景気悪化の影響を受け、平成21(2009)年から平成23(2011)年にかけては、転出者が転入者を大きく上回りました。それ以降は、転入者が転出者を上回り、平成26(2014)年は、45人の社会増となっています。



(単位: 人)

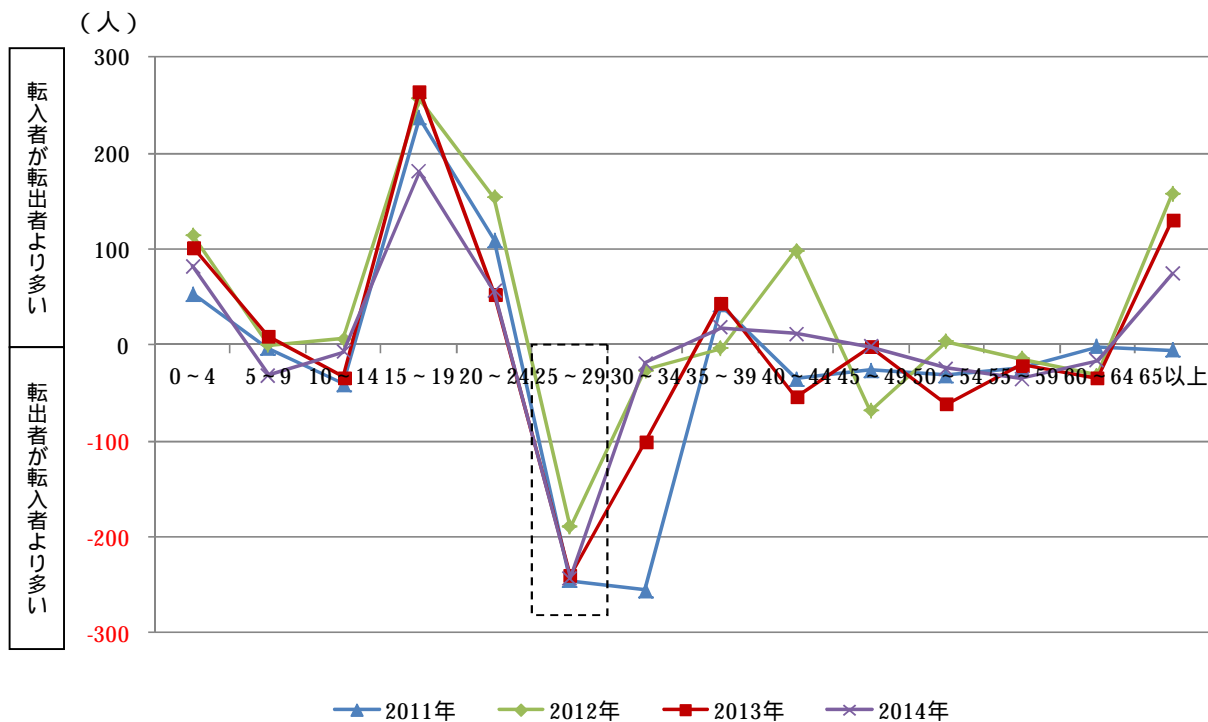
年次		転入数 (A)	転出数 (B)	社会増減数 (A - B)
2005年	H17	13,646	12,210	1,436
2006年	H18	13,055	12,711	344
2007年	H19	12,296	11,679	617
2008年	H20	12,536	11,707	829
2009年	H21	10,861	12,240	-1,379
2010年	H22	10,160	11,153	-993
2011年	H23	10,214	10,444	-230
2012年	H24	10,898	10,441	457
2013年	H25	10,484	10,427	57
2014年	H26	10,131	10,086	45

出典：厚木市「統計あつぎ（各年）」

## イ 年齢階級別の人口移動の推移

- 直近4年における年齢階級別の人口移動の推移を見ると、0～4歳、15～19歳、20～24歳では転入超過が多く、25～29歳では、突出して転出超過が多くなっています。
- 転入超過が多い年齢階級の上位3区分は、全ての調査年において、0～4歳、15～19歳、20～24歳となっています。
- 転出超過が最も多い年齢階級は、平成23(2011)年を除く全ての調査年において、25～29歳となっています。
- 0～4歳の転入が多い理由は、充実した子育て支援制度が評価されていること、15～19歳の転入が多い理由は、市内に五つある大学への入学によるものなどが考えられます。
- 25～29歳、30～34歳の転出が多い理由は、就職や仕事の都合、結婚によるものなどが考えられます。

年齢階級別の人口移動の推移




出典：神奈川県「年齢別人口統計調査（各年）」


ただし、「65歳以上」は、「65～69歳」、「70～74歳」、「75～79歳」、「80～84歳」、「85～89歳」、「90～94歳」、「95～99歳」及び「100歳以上」の合計値

## 年齢階級別の人口移動の推移

(単位：人)

年齢区分	2011年	2012年	2013年	2014年
	H23	H24	H25	H26
総数	-230	457	57	45
0～4歳	53	115	102	82
5～9歳	-4	0	9	-32
10～14歳	-41	6	-33	-7
15～19歳	237	257	265	181
20～24歳	109	154	53	56
25～29歳	-246	-190	-240	-243
30～34歳	-256	-26	-101	-19
35～39歳	42	-4	44	18
40～44歳	-35	99	-54	12
45～49歳	-26	-69	-2	-2
50～54歳	-32	4	-61	-24
55～59歳	-24	-14	-21	-35
60～64歳	-2	-32	-34	-16
65～69歳	-13	24	7	-4
70～74歳	1	48	26	14
75～79歳	-11	31	51	5
80～84歳	16	24	18	15
85～89歳	4	15	20	21
90～94歳	0	15	12	18
95～99歳	-2	0	-4	5
100歳以上	0	0	0	0

 転入超過が多い上位3区分

 転出超過が多い上位3区分

出典：神奈川県「年齢別人口統計調査（各年）」

## ウ 主な転入元・転出先（市外）

- 転入超過となっている市区町村は、本市の近隣西側が多く、転出超過となっている市区町村は、県内東側や東京23区が多くなっています。
- 平成26（2014）年の転入元・転出先の市区町村は、いずれも横浜市が最も多くなっているほか、県内の市区町村が上位を占めています。

転入超過上位10位の市区町村

（単位：人）


平成24(2012)年		
順位	市区町村	総数
1	愛川町	95
2	伊勢原市	86
3	平塚市	73
4	秦野市	50
5	仙台市	34
6	横手市	31
7	千葉市	29
8	札幌市	28
9	郡山市	28
10	綾瀬市	24


（単位：人）

平成25(2013)年		
順位	市区町村	総数
1	伊勢原市	103
2	愛川町	91
3	平塚市	65
4	御殿場市	37
5	座間市	33
6	寒川町	29
7	綾瀬市	28
8	沼津市	24
9	裾野市	24
10	柏市	20

（単位：人）

平成26(2014)年		
順位	市区町村	総数
1	愛川町	122
2	秦野市	60
3	小田原市	54
4	伊勢原市	52
5	富士市	22
6	富士宮市	21
7	さいたま市	19
8	郡山市	18
9	青森市	16
10	松田町	15

 過去3年連続で上位10位に入っている市区町村

 過去3年のうち、2回上位10位に入っている市区町村

転出超過上位10位の市区町村

（単位：人）


平成24(2012)年		
順位	市区町村	総数
1	川崎市	-75
2	世田谷区	-50
3	海老名市	-41
4	相模原市	-39
5	杉並区	-36
6	八王子市	-30
7	藤沢市	-27
8	町田市	-25
9	中野区	-23
10	練馬区	-22


（単位：人）

平成25(2013)年		
順位	市区町村	総数
1	相模原市	-131
2	川崎市	-98
3	海老名市	-75
4	世田谷区	-72
5	横浜市	-71
6	藤沢市	-53
7	中野区	-50
8	町田市	-43
9	秦野市	-43
10	茅ヶ崎市	-30

（単位：人）

平成26(2014)年		
順位	市区町村	総数
1	横浜市	-168
2	川崎市	-115
3	相模原市	-94
4	町田市	-53
5	世田谷区	-44
6	横須賀市	-42
7	大和市	-41
8	中野区	-30
9	宇都宮市	-29
10	藤沢市	-28

 過去3年連続で上位10位に入っている市区町村

 過去3年のうち、2回上位10位に入っている市区町村

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（各年）」

## 平成26(2014)年の転入元・転出先の市区町村(は、県内市町村)

転入元 (単位:人)

順位	市区町村	人数	割合
1	横浜市	672	8.2%
2	伊勢原市	562	6.9%
3	相模原市	536	6.6%
4	海老名市	369	4.5%
5	愛川町	364	4.5%
6	川崎市	240	2.9%
7	秦野市	232	2.8%
8	平塚市	229	2.8%
9	座間市	201	2.5%
10	大和市	137	1.7%
11	町田市	125	1.5%
12	小田原市	119	1.5%
13	藤沢市	93	1.1%
14	綾瀬市	91	1.1%
15	茅ヶ崎市	86	1.1%
16	世田谷区	84	1.0%
17	さいたま市	82	1.0%
18	八王子市	77	0.9%
19	大田区	56	0.7%
20	名古屋市	54	0.7%
21	札幌市	53	0.7%
22	大阪市	50	0.6%
23	杉並区	46	0.6%
24	静岡市	43	0.5%
25	郡山市	42	0.5%
26	千葉市	40	0.5%
27	市川市	38	0.5%
28	練馬区	38	0.5%
29	仙台市	36	0.4%
30	横須賀市	35	0.4%
	その他	3,317	40.7%

転出先 (単位:人)

順位	市区町村	人数	割合
1	横浜市	840	10.1%
2	相模原市	630	7.6%
3	伊勢原市	510	6.1%
4	海老名市	363	4.4%
5	川崎市	355	4.3%
6	愛川町	242	2.9%
7	平塚市	236	2.8%
8	座間市	190	2.3%
9	町田市	178	2.1%
10	大和市	178	2.1%
11	秦野市	172	2.1%
12	世田谷区	128	1.5%
13	藤沢市	121	1.5%
14	綾瀬市	97	1.2%
15	茅ヶ崎市	88	1.1%
16	八王子市	80	1.0%
17	横須賀市	77	0.9%
18	大田区	74	0.9%
19	小田原市	65	0.8%
20	さいたま市	63	0.8%
21	杉並区	61	0.7%
22	名古屋市	51	0.6%
23	中野区	48	0.6%
24	札幌市	47	0.6%
25	足立区	47	0.6%
26	大阪市	47	0.6%
27	静岡市	46	0.6%
28	宇都宮市	45	0.5%
29	千葉市	45	0.5%
30	練馬区	42	0.5%
	その他	3,156	37.9%

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告(平成26(2014)年)」

## エ 市内転居の状況

- 平成26(2014)年の市内転居は7,753人となっており、住民基本台帳上の移動人数(27,195人)の28.5%となっています。
- 地区別では、中心市街地(厚木北地区、厚木南地区)への転居が多くなっています。
- 年齢3区分別では、生産年齢人口(15~64歳)が70.7%と高く、老年人口(65歳以上)が7.5%と低くなっています。

住民基本台帳上の移動人数

(単位:人)

内 訳	人 数	割 合
市外から市内への転入	9,630	35.4%
市内から市外への転出	9,812	36.1%
市内での転居	7,753	28.5%
合 計	27,195	100.0%

地区別市内転居者数

(単位:人)

地 区	転居前(A)		転居後(B)		(B - A)
	人 数	割 合	人 数	割 合	
厚 木 北	848	10.9%	887	11.4%	39
厚 木 南	385	5.0%	487	6.3%	102
依 知 北	621	8.0%	620	8.0%	-1
依 知 南	514	6.6%	517	6.7%	3
睦 合 北	368	4.7%	370	4.8%	2
睦 合 南	850	11.0%	882	11.4%	32
睦 合 西	472	6.1%	353	4.6%	-119
荻 野	724	9.3%	752	9.7%	28
小 鮎	446	5.8%	443	5.7%	-3
玉 川	66	0.9%	76	1.0%	10
南 毛 利	1,338	17.3%	1,344	17.3%	6
相 川	550	7.1%	485	6.3%	-65
緑ヶ丘	167	2.2%	144	1.9%	-23
南毛利南	304	3.9%	321	4.1%	17
森の里	100	1.3%	72	0.9%	-28
合 計	7,753	100.0%	7,753	100.0%	0

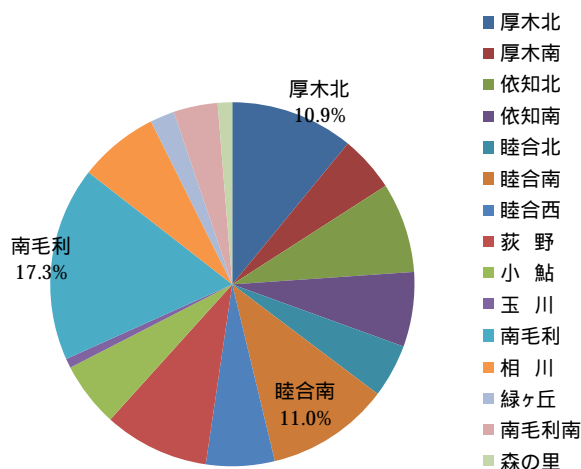
年齢3区分別市内転居者数

(単位:人)

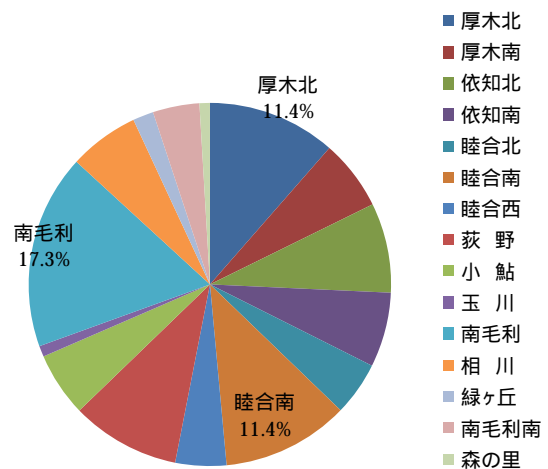
内 訳	人 数	割 合
年 少 人 口	1,687	21.8%
生 産 年 齢 人 口	5,484	70.7%
老 年 人 口	582	7.5%
合 計	7,753	100.0%

- 市内転居人数が多い地区
- (B - A) 上位3地区
- (B - A) 下位3地区

市内転居者の転居前地区別内訳



市内転居者の転居後地区別内訳



出典: 厚木市企画政策課作成資料

平成26(2014)年1月1日から12月31日までに市内転居した人数(住民基本台帳を基に算出)

### オ 中心市街地（厚木北地区、厚木南地区）への市内転居の状況

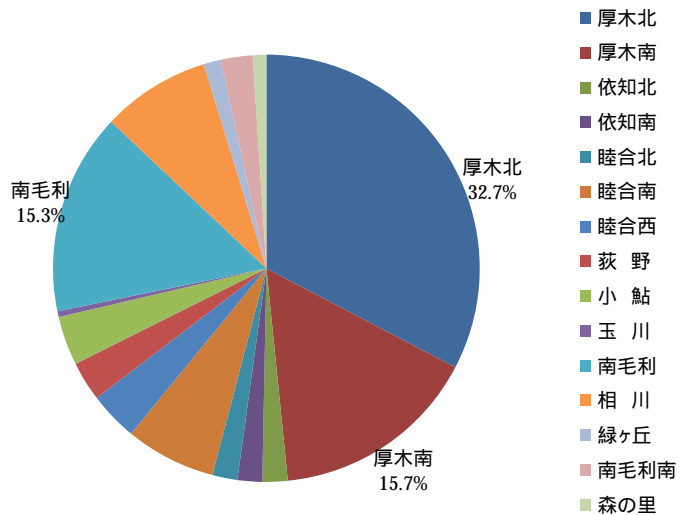
- 中心市街地への転居は、郊外部（依知北地区、睦合北地区、荻野地区、小鮎地区、玉川地区、森の里地区）からの転居よりも、同区内や隣接地区（睦合南地区、南毛利地区、相川地区）からの転居の方が多く状況となっています。
- 年齢3区分別では、生産年齢人口（15～64歳）が76.1%と高く、老年人口（65歳以上）が7.4%と低くなっています。

中心市街地への年齢3区分別市内転居者数

（単位：人）

内 訳	人 数	割 合
年 少 人 口	227	16.5%
生 産 年 齢 人 口	1,045	76.1%
老 年 人 口	102	7.4%
合 計	1,374	100.0%

中心市街地への市内転居者の転居前の居住地区

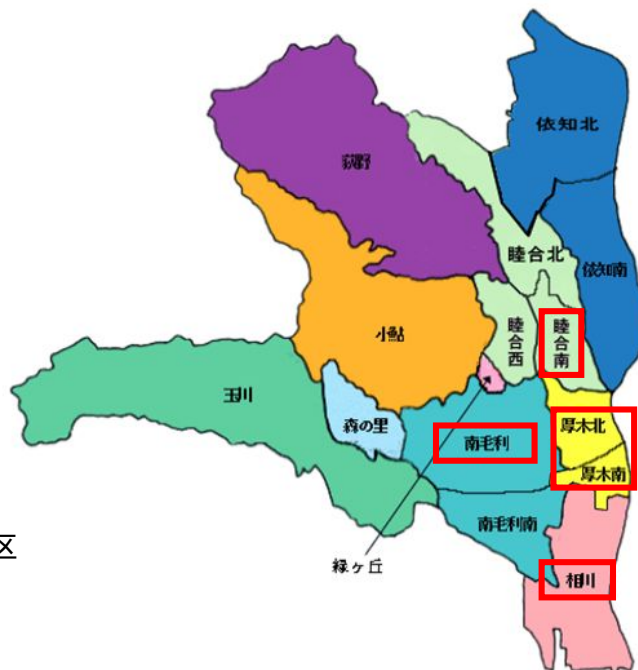


中心市街地への市内転居者の転居前の居住地区

（単位：人）

転居前の居住地区	人 数	割 合
厚 木 北	449	32.7%
厚 木 南	216	15.7%
依 知 北	26	1.9%
依 知 南	26	1.9%
睦 合 北	26	1.9%
睦 合 南	94	6.8%
睦 合 西	51	3.7%
荻 野	41	3.0%
小 鮎	51	3.7%
玉 川	6	0.4%
南 毛 利	210	15.3%
相 川	113	8.2%
緑 ヶ 丘	18	1.3%
南 毛 利 南	33	2.4%
森 の 里	14	1.0%
合 計	1,374	100.0%

市内の15地区の配置図



中心市街地への転居が多い地区

出典：厚木市企画政策課作成資料

平成26(2014)年1月1日から12月31日までに市内転居した人数(住民基本台帳を基に算出)

地図は、厚木市自治会連絡協議会ホームページから抜粋



## 第3章 社会経済の動向分析

# 1 昼夜間人口比率・就業等の状況

## (1) 昼夜間人口比率<sup>4</sup>

- 昭和55(1980)年以降、一貫して昼間人口<sup>5</sup>が常住人口<sup>6</sup>を上回っており、平成22(2010)年の昼夜間人口比率(114.9%)は、全国813市区中16位(県内1位)となっています。
- 昭和55(1980)年以降、常住人口、昼間人口共に増加を続けています。
- 昭和60(1985)年以降、昼夜間人口比率は110%を超えており、平成2(1990)年以降は、昼間人口が常住人口より3万人以上多くなっています。

全国813市区における昼夜間人口比率

(単位:人)

順位	市区町村	常住人口 (A)	昼間人口 (B)	昼夜間人口比率 (B/A)
1	東京都 千代田区	47,115	819,247	1738.8%
2	東京都 中央区	122,762	605,926	493.6%
3	東京都 港区	205,131	886,173	432.0%
4	東京都 渋谷区	204,492	520,698	254.6%
5	東京都 新宿区	326,309	750,120	229.9%
6	東京都 台東区	175,928	294,756	167.5%
7	東京都 文京区	206,626	345,423	167.2%
8	東京都 豊島区	284,678	422,995	148.6%
9	東京都 品川区	365,302	527,019	144.3%
10	大阪府 大阪市	2,665,314	3,538,576	132.8%
11	千葉県 成田市	128,933	163,306	126.7%
12	福岡県 宮若市	30,081	36,384	121.0%
13	愛知県 刈谷市	145,781	176,305	120.9%
14	東京都 江東区	460,819	548,976	119.1%
15	愛知県 小牧市	147,132	169,933	115.5%
16	神奈川県 厚木市	224,420	257,772	114.9%
17	山梨県 甲府市	198,992	226,701	113.9%
18	愛知県 名古屋市	2,263,894	2,569,376	113.5%
19	東京都 立川市	179,668	203,252	113.1%
20	和歌山県 御坊市	26,111	29,505	113.0%

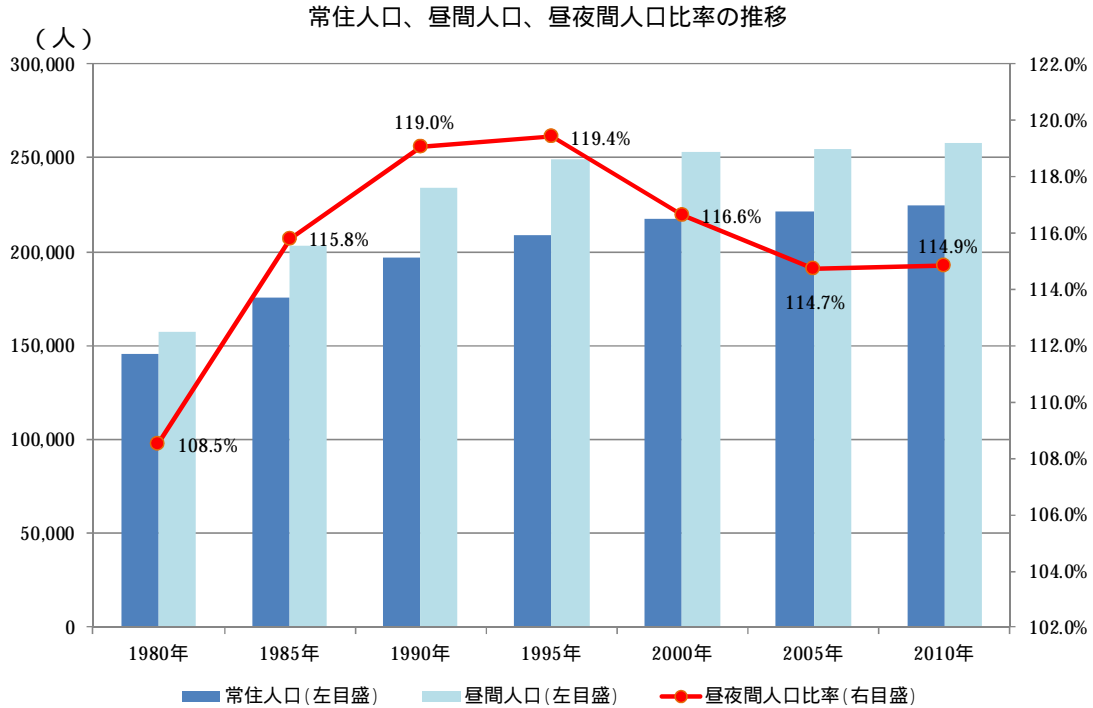
出典:総務省「国勢調査(平成22(2010)年)」

株式会社東洋経済新報社「都市データパック(平成27(2015)年版)」

<sup>4</sup> 常住人口100人当たりの昼間人口の割合

<sup>5</sup> 常住人口から市外に通勤・通学している人口を除き、市外から通勤・通学してくる人口を加えた人口

<sup>6</sup> 国勢調査において、市内の現在の住所に3か月以上住んでいるか、住むことになっている人口



(単位: 人)

年次	常住人口 (C)	昼間人口 (D)	昼夜間人口比率 (D / C)	流入超過人口 (D - C)
1980年 S55	145,252	157,592	108.5%	12,340
1985年 S60	175,570	203,334	115.8%	27,764
1990年 H2	196,613	234,055	119.0%	37,442
1995年 H7	208,578	249,056	119.4%	40,478
2000年 H12	217,352	253,488	116.6%	36,136
2005年 H17	221,840	254,496	114.7%	32,656
2010年 H22	224,420	257,772	114.9%	33,352

出典：総務省「国勢調査（各年）」

全国・神奈川県・近隣市の常住人口、昼間人口、昼夜間人口比率

(単位: 人)

市区町村	常住人口 (E)	昼間人口 (F)	昼夜間人口比率 (F / E)
全国	128,057,352	128,057,352	100.0%
神奈川県	9,048,331	8,254,193	91.2%
横浜市	3,688,773	3,375,330	91.5%
川崎市	1,425,512	1,275,628	89.5%
相模原市	717,544	630,432	87.9%
平塚市	260,780	259,777	99.6%
秦野市	170,145	144,099	84.7%
大和市	228,186	199,057	87.2%
伊勢原市	101,039	93,615	92.7%
海老名市	127,707	117,350	91.9%
座間市	129,436	105,453	81.5%
厚木市	224,420	257,772	114.9%

出典：総務省「国勢調査（平成22（2010）年）」

## (2) 就業地等

- 本市に常住する就業者（市内に住んで働いている人）106,651人のうち、64,393人が市内の事業所で働いており、自市内の就業率は60.4%と、近隣市と比較して最も高くなっています。
- 本市以外の就業地は、県内では、横浜市（5,067人）、愛川町（3,810人）、相模原市（3,562人）、海老名市（3,429人）、伊勢原市（3,244人）、平塚市（2,042人）が多くなっています。なお、県外では、東京都（8,174人）が圧倒的に多くなっています。
- 30～49歳女性の労働力人口<sup>7</sup>比率は、県内では高くなっていますが、全国と比較すると低くなっています。

厚木市に常住する就業者の就業地

(単位：人)

就業地	就業者数	割合
本市に常住する就業者	106,651	100.0%
本市で働く就業者	64,393	60.4%
県内	30,561	28.7%
横浜市	5,067	4.8%
川崎市	1,411	1.3%
相模原市	3,562	3.3%
横須賀市	53	0.0%
平塚市	2,042	1.9%
鎌倉市	122	0.1%
藤沢市	951	0.9%
小田原市	452	0.4%
茅ヶ崎市	349	0.3%
秦野市	1,027	1.0%
大和市	1,212	1.1%
伊勢原市	3,244	3.0%
海老名市	3,429	3.2%
座間市	1,352	1.3%
南足柄市	69	0.1%
綾瀬市	1,043	1.0%
寒川町	411	0.4%
大磯町	66	0.1%
中井町	130	0.1%
大井町	123	0.1%
松田町	91	0.1%
開成町	65	0.1%
愛川町	3,810	3.6%
清川村	391	0.4%
その他の市町村	89	0.1%
県外	8,902	8.3%
埼玉県	182	0.2%
千葉県	97	0.1%
東京都	8,174	7.7%
静岡県	179	0.2%
その他の都道府県	270	0.3%
就業地不詳	2,795	2.6%

出典：総務省「国勢調査（平成22（2010）年）」

<sup>7</sup> 労働の意思と能力を有する人数。就業者と完全失業者の合計数で表される。

## 全国・神奈川県・近隣市の区域内就業率

(単位：人)

市区町村	就業者数 (A)	市内で就業している人数 (B)	他市区町村で就業している人数	不詳	区域内就業率 (B / A)
全 国	59,611,589	32,628,006	25,474,983	1,508,600	54.73%
神奈川県	4,146,964	1,553,321	2,556,138	37,505	37.46%
横浜市	1,703,382	526,091	1,162,221	15,070	30.89%
川崎市	638,436	188,424	439,125	10,887	29.51%
相模原市	330,058	144,465	182,691	2,902	43.77%
平塚市	123,968	74,839	49,019	110	60.37%
秦野市	76,291	39,109	36,746	436	51.26%
大和市	102,630	36,321	65,122	1,187	35.39%
伊勢原市	48,978	20,604	28,236	138	42.07%
海老名市	59,679	19,876	39,413	390	33.30%
座間市	59,556	16,618	42,380	558	27.90%
<b>厚木市</b>	<b>106,651</b>	<b>64,393</b>	<b>41,694</b>	<b>564</b>	<b>60.38%</b>

出典：総務省「国勢調査（平成22（2010）年）」

## 全国・神奈川県・近隣市の30～49歳女性の労働力人口比率

(単位：人)

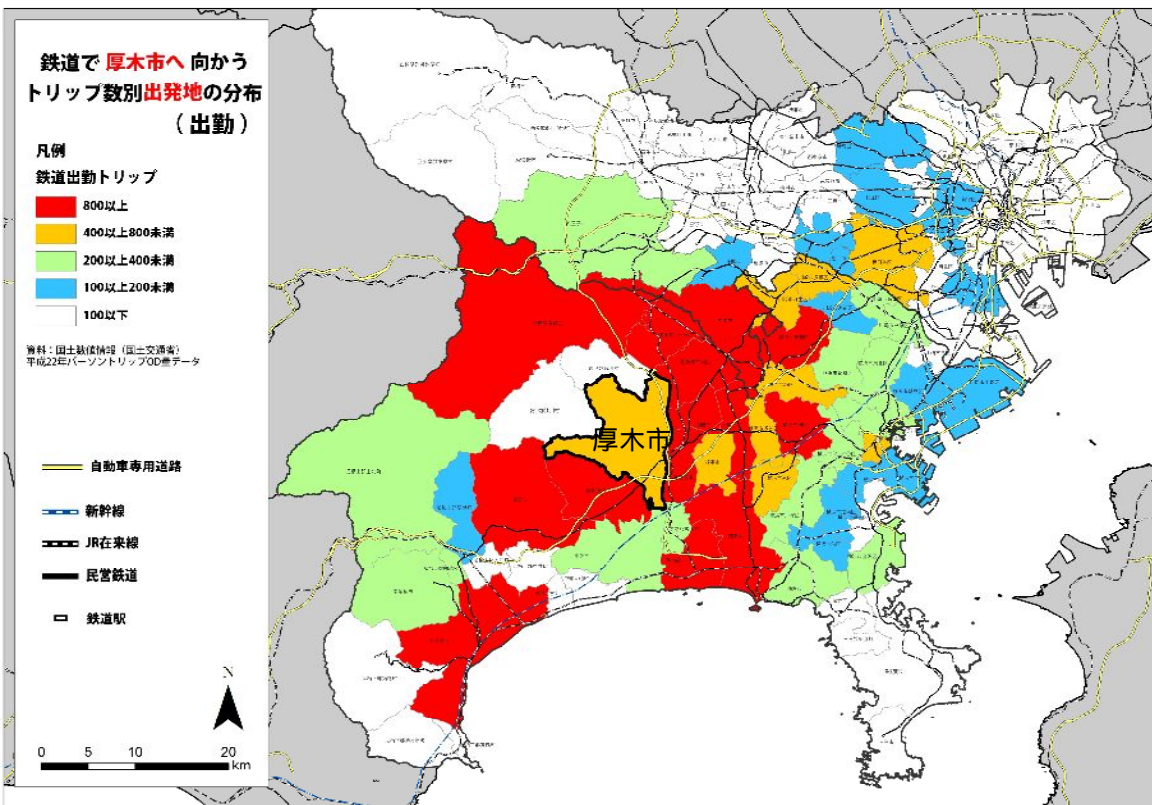
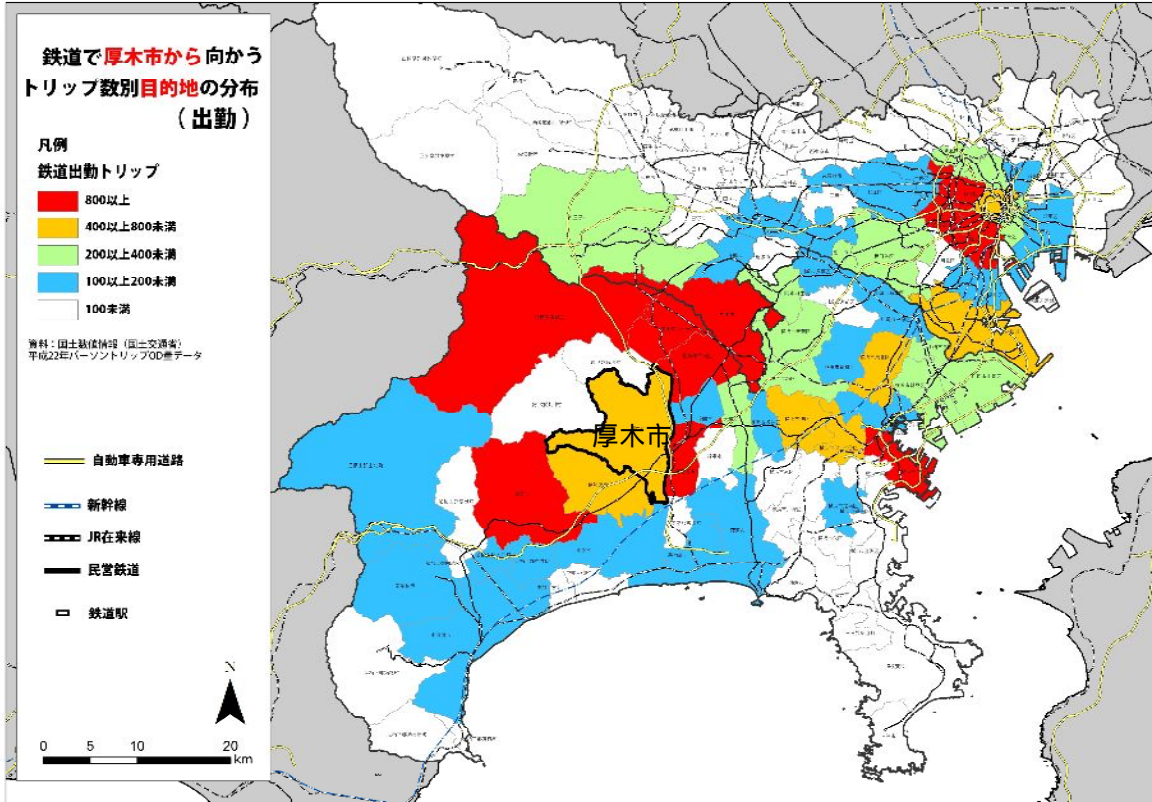
市区町村	人口 (C)	労働力人口 (D)	労働力人口比率 (D / C)	労働力人口比率 順位 (全国813市区中)
全 国	17,303,350	11,625,514	67.2%	-
神奈川県	1,330,043	793,516	59.7%	-
平塚市	35,309	22,254	63.0%	692
茅ヶ崎市	35,094	21,148	60.3%	764
大和市	34,373	20,197	58.8%	790
<b>厚木市</b>	<b>30,755</b>	<b>19,375</b>	<b>63.0%</b>	<b>695</b>

出典：総務省「国勢調査（平成22（2010）年）」  
東洋経済新報社「都市データパック（2015年版）」

(3) 鉄道等による人の動き

ア 鉄道による通勤者の動き（平成20（2008）年パーソントリップ調査から）

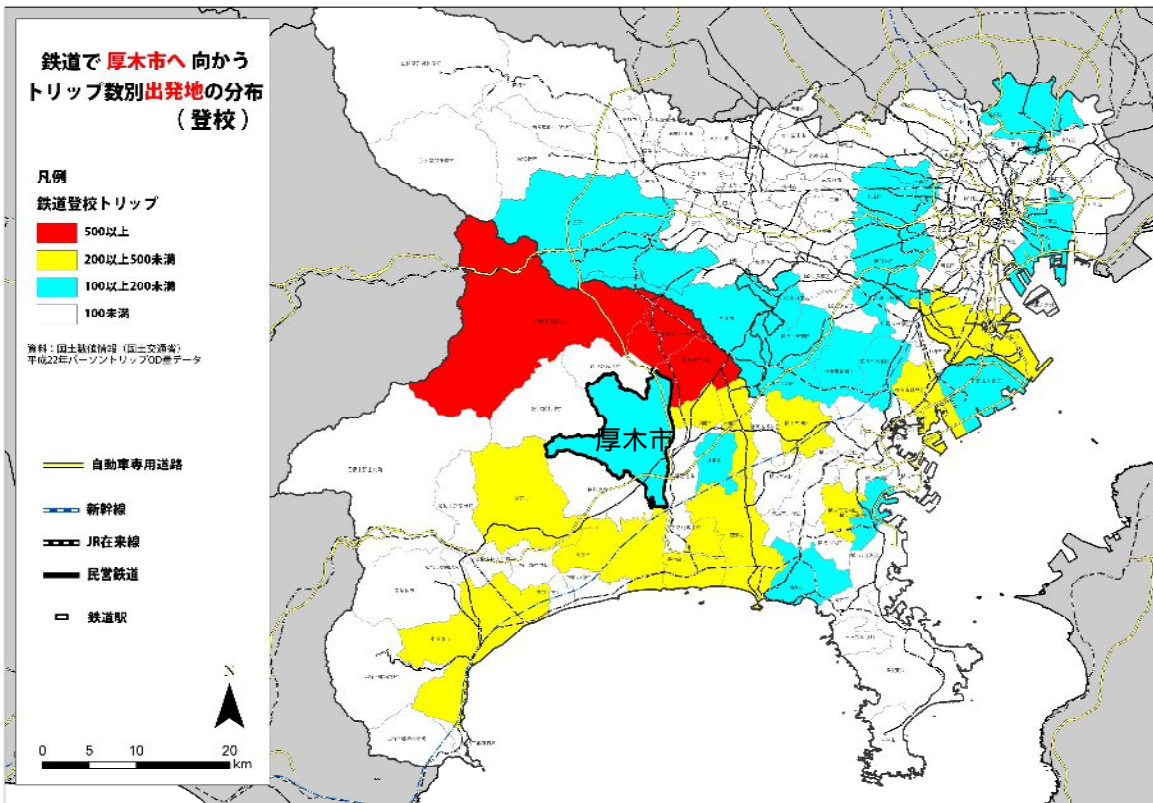
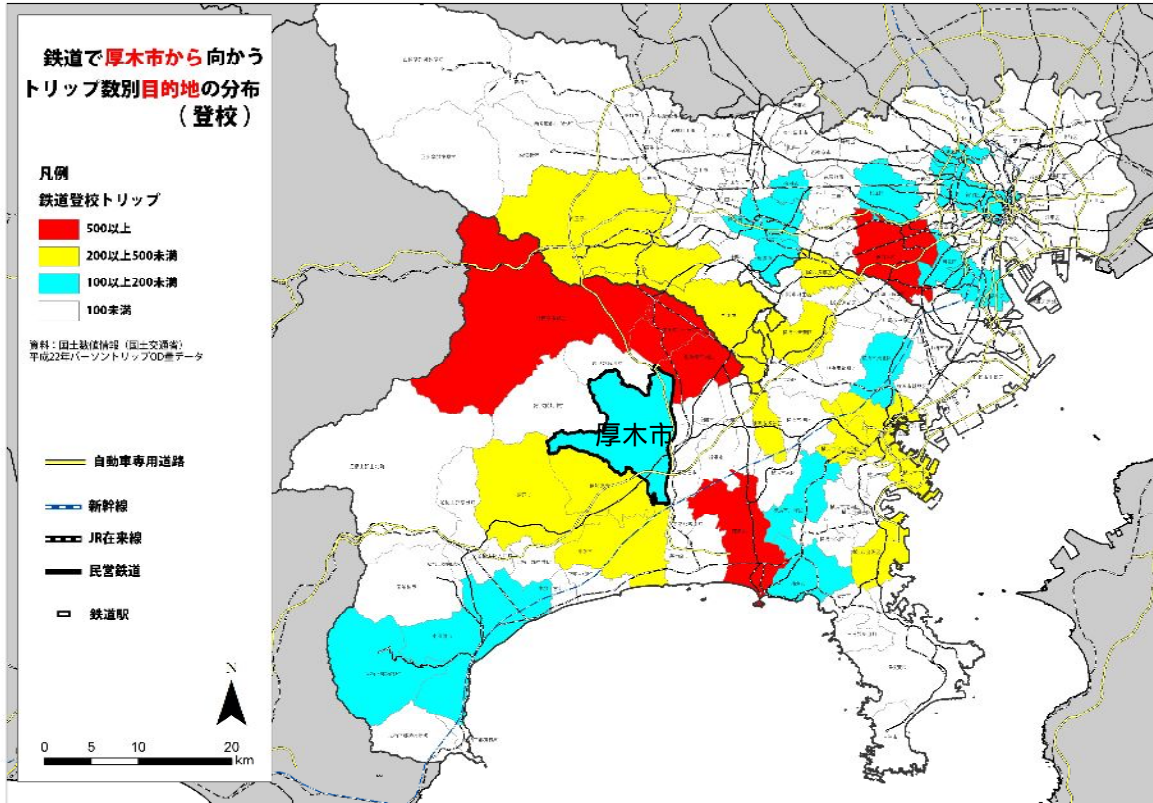
- 「厚木市から向かう」、「厚木市へ向かう」共に近隣市町村が多くなっています。
- 近隣市町村以外では、「厚木市から向かう」は、東京23区や横浜市が多く、「厚木市へ向かう」は、湘南地区や西湘地区が多くなっています。





イ 鉄道による通学者の動き（平成20（2008）年パーソントリップ調査から）

- 移動がある市区町村は、「厚木市から向かう」、「厚木市へ向かう」共に「鉄道による通勤」よりも少なくなっています。
- 500人以上の移動がある市区町村は、「厚木市から向かう」は世田谷区、相模原市、藤沢市、「厚木市へ向かう」は相模原市となっています。



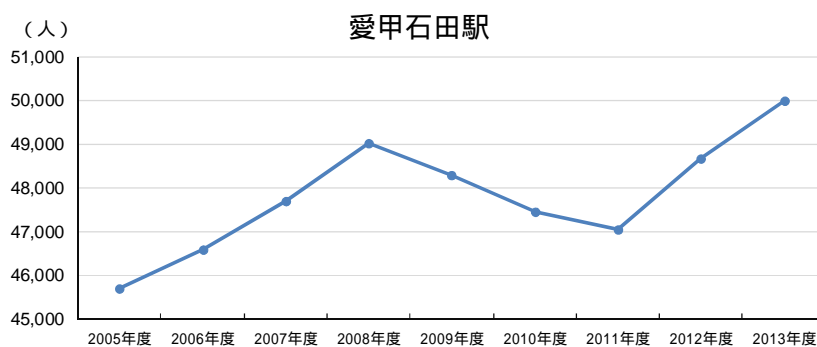
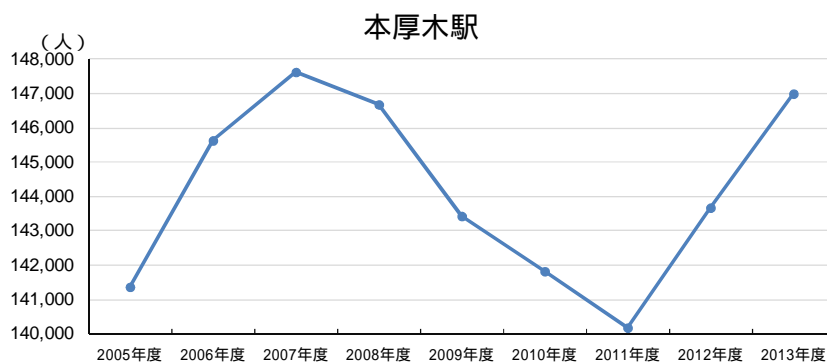
## ウ 鉄道駅乗降客数の推移

- 本厚木駅の一日平均乗降客数は、平成 19 (2007) 年度の 147,618 人をピークに減少傾向にありましたが、平成 23 (2011) 年度以降持ち直し、平成 25 (2013) 年度には 147,004 人とピーク時に近い数値となっています。
- 本厚木駅の乗降客数は、関東大手私鉄の乗換路線のない駅の中で 1 位となっています。
- 愛甲石田駅の一日平均乗降客数は、平成 20 (2008) 年度の 49,005 人をピークに減少傾向にありましたが、平成 23 (2011) 年度以降持ち直し、平成 25 (2013) 年度には 50,002 人とピーク時を超える数値となっています。

本厚木駅、愛甲石田駅の 1 日平均乗降客数の推移

(単位：人)

年次		本厚木駅	愛甲石田駅
2005 年度	H17 年度	141,390	45,686
2006 年度	H18 年度	145,643	46,571
2007 年度	H19 年度	147,618	47,686
2008 年度	H20 年度	146,668	49,005
2009 年度	H21 年度	143,426	48,291
2010 年度	H22 年度	141,839	47,460
2011 年度	H23 年度	140,186	47,052
2012 年度	H24 年度	143,663	48,666
2013 年度	H25 年度	147,004	50,002

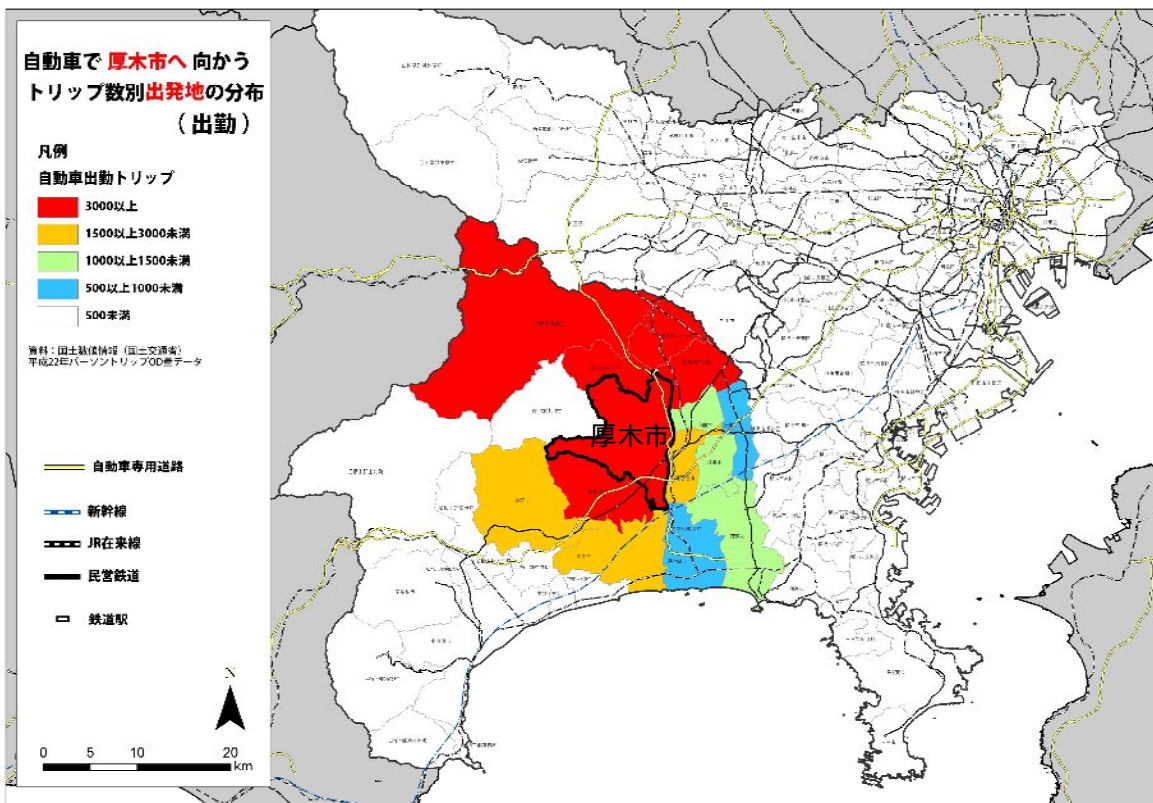
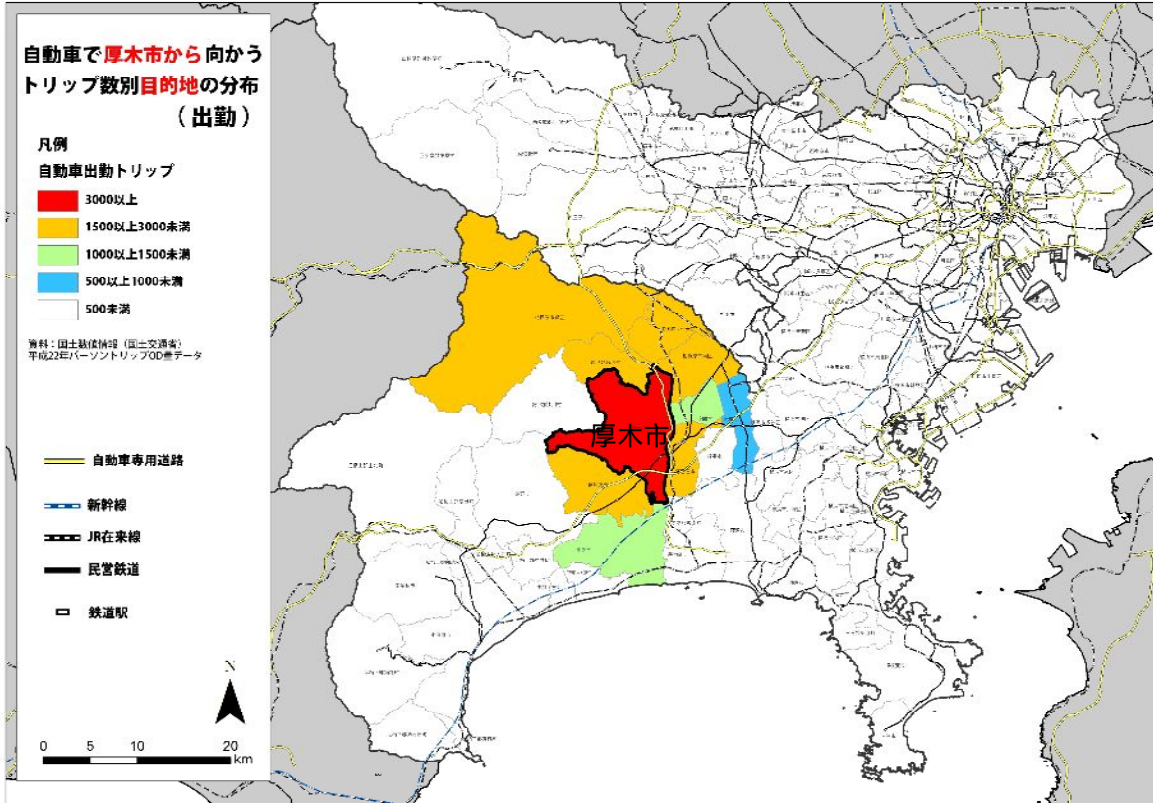


出典：厚木市「統計あつぎ(各年)」



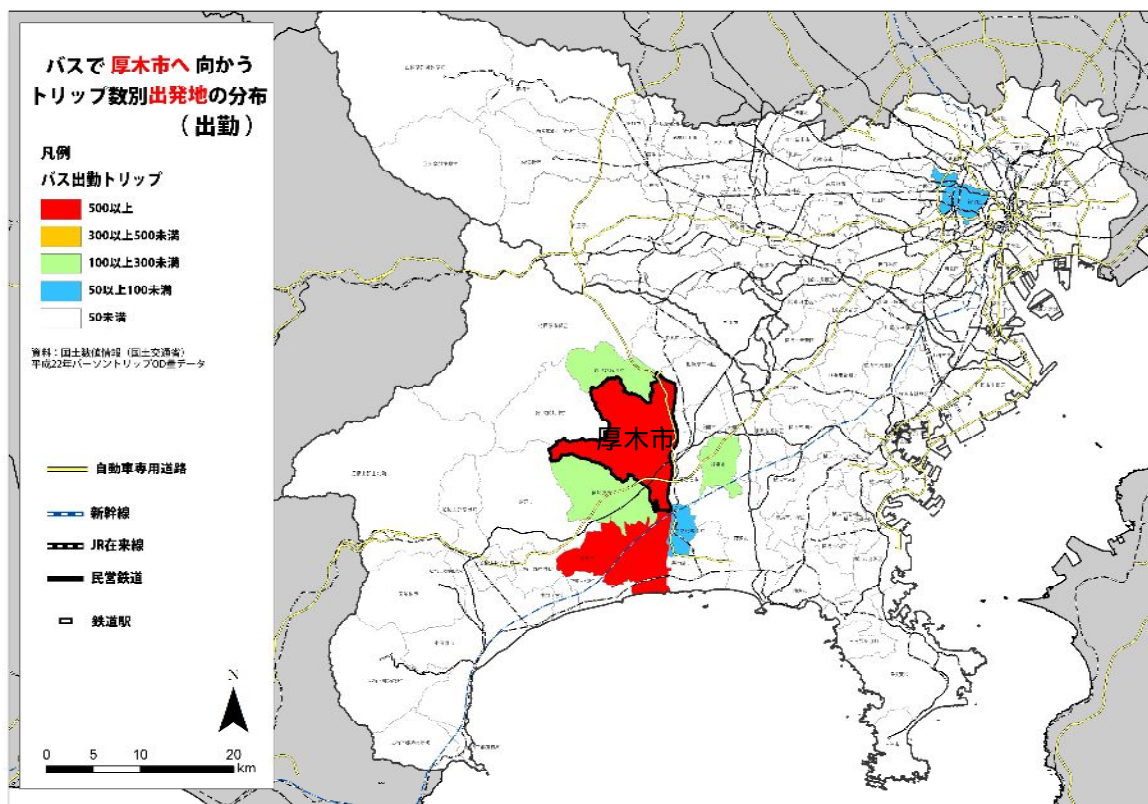
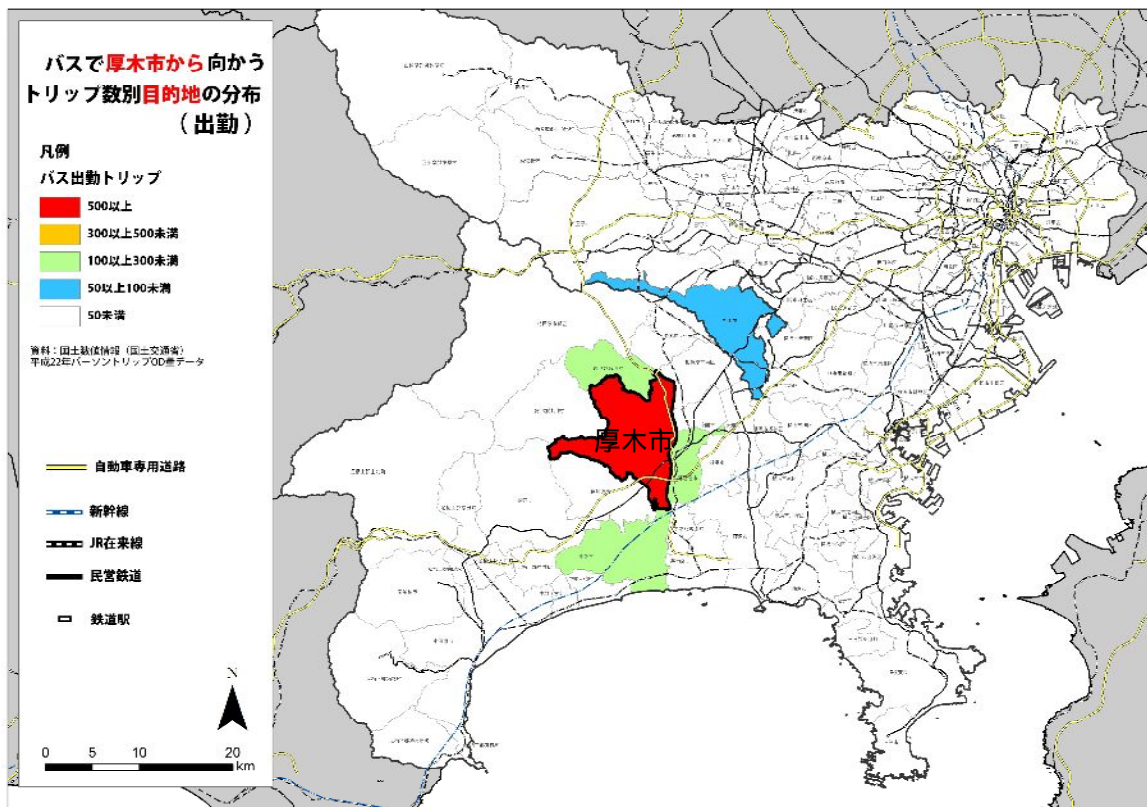
## エ 自動車による通勤（平成20（2008）年パーソントリップ調査から）

- 「厚木市から向かう」、「厚木市へ向かう」共に近隣市町村が多く、移動がある市区町村は、「鉄道による通勤」よりも少なくなっています。
- 移動がある市区町村は、「厚木市から向かう」よりも「厚木市へ向かう」方が多くなっています。



### オ バスによる通勤（平成20（2008）年パーソントリップ調査から）

- 「厚木市から向かう」、「厚木市へ向かう」共におおむね近隣市町村からの通勤となっており、移動がある市区町村は、「鉄道による通勤」や「自動車による通勤」よりも少なくなっています。
- 移動がある市区町村のうち、最も遠い市区町村は、「厚木市から向かう」は町田市、「厚木市へ向かう」は新宿区となっています。





## 2 産業・経済の状況

### (1) 産業動向

#### ア 事業所数と従業者数の推移

- 事業所数は、平成 18 (2006) 年の 9,764 事業所から平成 21 (2009) 年には 10,083 事業所まで増加しましたが、平成 24 (2012) 年には 9,498 事業所と平成 18 (2006) 年の数値以下にまで減少しています。
- 従業者数は、平成 18 (2006) 年の 136,099 人から平成 21 (2009) 年には 144,697 人まで増加しましたが、平成 24 (2012) 年には 141,511 人まで減少しています。
- 事業所数が多い産業は、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「宿泊業、飲食サービス業」となっています。
- 従業者数が多い産業は、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業<sup>8</sup>」及び「製造業」となっています。
- 「製造業」は、事業所数が平成 21 (2009) 年の 787 事業所をピークに減少し、従業者数は平成 18 (2006) 年以降減少しています。
- 「卸売業、小売業」は、事業所数が平成 18 (2006) 年以降減少傾向にあるのに対し、従業者数は、平成 21 (2009) 年に 29,259 人まで増加しましたが、その後減少に転じ、平成 24 (2012) 年には 22,610 人と平成 18 (2006) 年の数値を下回っています。
- 「学術研究、専門・技術サービス業」は、事業所数が平成 21 (2009) 年の 433 事業所をピークに減少しているのに対し、従業者数は、平成 24 (2012) 年には平成 18 年 (2006) 年の約 1.7 倍の 21,913 人まで増加しています。

産業大分類別事業所数・従業者数の推移

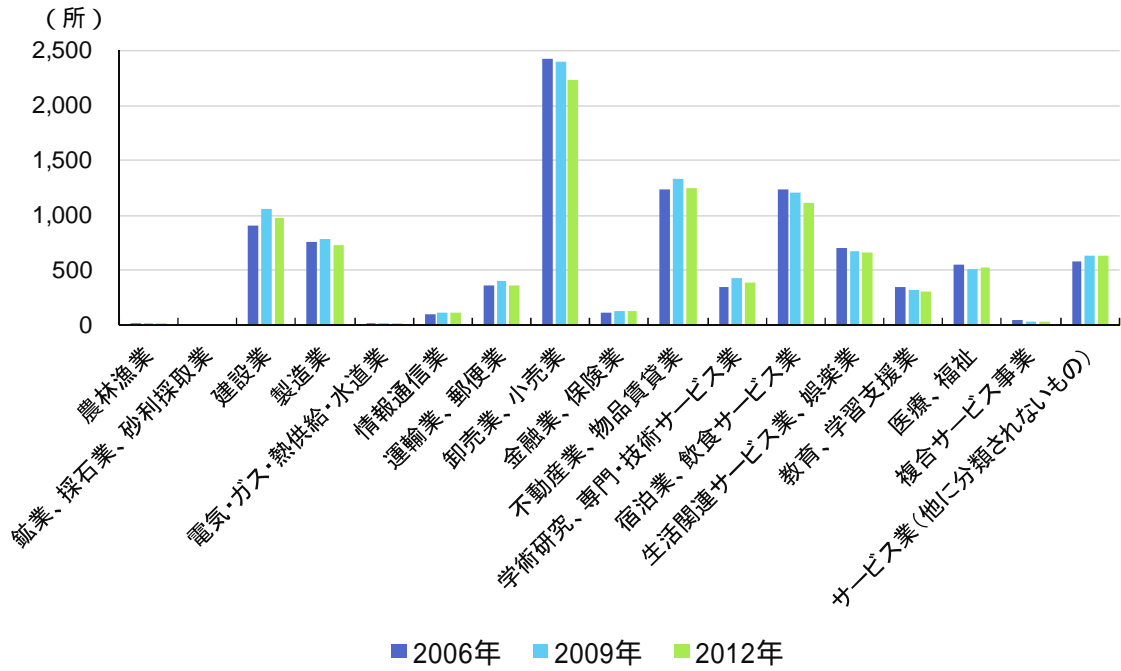
(単位：所、人)

産業大分類	事業所数			従業者数		
	2006年	2009年	2012年	2006年	2009年	2012年
全産業(公務を除く)	9,764	10,083	9,498	136,099	144,697	141,511
農林漁業	13	24	20	179	271	264
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	904	1,058	977	6,865	7,685	6,907
製造業	759	787	734	23,407	23,236	21,282
電気・ガス・熱供給・水道業	10	10	9	360	370	359
情報通信業	97	121	115	2,741	2,747	2,565
運輸業、郵便業	359	397	363	11,875	11,078	11,017
卸売業、小売業	2,434	2,403	2,236	24,655	29,259	22,610
金融業、保険業	119	129	128	1,997	2,134	2,115
不動産業、物品賃貸業	1,236	1,327	1,253	3,674	4,304	3,882
学術研究、専門・技術サービス業	353	433	395	12,593	17,287	21,913
宿泊業、飲食サービス業	1,242	1,210	1,110	12,055	12,230	11,729
生活関連サービス業、娯楽業	707	681	664	5,485	5,445	5,786
教育、学習支援業	353	316	303	5,492	3,123	3,466
医療、福祉	556	509	525	10,144	9,600	10,636
複合サービス事業	43	36	30	1,306	620	543
サービス業(他に分類されないもの)	579	642	636	13,271	15,308	16,437

出典：平成 18 (2006) 年は、総務省「事業所・企業統計調査」  
 その他の年は、総務省「経済センサス」

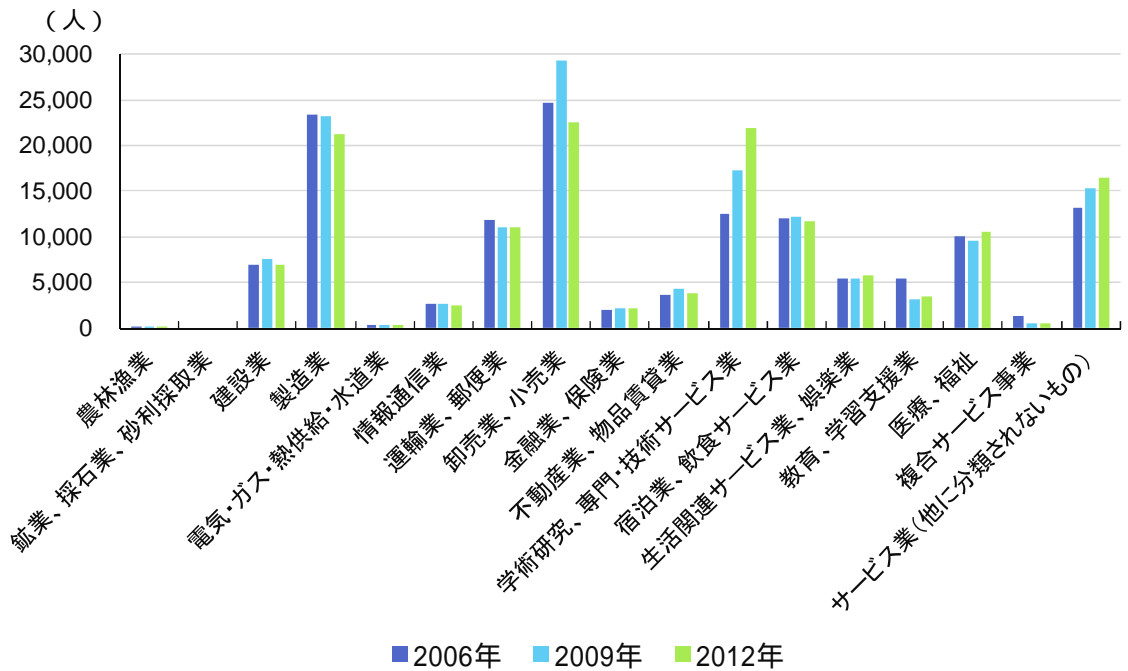
<sup>8</sup> 学術的研究などを行う事業所、個人又は事業所に対して専門的な知識・技術を提供する事業所で他に分類されないサービスを提供する事業所が分類される。学術・開発研究機関のほか法律事務所、公認会計士事務所、デザイン業等が含まれる。なお、大学は、「教育、学習支援業」に属する。

産業大分類別事業所数の推移



出典：平成 18 (2006) 年は、総務省「事業所・企業統計調査」  
 その他の年は、総務省「経済センサス」

産業大分類別従業者数の推移

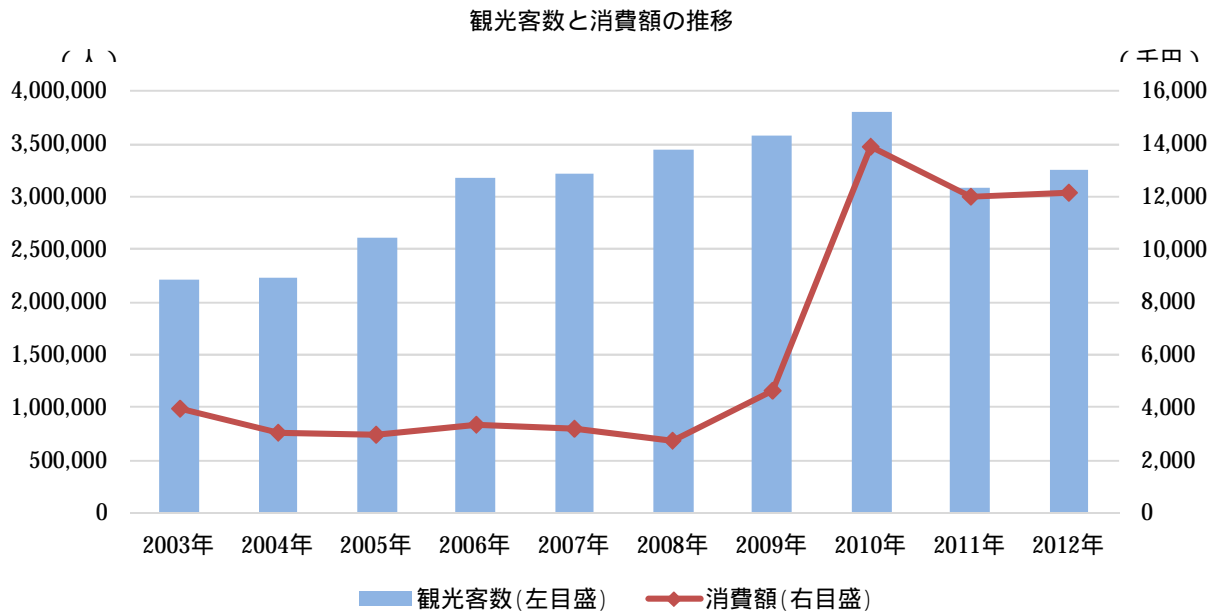


出典：平成 18 (2006) 年は、総務省「事業所・企業統計調査」  
 その他の年は、総務省「経済センサス」

## イ 観光の状況

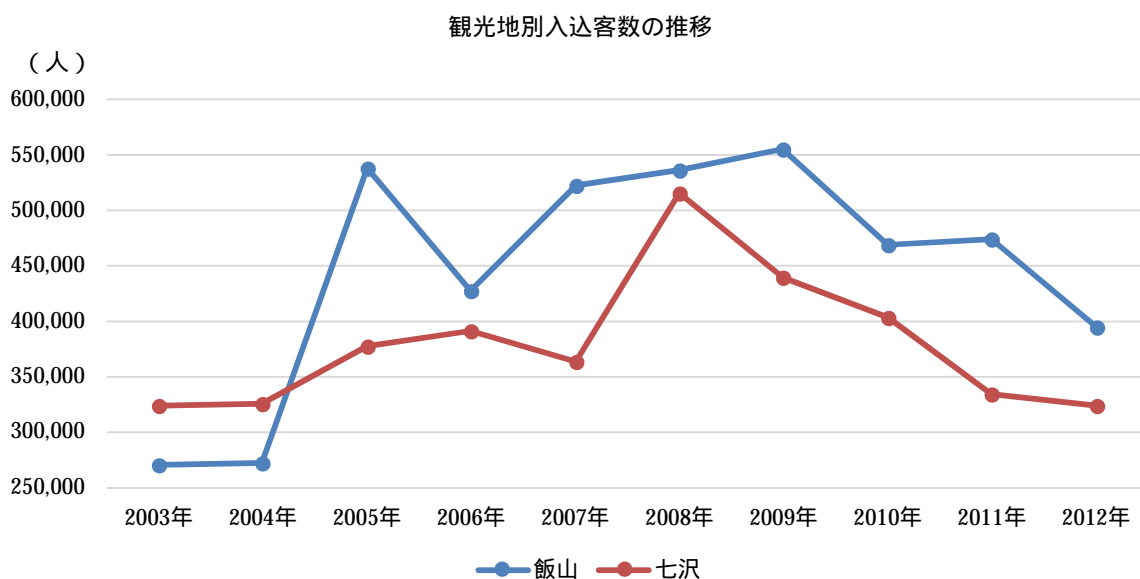
### (ア) 観光客数と消費額の推移

- 観光客数は、平成 22 (2010) 年まで増加傾向にあったものの、平成 23 (2011) 年には減少しています。
- 消費額は、平成 22 (2010) 年に「全国 B 級ご当地グルメの祭典！ B - 1 グランプリ in 厚木」を開催したことなどにより急激に増加した後、平成 23 (2011) 年には減少したものの、平成 21 (2009) 年以前よりも大きくなっています。



### (イ) 観光地別入込客数の推移

- 「飯山」は平成 21 (2009) 年に、「七沢」は平成 20 (2008) 年に、それぞれピークを迎え、以降は減少傾向となっています。



出典：厚木市「統計あつぎ(各年)」

## (2) 産業構造

- 本市の産業構造を把握するため、「稼ぐ産業」、「雇用力のある産業」、「生産性のある産業」の三つの視点により、原則、産業中分類を用いて分析を行います。
- なお、分析に当たっては、「地域外を主な市場とする「域外市場産業」と「地域内を主な市場とする「域内市場産業」とに分けて、本市の産業構造を考えます。

### 「域外市場産業」と「域内市場産業」

「域外市場産業」とは...地域外（市外）を主な市場とする産業。人口や企業集積とはあまり関係なく立地できる業種であり、地域の基盤産業です。この場合、需要者の多くは地域の外にいます。

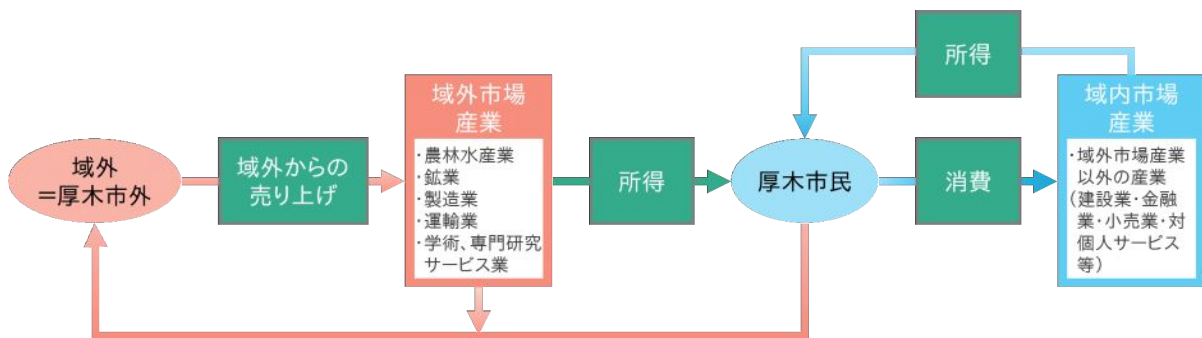
例) 農林水産業 / 製造業 / 運輸業 / 学術、専門研究サービス業 / 宿泊業 等

「域内市場産業」とは...地域内（市内）を主な市場とする産業。人口や企業集積がないと成立しない産業です。

例) 建設業 / 金融業 / 小売業 / 対個人サービス 等

域外・域内市場産業のお金の流れに注目すると、域外市場産業は、市外からお金を稼いでくる産業であるのに対し、域内市場産業は、市内でお金を循環させる産業といえます。地域の人口は、域外市場産業の規模に応じたものとなり、域内市場産業だけでは、まちの経済は成り立ちません。つまり、域外市場からお金を獲得することが、持続可能性を維持する必要条件といえます。

### 地域経済の構造



出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiki/> (平成28年3月1日時点)

## 産業中分類別域外市場産業と域内市場産業の分類

番号	産業中分類	番号	産業中分類
1	農業	50	各種商品卸売業
2	林業	51	繊維・衣服等卸売業
3	漁業（水産養殖業を除く）	52	飲食品卸売業
4	水産養殖業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
5	鉱業、採石業、砂利採取業	54	機械器具卸売業
6	総合工事業	55	その他の卸売業
7	職別工事業（設備工事業を除く）	56	各種商品小売業
8	設備工事業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
9	食料品製造業	58	飲食品小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	59	機械器具小売業
11	繊維工業	60	その他の小売業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	61	無店舗小売業
13	家具・装備品製造業	62	銀行業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	協同組織金融業
15	印刷・同関連業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
16	化学工業	65	金融商品取引業、商品先物取引業
17	石油製品・石炭製品製造業	66	補助的金融業等
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
19	ゴム製品製造業	68	不動産取引業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	69	不動産賃貸業・管理業
21	窯業・土石製品製造業	70	物品賃貸業
22	鉄鋼業	71	学術・開発研究機関
23	非鉄金属製造業	72	専門サービス業（他に分類されないもの）
24	金属製品製造業	73	広告業
25	はん用機械器具製造業	74	技術サービス業（他に分類されないもの）
26	生産用機械器具製造業	75	宿泊業
27	業務用機械器具製造業	76	飲食店
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
29	電気機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
30	情報通信機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
31	輸送用機械器具製造業	80	娯楽業
32	その他の製造業	81	学校教育
33	電気業	82	その他の教育、学習支援業
34	ガス業	83	医療業
35	熱供給業	84	保健衛生
36	水道業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
37	通信業	86	郵便局
38	放送業	87	協同組合（他に分類されないもの）
39	情報サービス業	88	廃棄物処理業
40	インターネット附随サービス業	89	自動車整備業
41	映像・音声・文字情報制作業	90	機械等修理業（別掲を除く）
42	鉄道業	91	職業紹介・労働者派遣業
43	道路旅客運送業	92	その他の事業サービス業
44	道路貨物運送業	93	政治・経済・文化団体
45	水運業	94	宗教
46	航空運輸業	95	その他のサービス業
47	倉庫業	97	国家公務
48	運輸に附帯するサービス業	98	地方公務
49	郵便業（信書便事業を含む）		

一般的な域外市場産業

一般的な域内市場産業

出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiki/>（平成28年3月1日時点）

## ア 「稼ぐ産業」（修正特化係数の把握）

- 市外へ製品等を出し、域外収入を得ている修正特化係数に着目することにより、本市の「稼ぐ産業」を特定します。
- 本市の修正特化係数は、「71 学術・開発研究機関（22.95）」が突出して高い数値となっており、次いで、「35 熱供給業<sup>9</sup>（7.25）」、「47 倉庫業（3.86）」となっているほか、機械系製造業も1.0以上の数値が多く見られます。

### 「稼ぐ産業」とは（特化係数と修正特化係数）

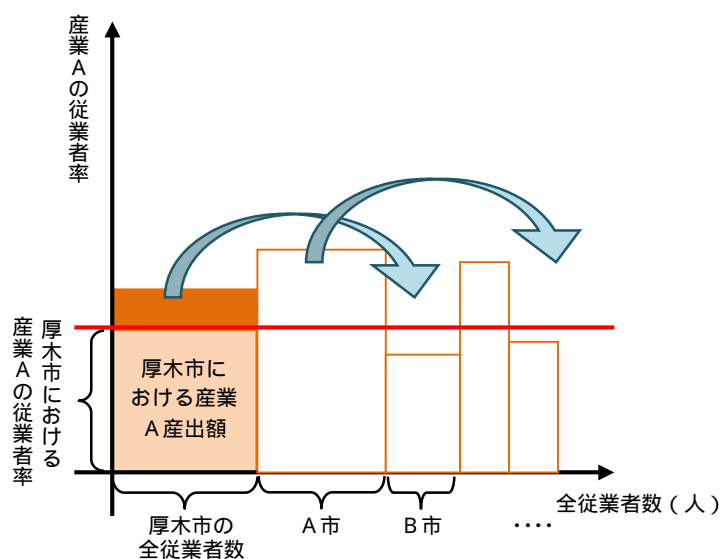
「特化係数」とは、ある地域の特定の産業の相対的な集積度（＝強み）を見る指数で、ある産業の従業者比率を全国の従業者比率で基準化したものです。

しかし、この「特化係数」は、国際交易の存在が反映されていないため、これを考慮し算出した数値として「修正特化係数」があります。「修正特化係数」は、「特化係数」に全国レベルでの自足率を乗じたものです。

つまり、**修正特化係数が1.0を超える産業は、地域にとって移出がプラスであり、稼ぐ力のある産業**といえます。

なお、修正特化係数を考える際は、個々の産業の一人当たりの産出量（生産性）が全国一律であるという仮定を置いていることに留意する必要があります。

この手法は、岡山大学大学院・経済学部中村良平教授が開発したもので、各自治体の「特化係数」及び「修正特化係数」は、総務省ホームページにより把握が可能です。



出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiki/>（平成28年3月1日時点）

<sup>9</sup> 一般の需要に応じボイラ、冷凍機等により発生させた蒸気、温水、冷水等を媒体とする熱エネルギー又は蒸気若しくは温水を導管により供給する事業所をいう。



産業中分類修正特化係数

番号	産業中分類	修正特化係数	番号	産業中分類	修正特化係数
1	農業	0.27	50	各種商品卸売業	0.28
2	林業	0.18	51	繊維・衣服等卸売業	0.22
3	漁業（水産養殖業を除く）	0.00	52	飲食料品卸売業	0.90
4	水産養殖業	0.45	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1.16
5	鉱業、採石業、砂利採取業	0.00	54	機械器具卸売業	1.27
6	総合工事業	0.82	55	その他の卸売業	1.10
7	職別工事業（設備工事業を除く）	0.73	56	各種商品小売業	0.59
8	設備工事業	0.56	57	織物・衣服・身の回り品小売業	0.60
9	食料品製造業	0.85	58	飲食料品小売業	0.77
10	飲料・たばこ・飼料製造業	0.70	59	機械器具小売業	0.92
11	繊維工業	0.21	60	その他の小売業	0.81
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	0.13	61	無店舗小売業	0.79
13	家具・装備品製造業	0.30	62	銀行業	0.41
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.64	63	協同組織金融業	0.60
15	印刷・同関連業	0.24	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	0.27
16	化学工業	0.80	65	金融商品取引業、商品先物取引業	0.61
17	石油製品・石炭製品製造業	0.14	66	補助的金融業等	0.45
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.86	67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	0.65
19	ゴム製品製造業	0.59	68	不動産取引業	0.98
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.07	69	不動産賃貸業・管理業	1.24
21	窯業・土石製品製造業	0.24	70	物品賃貸業	0.79
22	鉄鋼業	0.11	71	学術・開発研究機関	22.95
23	非鉄金属製造業	0.12	72	専門サービス業（他に分類されないもの）	0.58
24	金属製品製造業	0.76	73	広告業	0.39
25	はん用機械器具製造業	1.35	74	技術サービス業（他に分類されないもの）	2.45
26	生産用機械器具製造業	2.32	75	宿泊業	0.52
27	業務用機械器具製造業	2.61	76	飲食店	0.91
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.61	77	持ち帰り・配達飲食サービス業	1.00
29	電気機械器具製造業	1.32	78	洗濯・理容・美容・浴場業	1.07
30	情報通信機械器具製造業	0.38	79	その他の生活関連サービス業	0.45
31	輸送用機械器具製造業	2.11	80	娯楽業	0.94
32	その他の製造業	0.38	81	学校教育	0.73
33	電気業	0.54	82	その他の教育、学習支援業	0.83
34	ガス業	1.35	83	医療業	0.70
35	熱供給業	7.25	84	保健衛生	1.41
36	水道業	0.21	85	社会保険・社会福祉・介護事業	0.69
37	通信業	0.27	86	郵便局	0.47
38	放送業	0.23	87	協同組合（他に分類されないもの）	0.80
39	情報サービス業	0.86	88	廃棄物処理業	0.78
40	インターネット附属サービス業	0.28	89	自動車整備業	0.65
41	映像・音声・文字情報制作業	0.13	90	機械等修理業（別掲を除く）	1.24
42	鉄道業	0.00	91	職業紹介・労働者派遣業	2.64
43	道路旅客運送業	0.98	92	その他の事業サービス業	1.48
44	道路貨物運送業	1.84	93	政治・経済・文化団体	0.40
45	水運業	0.00	94	宗教	0.35
46	航空運輸業	0.06	95	その他のサービス業	1.91
47	倉庫業	3.86	97	国家公務	0.18
48	運輸に附帯するサービス業	1.04	98	地方公務	0.64
49	郵便業（信書便事業を含む）	0.68			

出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiki/>（平成28年3月1日時点）

## イ 「雇用力のある産業」（従業者割合の把握）

- 「稼ぐ産業」の中には、雇用吸収力の低い産業もあり、必ずしも地域に影響が大きい産業とはいえない場合があります。
- 住民の日々の生活を支える域内市場産業は、域外市場産業よりも大きい雇用規模を持っています。
- このことから、本市の「雇用力のある産業」は、市内で働く従業者の割合により特定します。
- 産業大分類での本市の従業者割合は、「卸売業、小売業（15.98%）」が最も高くなっており、次いで、わずかな差で「学術研究、専門・技術サービス業（15.49%）」、「製造業（15.04%）」となっています。
- 産業中分類での本市の従業者割合は、「71 学術・開発研究機関（11.64%）」が突出して高くなっており、次いで、「76 飲食店（6.76%）」、「92 その他の事業サービス業<sup>10</sup>（5.66%）」、「44 道路貨物運送業<sup>11</sup>（4.64%）」となっています。

---

<sup>10</sup> 企業経営を対象としてサービスを提供する他に分類されない事業所が分類される。具体的には、ビルメンテナンスを行う建物サービス業や警備業等が該当する。

<sup>11</sup> 主として自動車等により貨物の運送を行う事業所が分類される。

産業分類別従業者数・従業者割合

(単位：人、%)

大分類	番号	中分類	従業者数	従業者割合	大分類	番号	中分類	従業者数	従業者割合
<b>農林水産業</b>			<b>264</b>	<b>0.19%</b>	<b>卸売業、小売業</b>			<b>22,610</b>	<b>15.98%</b>
	1	農業	218	0.15%		50	各種商品卸売業	26	0.02%
	2	林業	26	0.02%		51	繊維・衣服等卸売業	138	0.10%
	3	漁業(水産養殖業を除く)	0	0.00%		52	飲食料品卸売業	1,626	1.15%
	4	水産養殖業	20	0.01%		53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,223	0.86%
		農業、林業、漁業 内格付不能	0	0.00%		54	機械器具卸売業	3,091	2.18%
<b>鉱業</b>			<b>0</b>	<b>0.00%</b>		55	その他の卸売業	2,210	1.56%
	5	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.00%		56	各種商品小売業	506	0.36%
<b>建設業</b>			<b>6,907</b>	<b>4.88%</b>		57	織物・衣服・身の回り品小売業	980	0.69%
	6	総合工事業	3,772	2.67%		58	飲食料品小売業	5,387	3.81%
	7	職別工事業(設備工事業を除く)	1,549	1.09%		59	機械器具小売業	1,817	1.28%
	8	設備工事業	1,479	1.05%		60	その他的小売業	4,646	3.28%
		建設業 内格付不能	107	0.08%		61	無店舗小売業	501	0.35%
<b>製造業</b>			<b>21,282</b>	<b>15.04%</b>			卸売業 内格付不能	204	0.14%
	9	食料品製造業	3,129	2.21%			小売業 内格付不能	255	0.18%
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	282	0.20%	<b>金融業、保険業</b>			<b>2,115</b>	<b>1.49%</b>
	11	繊維工業	289	0.20%		62	銀行業	456	0.32%
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	63	0.04%		63	協同組織金融業	288	0.20%
	13	家具・装備品製造業	133	0.09%		64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	73	0.05%
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	371	0.26%		65	金融商品取引業、商品先物取引業	146	0.10%
	15	印刷・同梱運業	236	0.17%		66	補助的金融業等	30	0.02%
	16	化学工業	876	0.62%		67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	1,067	0.75%
	17	石油製品・石炭製品製造業	12	0.01%			金融業、保険業 内格付不能	55	0.04%
	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	959	0.68%	<b>不動産業、物品賃貸業</b>			<b>3,882</b>	<b>2.74%</b>
	19	ゴム製品製造業	190	0.13%		68	不動産取引業	735	0.52%
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	20	0.01%		69	不動産賃貸業・管理業	2,573	1.82%
	21	窯業・土石製品製造業	171	0.12%			不動産業 内格付不能	11	0.01%
	22	鉄鋼業	62	0.04%		70	物品賃貸業	563	0.40%
	23	非鉄金属製造業	52	0.04%	<b>学術研究、専門・技術サービス業</b>			<b>21,913</b>	<b>15.49%</b>
	24	金属製品製造業	1,355	0.96%		71	学術・開発研究機関	16,476	11.64%
	25	はん用機械器具製造業	932	0.66%		72	専門サービス業(他に分類されないもの)	841	0.59%
	26	生産用機械器具製造業	2,508	1.77%		73	広告業	122	0.09%
	27	業務用機械器具製造業	1,655	1.17%		74	技術サービス業(他に分類されないもの)	4,430	3.13%
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,617	1.14%			学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	44	0.03%
	29	電気機械器具製造業	1,577	1.11%	<b>宿泊業、飲食サービス業</b>			<b>11,729</b>	<b>8.29%</b>
	30	情報通信機械器具製造業	353	0.25%		75	宿泊業	949	0.67%
	31	輸送用機械器具製造業	4,054	2.86%		76	飲食店	9,564	6.76%
	32	その他の製造業	311	0.22%		77	持ち帰り・配達飲食サービス業	1,205	0.85%
		製造業 内格付不能	75	0.05%			飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	11	0.01%
<b>電気・ガス・熱供給・水道業</b>			<b>359</b>	<b>0.25%</b>	<b>生活関連サービス業、娯楽業</b>			<b>5,786</b>	<b>4.09%</b>
	33	電気業	193	0.14%		78	洗濯・理容・美容・浴場業	3,229	2.28%
	34	ガス業	123	0.09%		79	その他の生活関連サービス業	437	0.31%
	35	熱供給業	36	0.03%		80	娯楽業	2,100	1.48%
	36	水道業	7	0.00%			生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	20	0.01%
		電気・ガス・熱供給・水道業 内格付不能	0	0.00%	<b>教育、学習支援業</b>			<b>3,466</b>	<b>2.45%</b>
<b>情報通信業</b>			<b>2,565</b>	<b>1.81%</b>		81	学校教育	1,807	1.28%
	37	通信業	130	0.09%		82	その他の教育、学習支援業	1,659	1.17%
	38	放送業	39	0.03%	<b>医療、福祉</b>			<b>10,636</b>	<b>7.52%</b>
	39	情報サービス業	2,255	1.59%		83	医療業	5,848	4.13%
	40	インターネット附随サービス業	38	0.03%		84	保健衛生	205	0.14%
	41	映像・音声・文字情報制作業	83	0.06%		85	社会保険・社会福祉・介護事業	4,540	3.21%
		通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業 内格付不能	6	0.00%			医療、福祉 内格付不能	43	0.03%
		情報サービス業、インターネット附随サービス業 内格付不能	14	0.01%	<b>複合サービス業</b>			<b>543</b>	<b>0.38%</b>
<b>運輸業、郵便業</b>			<b>11,017</b>	<b>7.79%</b>		86	郵便局	195	0.14%
	42	鉄道業	0	0.00%		87	協同組合(他に分類されないもの)	348	0.25%
	43	道路旅客運送業	1,324	0.94%	<b>サービス業(他に分類されないもの)</b>			<b>16,437</b>	<b>11.62%</b>
	44	道路貨物運送業	6,568	4.64%		88	廃棄物処理業	457	0.32%
	45	水運業	0	0.00%		89	自動車整備業	452	0.32%
	46	航空運輸業	10	0.01%		90	機械等修理業(別掲を除く)	741	0.52%
	47	倉庫業	1,684	1.19%		91	職業紹介・労働者派遣業	5,772	4.08%
	48	運輸に附帯するサービス業	882	0.62%		92	その他の事業サービス業	8,006	5.66%
	49	郵便業(信書便事業を含む)	431	0.30%		93	政治・経済・文化団体	278	0.20%
		運輸業、郵便業 内格付不能	118	0.08%		94	宗教	230	0.16%
						95	その他のサービス業	208	0.15%
							サービス業(政治・経済・文化団体、宗教) 内格付不能	1	0.00%
							サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く) 内格付不能	292	0.21%

出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiki/> (平成28年3月1日時点)

## ウ 「生産性のある産業」（労働生産性の把握）

- 「稼ぐ産業」や「雇用力のある産業」以外にも、競争力を持つ産業を明らかにするため、「生産性のある産業」を労働生産性により特定します。
- 本市の労働生産性は、「80 娯楽業<sup>12</sup>（54.44）」及び「84 保健衛生<sup>13</sup>（53.79）」が突出して高くなっており、次いで、「64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関<sup>14</sup>（24.84）」、「22 鉄鋼業（23.50）」、「66 補助的金融業等<sup>15</sup>（11.63）」となっています。
- 機械系製造業の中では、「31 輸送用機械器具製造業（11.36）」が高くなっています。

### 「生産性のある産業」とは（労働生産性）

「労働生産性」とは、従業員一人当たりがどれだけ付加価値を生み出しているかを表す数値で、生産性を表す指標となるものです。付加価値額÷従業者数の値で表します。

住民の日々の生活を支える域内市場産業は、サービス化の進んだ現代において、地域の区別なく最大の雇用規模を持ち、地域全体の所得水準を高め、住民生活の質を高める上で、その役割は大きくなっていきます。

一方、地域の競争環境や人口密度など外生的な要因によって、一般的に域内市場産業の生産性、成長力は低く、必然的にその従業者の所得も低位で推移せざるを得ず、生産性の向上が域内市場産業内の資金の好循環の鍵となります。

<sup>12</sup> 映画、演劇その他の興行及び娯楽を提供し又は休養を与える事業所並びにこれに附帯するサービスを提供する事業所が分類される。ただし、映画・ビデオ制作業に附帯するサービスを提供する事業所は、大分類の「情報通信業」に分類される。

<sup>13</sup> 保健所、健康相談施設、検疫所（動物検疫所、植物防疫所を除く）など保健衛生に関するサービスを提供する事業所が分類される。

<sup>14</sup> 貸金業、質屋、クレジットカード業を営む事業所、政府関係金融機関等、非預金信用機関及び銀行等の預金取扱機関、貸金業等の非預金信用機関が分類される。

<sup>15</sup> 銀行等の預金取扱機関、貸金業等の非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業等の営む業務と密接に関連する補助的業務又は附随的業務を営む事業所及び信託業、金融代理業を営む事務所が分類される。

## 産業中分類別労働生産性

番号	産業中分類	労働生産性	番号	産業中分類	労働生産性
1	農業	3.22	50	各種商品卸売業	5.74
2	林業	3.01	51	繊維・衣服等卸売業	5.95
3	漁業（水産養殖業を除く）		52	飲食料品卸売業	3.08
4	水産養殖業	0.92	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5.20
5	鉱業、採石業、砂利採取業		54	機械器具卸売業	6.76
6	総合工事業	3.47	55	その他の卸売業	5.51
7	職別工事業（設備工事業を除く）	3.76	56	各種商品小売業	
8	設備工事業	3.95	57	織物・衣服・身の回り品小売業	2.53
9	食料品製造業	3.13	58	飲食料品小売業	2.41
10	飲料・たばこ・飼料製造業	-4.02	59	機械器具小売業	3.59
11	繊維工業	6.01	60	その他の小売業	3.66
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	3.19	61	無店舗小売業	3.28
13	家具・装備品製造業	2.55	62	銀行業	
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	2.18	63	協同組織金融業	
15	印刷・同関連業	2.58	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	24.84
16	化学工業	6.81	65	金融商品取引業、商品先物取引業	2.73
17	石油製品・石炭製品製造業		66	補助的金融業等	11.63
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3.70	67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	3.63
19	ゴム製品製造業	5.06	68	不動産取引業	6.18
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	1.95	69	不動産賃貸業・管理業	5.43
21	窯業・土石製品製造業	8.01	70	物品賃貸業	5.13
22	鉄鋼業	23.50	71	学術・開発研究機関	7.70
23	非鉄金属製造業	5.04	72	専門サービス業（他に分類されないもの）	4.38
24	金属製品製造業	5.60	73	広告業	5.48
25	はん用機械器具製造業	6.04	74	技術サービス業（他に分類されないもの）	6.42
26	生産用機械器具製造業	4.78	75	宿泊業	1.31
27	業務用機械器具製造業	5.63	76	飲食店	2.00
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6.08	77	持ち帰り・配達飲食サービス業	1.99
29	電気機械器具製造業	9.16	78	洗濯・理容・美容・浴場業	1.95
30	情報通信機械器具製造業	5.48	79	その他の生活関連サービス業	3.20
31	輸送用機械器具製造業	11.36	80	娯楽業	54.44
32	その他の製造業	9.86	81	学校教育	6.17
33	電気業		82	その他の教育、学習支援業	1.53
34	ガス業	7.23	83	医療業	5.52
35	熱供給業		84	保健衛生	53.79
36	水道業		85	社会保険・社会福祉・介護事業	2.97
37	通信業		86	郵便局	
38	放送業	9.63	87	協同組合（他に分類されないもの）	5.77
39	情報サービス業	7.32	88	廃棄物処理業	4.77
40	インターネット附随サービス業	3.23	89	自動車整備業	4.89
41	映像・音声・文字情報制作業	3.69	90	機械等修理業（別掲を除く）	5.52
42	鉄道業		91	職業紹介・労働者派遣業	4.03
43	道路旅客運送業	2.93	92	その他の事業サービス業	2.93
44	道路貨物運送業	3.34	93	政治・経済・文化団体	2.28
45	水運業		94	宗教	0.18
46	航空運輸業		95	その他のサービス業	2.98
47	倉庫業	5.07			
48	運輸に附帯するサービス業	3.09			
49	郵便業（信書便事業を含む）				

出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiki/>（平成28年3月1日時点）

### (3) 産業の特徴

事業所数や従業者数の状況、「稼ぐ産業」、「雇用力のある産業」、「生産性のある産業」の視点による本市の産業構造を把握した結果、本市の産業の特徴は、次のとおりとなっています。

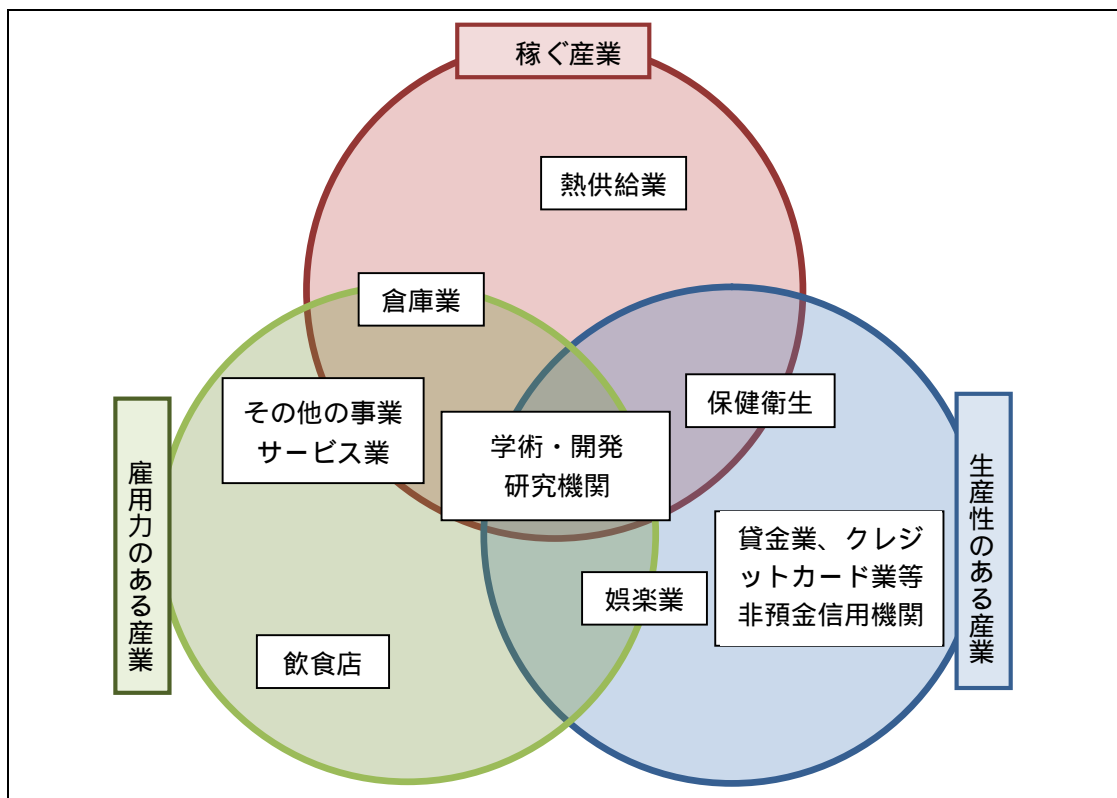
#### ア 産業大分類での特徴

- 事業所数が多い産業は、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「宿泊業、飲食サービス業」となっています。
- 従業者数が多い産業は、「卸売業、小売業」、「学术研究、専門・技術サービス業」及び「製造業」となっています。
- 従って、「不動産業、物品賃貸業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は、1事業所当たりの従業者数が少ないのに対して、「学术研究、専門・技術サービス業」及び「製造業」は、1事業所当たりの従業者数が多い傾向にあることがうかがえます。

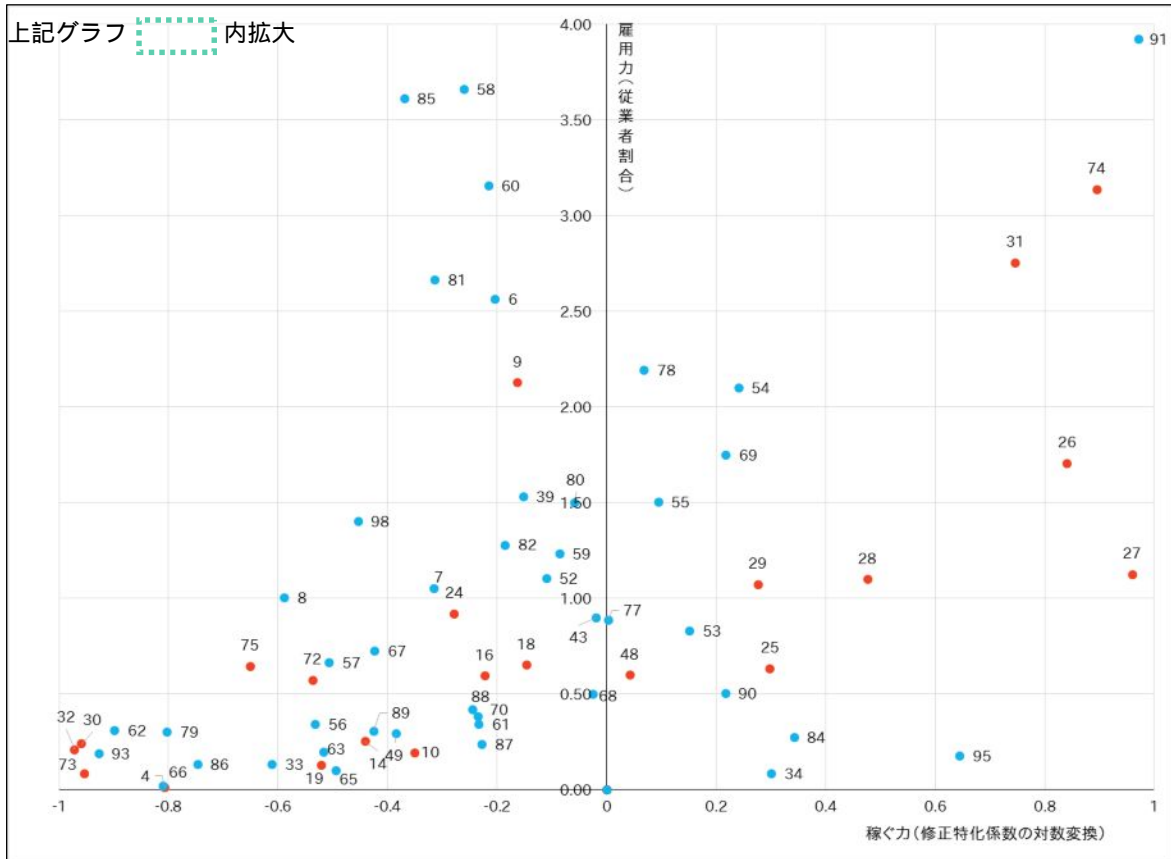
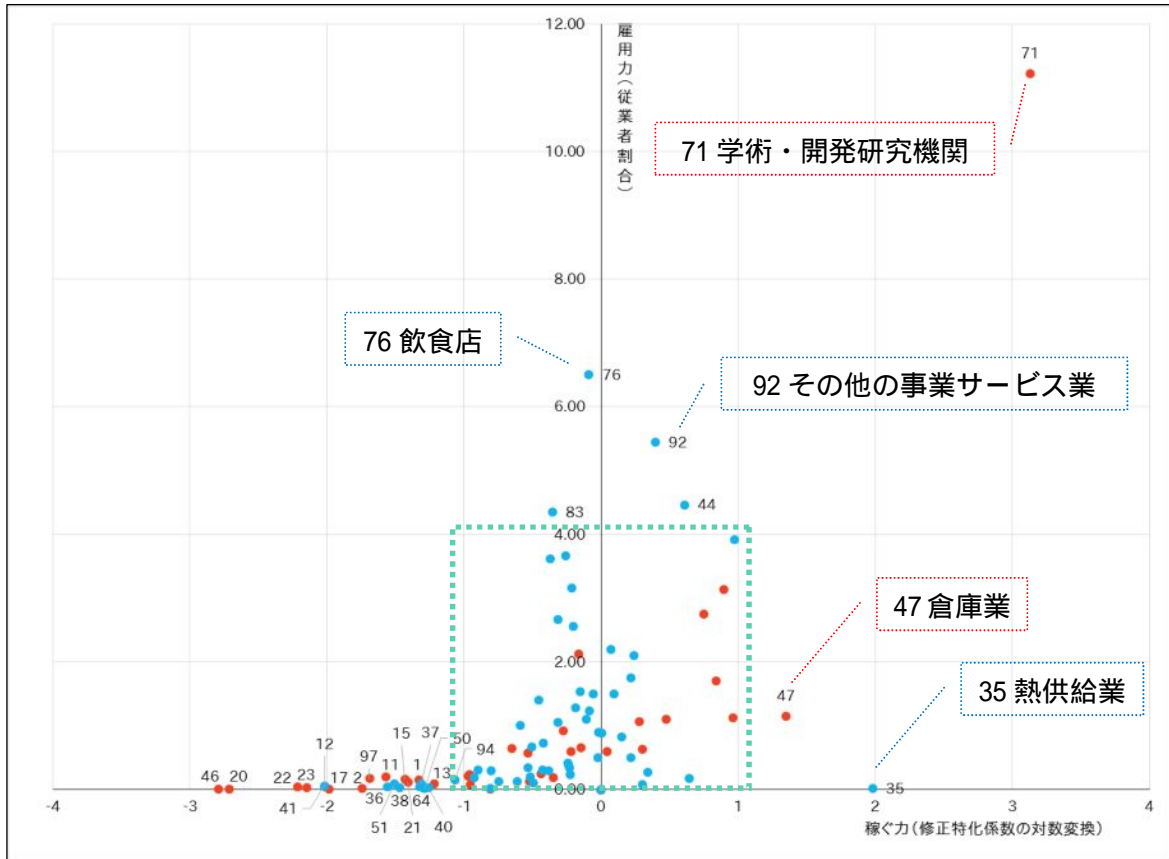
#### イ 産業中分類での特徴

- 「学术・開発研究機関」は、増加傾向にある新たな産業であり、全国や近隣自治体と比較しても、本市の特化産業となっています。「稼ぐ力」及び「雇用力」が非常に高く、また、「生産性」も比較的高いことから、今後、本市の中核産業としての安定性・持続性が期待されます。
- それ以外の産業のうち、 から の分野で上位3位に入る産業の関係性は、次のとおりとなります。

産業中分類での特徴



本市産業の「稼ぐ力」と「雇用力」





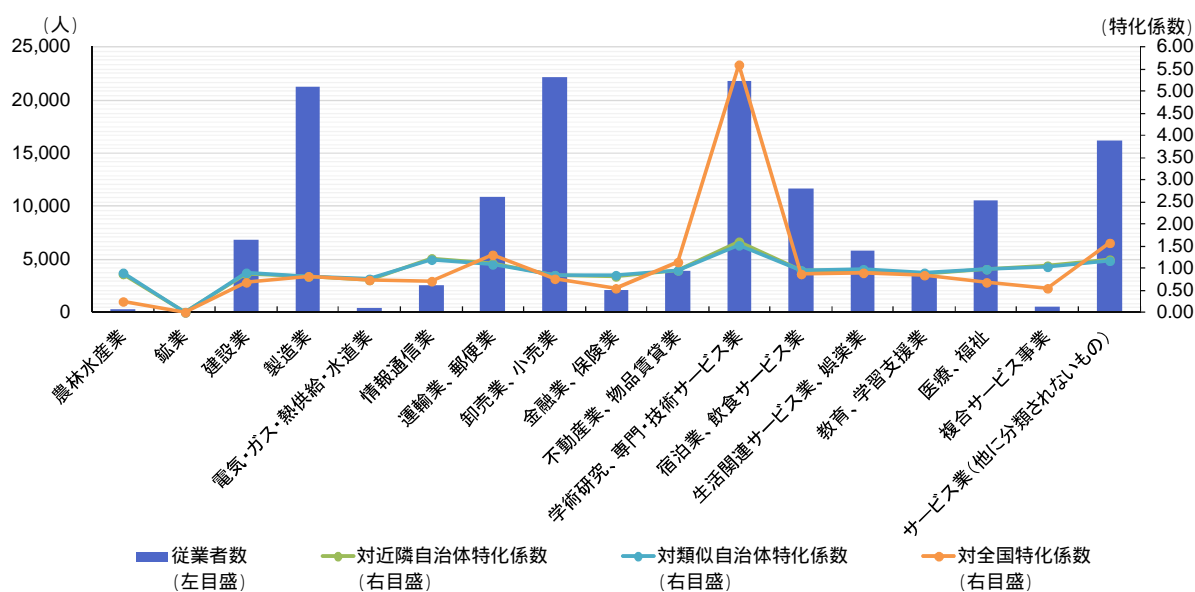
(4) 他自治体との比較 (特化係数<sup>16</sup>)

- 「学術研究、専門・技術サービス業」の従業者数は21,913人と、近隣自治体及び類似自治体の中で最も多く、国内最大の学術都市である「つくば市」の20,117人を上回っており、全国的に見ても特化性の高い産業となっています。
- 「情報通信業」は、全国的に見ると特化性の高い産業とはいええないものの、近隣自治体及び類似自治体と比較すると、従業者数は多くなっています。特に、近隣自治体では、全て1,000人を下回っており、本市の3分の1以下となっています。
- 「運輸業、郵便業」の従業者数は、近隣自治体及び類似自治体と比較すると、最も多くなっています。
- 「製造業」及び「卸売業、小売業」の従業者数は、市内で上位3位に入る高い数値であるものの、いずれも特化係数は1.0を下回っています。

近隣自治体・類似自治体との産業大分類別従業者数の比較

(単位：人)

産業大分類	厚木市	近隣自治体					類似自治体				
		大和市	海老名市	伊勢原市	秦野市	座間市	調布市	つくば市	草加市	市原市	平塚市
全産業(公務を除く)	141,511	76,316	53,916	41,913	53,234	34,277	72,564	113,530	68,932	108,226	106,753
農林水産業	264	42	45	266	191	24	50	665	35	700	269
鉱業	0	0	0	0	1	0	0	14	7	41	25
建設業	6,907	5,589	2,515	2,423	2,851	2,158	4,075	6,211	4,638	13,036	6,512
製造業	21,282	11,505	13,188	7,748	14,905	7,556	3,576	10,904	15,898	25,163	25,368
電気・ガス・熱供給・水道業	359	218	0	2	192	0	136	17	124	451	447
情報通信業	2,565	794	207	149	284	461	2,576	1,891	194	566	816
運輸業、郵便業	11,017	3,816	4,781	2,870	2,158	2,934	3,262	3,485	6,052	8,037	6,073
卸売業、小売業	22,610	17,549	12,583	8,757	9,955	7,232	16,543	19,654	15,167	18,637	20,774
金融業、保険業	2,115	1,277	871	384	880	433	4,419	2,417	1,212	1,334	2,674
不動産業、物品賃貸業	3,882	2,785	1,340	1,395	1,067	911	2,559	1,984	1,958	1,949	3,011
学術研究、専門・技術サービス業	21,913	2,437	744	965	1,319	764	2,619	20,117	1,281	2,683	3,149
宿泊業、飲食サービス業	11,729	9,345	5,160	4,434	5,233	3,412	8,785	10,249	7,335	8,971	10,107
生活関連サービス業、娯楽業	5,786	3,964	2,465	1,332	2,437	1,815	3,866	4,463	3,190	6,291	5,630
教育、学習支援業	3,466	2,219	829	2,647	1,166	707	5,602	8,091	3,207	2,360	4,372
医療、福祉	10,636	9,381	5,520	5,969	7,817	3,706	8,992	12,537	5,280	9,488	10,138
複合サービス事業	543	235	182	344	119	153	191	280	191	335	214
サービス業(他に分類されないもの)	16,437	5,160	3,486	2,228	2,659	2,011	5,313	10,551	3,163	8,184	7,174



出典：総務省「経済センサス(2012(平成24)年)」

<sup>16</sup> 36 ページ参照



### 3 都市構造

#### (1) 住宅数の状況

##### ア 住宅数の推移

- 住宅・土地統計調査によると、本市の住宅総数は増加傾向にあり、平成25(2013)年の住宅総数は10年前に比べて14,390戸増加し、106,350戸となっている一方、伸び率は平成20(2008)年以降緩やかになっています。
- 居住世帯のある住宅数は、平成20(2008)年までは増加傾向にありましたが、以降横ばい傾向にあります。また、居住世帯のある住宅の割合は、平成15(2003)年の89.1%をピークに減少傾向にあり、空き家率が増加しています。
- 平成25(2013)年の住宅総数は、近隣自治体の中では、平塚市、大和市に次いで3番目に多いものの、類似自治体と比較すると、最も少ない状況となっています。

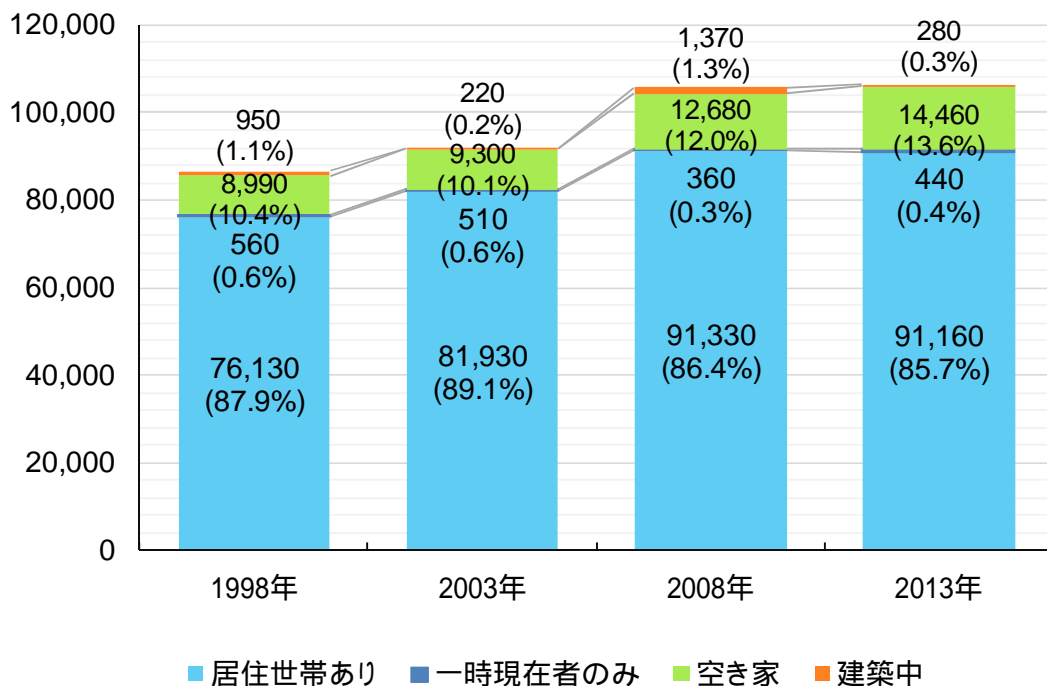
住宅数の推移

(単位：戸)

年次		総数	居住世帯あり	一時現在者のみ	空き家	建築中
1998年	H10	86,630	76,130	560	8,990	950
2003年	H15	91,960	81,930	510	9,300	220
2008年	H20	105,730	91,330	360	12,680	1,370
2013年	H25	106,350	91,160	440	14,460	280

不詳分があるため、内訳と総数が合わない場合がある。

(戸)



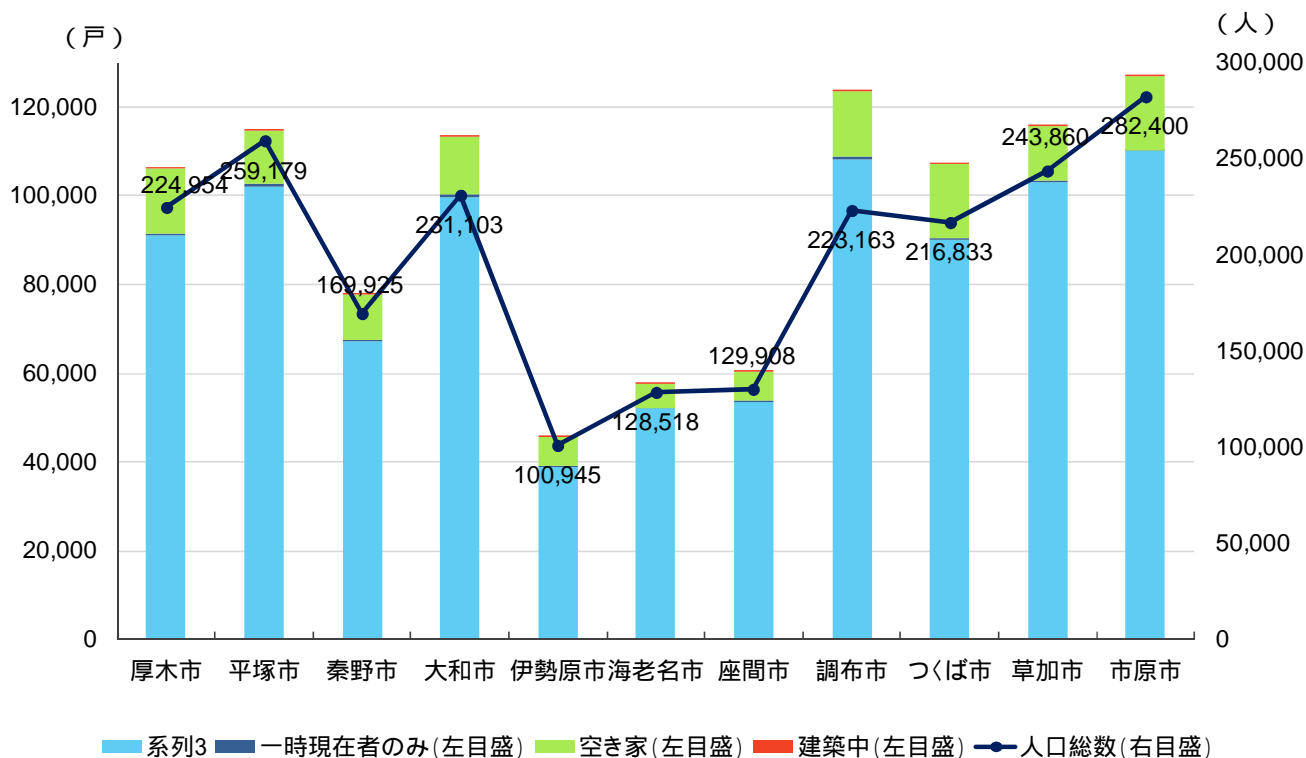
出典：総務省「住宅・土地統計調査(各年)」

近隣自治体・類似自治体との平成25(2013)年における住宅数の比較

(単位:人,世帯,戸)

市区町村	人口総数	世帯数	住宅総数	居住世帯あり	一時現在者のみ	空き家	建築中	
厚木市	224,954	95,054	106,350	91,160	440	14,460	280	
近隣自治体	平塚市	259,179	105,393	114,980	101,940	670	12,170	200
	秦野市	169,925	70,585	77,980	67,320	130	10,430	100
	大和市	231,103	99,769	113,470	99,700	560	13,040	160
	伊勢原市	100,945	41,928	45,780	38,940	220	6,560	60
	海老名市	128,518	51,677	57,820	52,240	60	5,480	40
	座間市	129,908	55,265	60,420	53,510	260	6,590	50
類似自治体	調布市	223,163	109,904	123,790	108,050	960	14,720	70
	つくば市	216,833	90,570	107,280	90,000	280	16,940	60
	草加市	243,860	107,269	115,910	103,140	230	12,470	80
	市原市	282,400	119,805	127,090	110,150	90	16,710	140

不詳分があるため、内訳と総数が合わない場合がある。



出典: 総務省「住宅・土地統計調査(平成25(2013)年)」

人口総数・世帯数は、各市ホームページ掲載の平成25年1月1日現在の住民基本台帳人口

## イ 空き家の状況

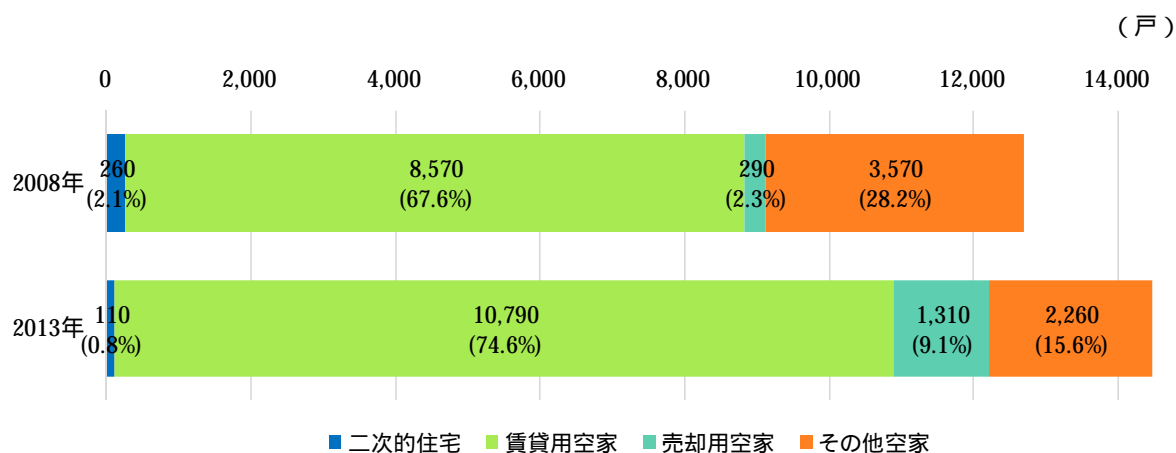
- 平成 25 (2013) 年の空き家総数 (居住世帯のない住宅) は 14,460 戸となっており、住宅総数 106,350 戸の 13.6% を占めています。
- 平成 20 (2008) 年と平成 25 (2013) 年を比較すると、賃貸用空家、売却用空家の割合が増加しています。
- 空き家の中で最も多いのは賃貸用空家であり、平成 20 (2008) 年から平成 25 (2013) 年の 5 年間で 2,220 戸と大きく増加し、売却用空家も 1,020 戸増加しています。
- 平成 25 (2013) 年の空き家総数は、近隣自治体の中で最も多いものの、類似自治体と比較すると、草加市に次いで少なくなっています。

空き家の状況

(単位: 戸)

空き家の状況	平成20(2008)年		平成25(2013)年	
二次的住宅	260	2.1%	110	0.8%
賃貸用空家	8,570	67.6%	10,790	74.6%
売却用空家	290	2.3%	1,310	9.1%
その他空家	3,570	28.2%	2,260	15.6%
空き家総数	12,680	100.0%	14,460	100.0%

不詳分があるため、内訳と総数が合わない場合がある。



出典：総務省「住宅・土地統計調査（各年）」

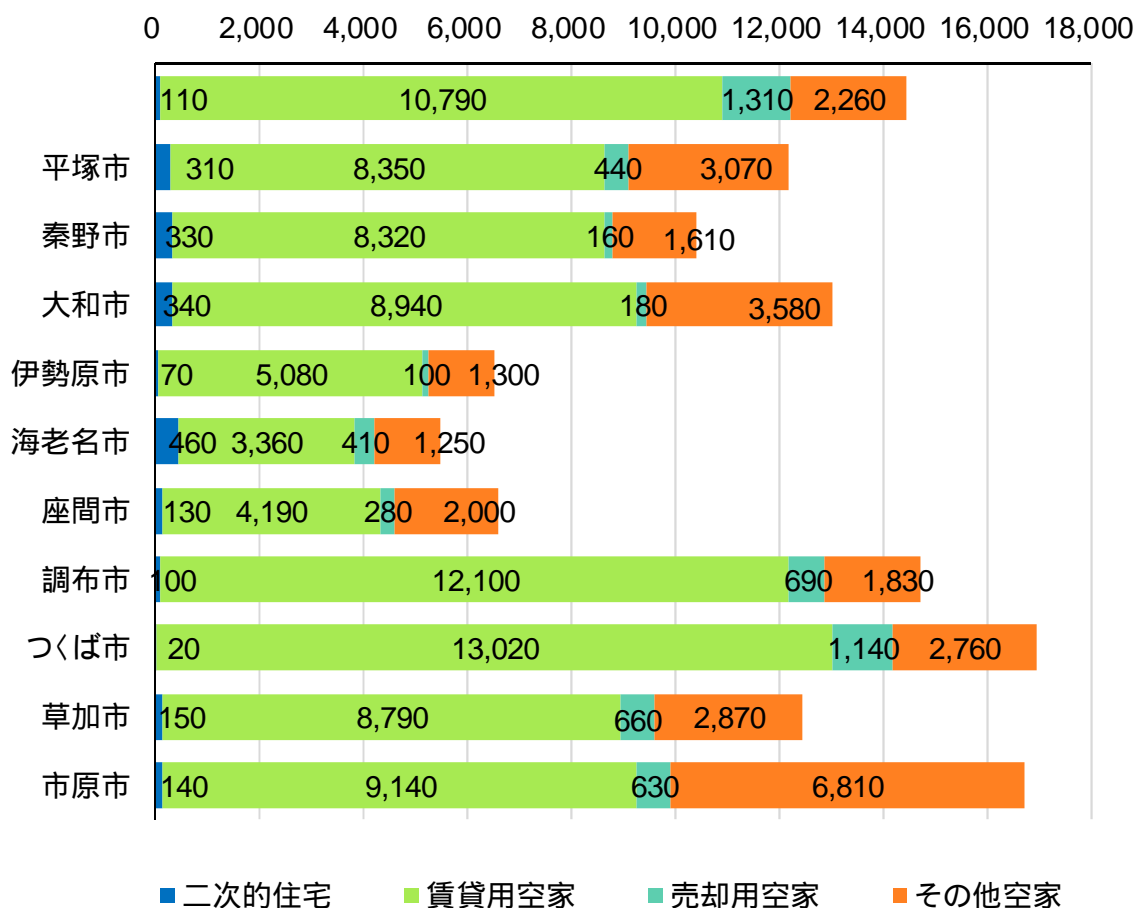
近隣自治体・類似自治体との平成25(2013)年の空き家状況の比較

(単位：戸)

市区町村	空き家総数	二次的住宅		賃貸用空家		売却用空家		その他空家		
厚木市	14,460	110	0.8%	10,790	74.6%	1,310	9.1%	2,260	15.6%	
近隣自治体	平塚市	12,170	310	2.5%	8,350	68.6%	440	3.6%	3,070	25.2%
	秦野市	10,430	330	3.2%	8,320	79.8%	160	1.5%	1,610	15.4%
	大和市	13,040	340	2.6%	8,940	68.6%	180	1.4%	3,580	27.5%
	伊勢原市	6,560	70	1.1%	5,080	77.4%	100	1.5%	1,300	19.8%
	海老名市	5,480	460	8.4%	3,360	61.3%	410	7.5%	1,250	22.8%
	座間市	6,590	130	2.0%	4,190	63.6%	280	4.2%	2,000	30.3%
類似自治体	調布市	14,720	100	0.7%	12,100	82.2%	690	4.7%	1,830	12.4%
	つくば市	16,940	20	0.1%	13,020	76.9%	1,140	6.7%	2,760	16.3%
	草加市	12,470	150	1.2%	8,790	70.5%	660	5.3%	2,870	23.0%
	市原市	16,710	140	0.8%	9,140	54.7%	630	3.8%	6,810	40.8%

不詳分があるため、内訳と総数が合わない場合がある。

(戸)



出典：総務省「住宅・土地統計調査(平成25(2013)年)」

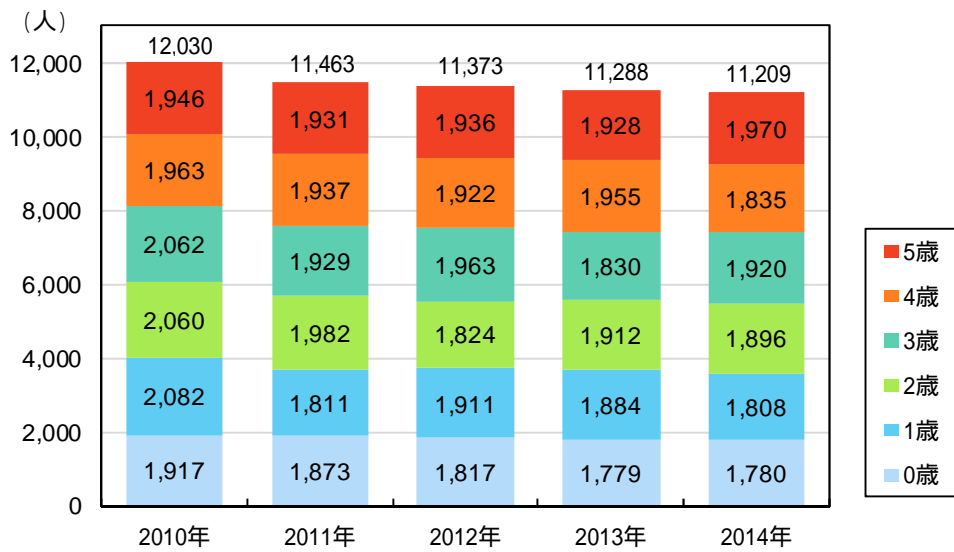
## (2) 生活関連サービスの状況

### ア 保育サービス

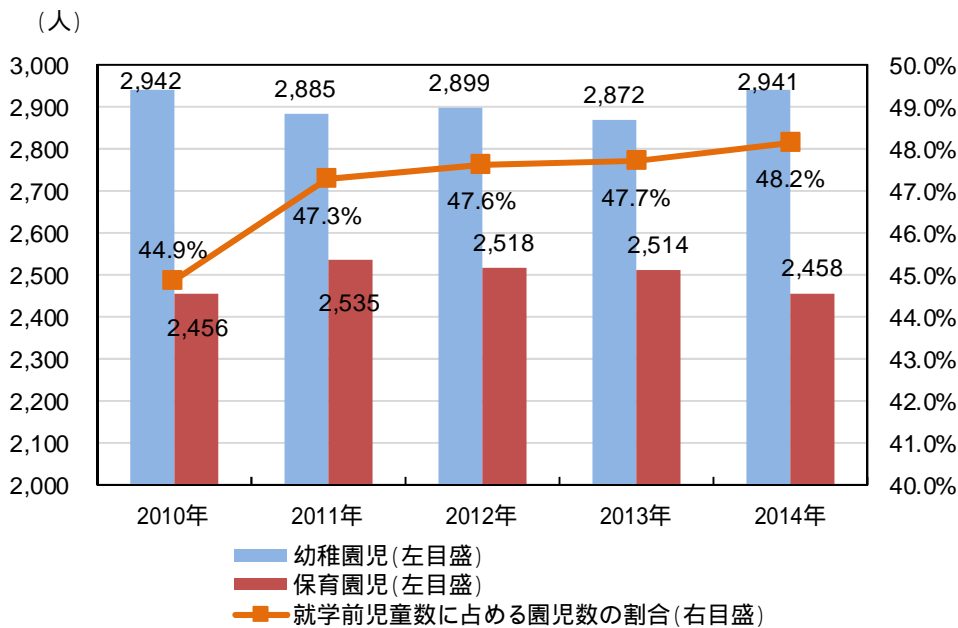
#### (ア) 就学前児童数の推移

- 就学前児童数は、年々緩やかな減少傾向にあり、平成26(2014)年は11,209人となっています。
- 通学園児数は、横ばい傾向となっており、その中でも保育園児よりも幼稚園児の人数が多くなっています。
- 平成26(2014)年の幼稚園児は2,941人、保育園児は2,458人の合計5,399人となっており、就学前児童の48.2%が通学園児となっています。

年齢別就学前児童数の推移



通学園児数の推移と割合

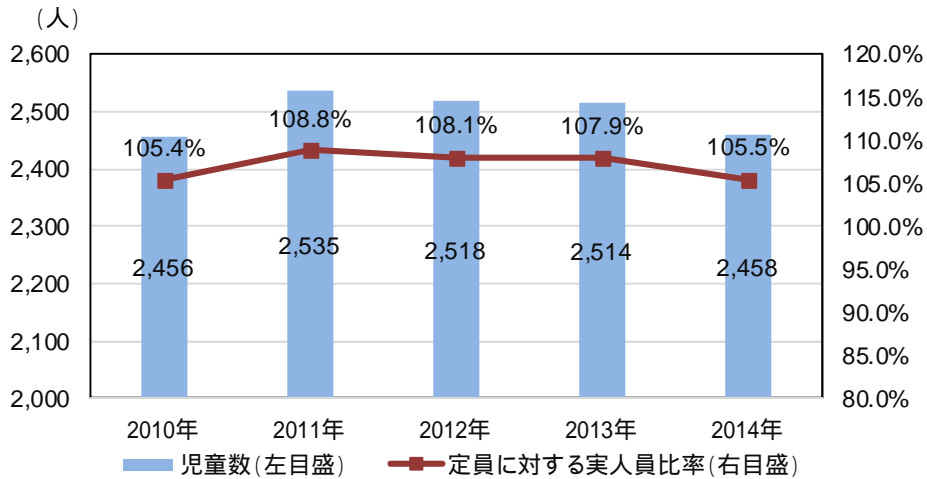


出典：厚木市「統計あつぎ(各年)」

(イ) 保育所の設置状況と待機児童数の推移

- 保育所の設置状況は、平成 27 (2015) 年 12 月現在、市立保育所 5 施設、民間認可保育所 17 施設、合計 22 施設の保育所が設置されています。
- 市立・民間保育所のいずれも、国の基準である「保育所定員の弾力化」を適用し、定員を上回る園児を受け入れています。
- 待機児童数は、平成 22 (2010) 年の 47 人をピークに減少傾向にあり、平成 27 (2015) 年は 17 人となっており、近隣 5 市と比較すると、伊勢原市に次いで 2 番目に低い数値となっています。

保育園児数と定員に対する実人員比率

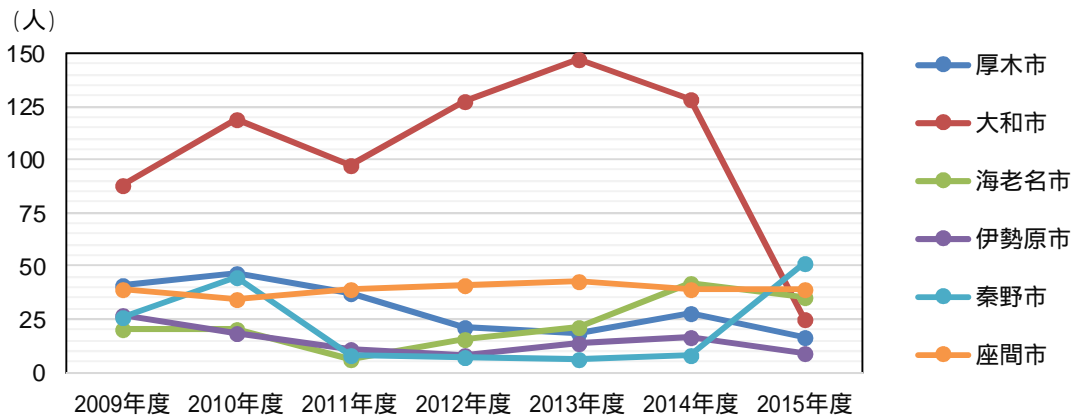


出典：厚木市「統計あつぎ(各年)」

待機児童数の推移

(単位：人)

市区町村	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
神奈川県	3,245	4,117	3,095	2,039	1,462	1,079	625
厚木市	41	47	37	21	18	28	17
大和市	88	119	97	127	147	128	25
海老名市	20	20	6	16	21	42	35
伊勢原市	27	18	11	8	14	17	9
秦野市	26	45	8	7	6	8	51
座間市	39	34	39	41	43	39	39



出典：神奈川県「保育所等利用待機児童数の状況について(平成 27 年 6 月 5 日記者発表資料)」

## イ 高齢者福祉サービス

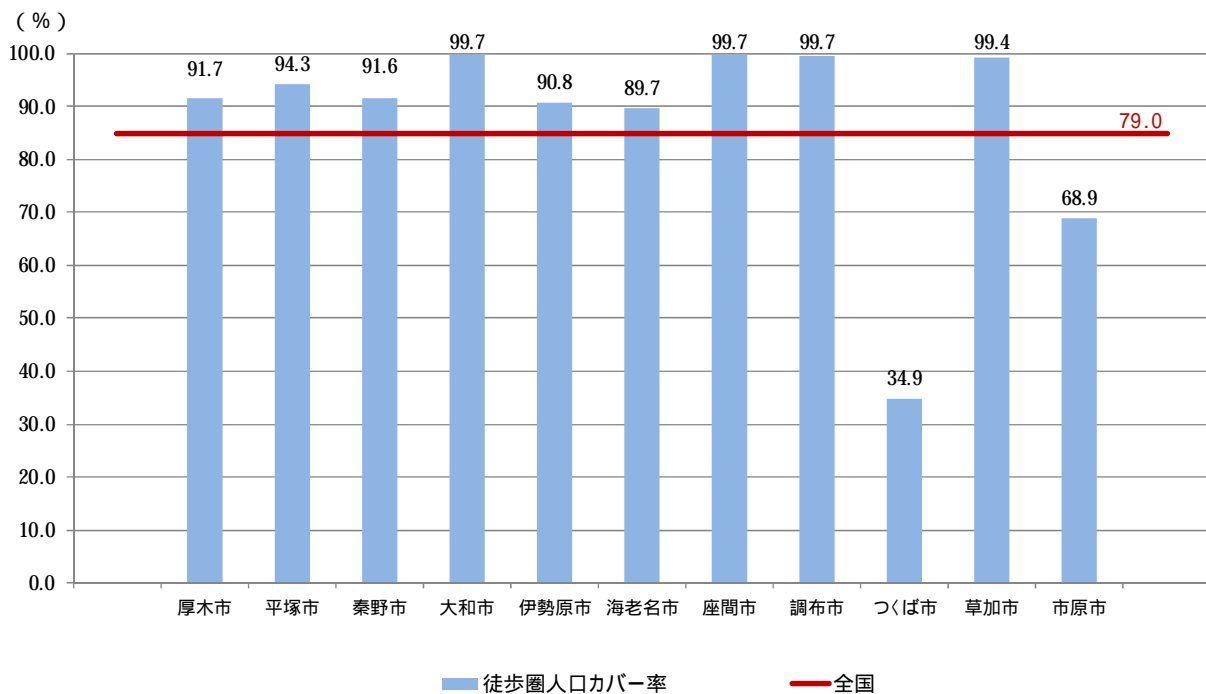
### (ア) 通所系福祉施設<sup>17</sup>

- 平成26(2014)年時点で、市内には101の通所系福祉施設があります。

### (イ) 通所系福祉施設の徒歩圏人口カバー率<sup>18</sup>

- 本市の通所系福祉施設の徒歩圏人口カバー率は91.7%となっており、全国(79.0%)と比較すると高くなっています。
- 近隣自治体と比較すると、全ての自治体で全国のカバー率を上回っており、中でも座間市と大和市は99.7%と非常に高くなっています。本市は、秦野市と近いカバー率となっています。
- 類似自治体の中では、調布市、草加市のカバー率が高くなっています。

近隣自治体・類似自治体との通所系福祉施設の徒歩圏人口カバー率の比較



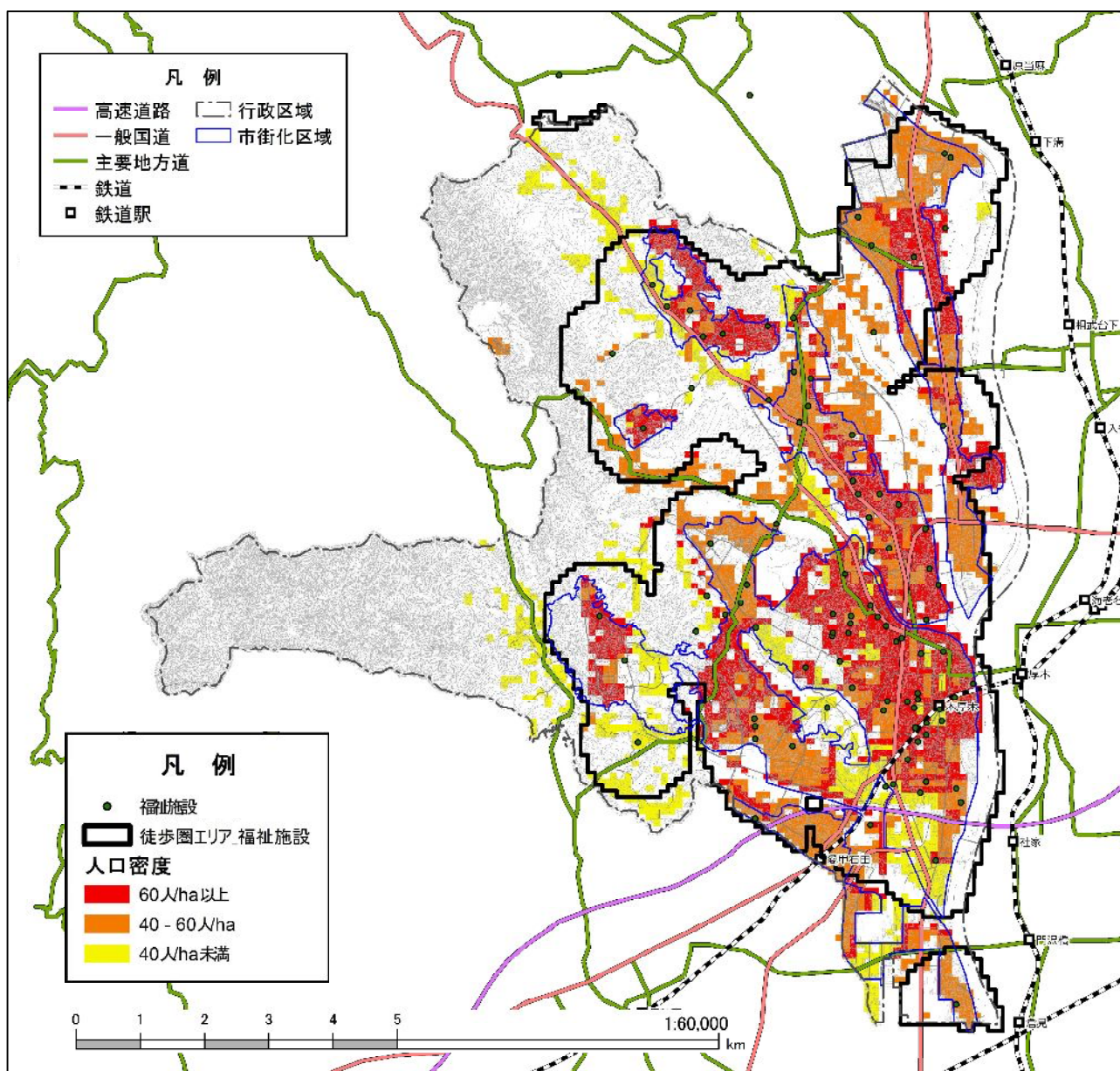
出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査(平成27(2015)年3月)」

<sup>17</sup> 国土交通省都市局都市計画課「都市構造の評価に関するハンドブック(平成26年8月)」における生活サービス施設のうちの福祉施設。通所系介護事業所、老人介護支援センター(地域包括ケアセンター)又は老人福祉センター系施設をいう。

<sup>18</sup> 通所系福祉施設から半径800m内の人口の人口総数に占める割合



通所系福祉施設の徒歩圏人口カバー率



出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査（平成 27（2015）年 3 月）」



## ウ 医療サービス

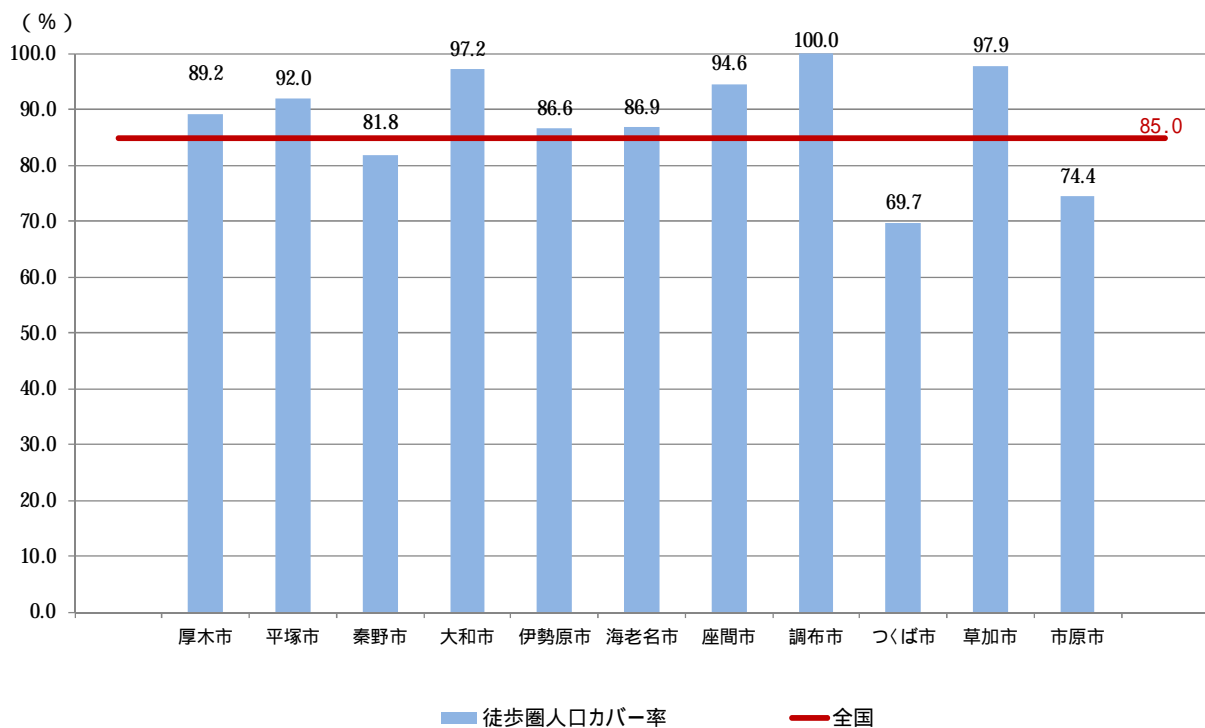
### (ア) 医療施設<sup>19</sup>

- 平成26(2014)年時点で、市内には八つの一般病院と130の一般診療所があります。

### (イ) 医療施設の徒歩圏人口カバー率<sup>20</sup>

- 本市の医療施設の徒歩圏人口カバー率は89.2%となっており、全国(85.0%)と比較すると高くなっています。
- 近隣自治体と比較すると、大和市、座間市、平塚市に次いで高いカバー率となっています。
- 類似自治体の中では、調布市が100%と最も高く、本市は草加市に次いで3番目に高いカバー率となっています。

近隣自治体・類似自治体との医療施設の徒歩圏人口カバー率の比較

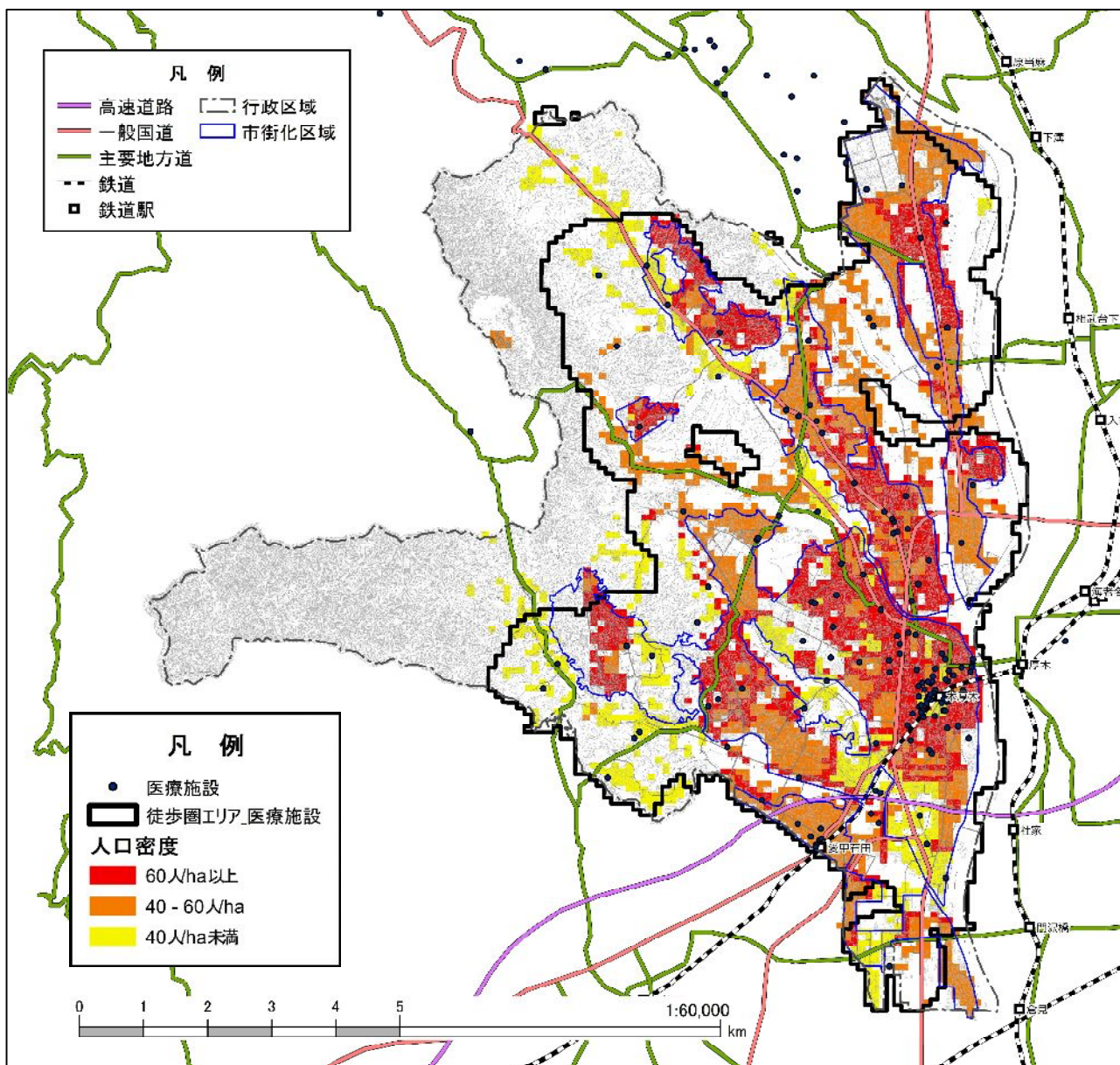


出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査（平成27(2015)年3月）」

<sup>19</sup> 国土交通省都市局都市計画課「都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月）」における生活サービス施設のうちの医療施設。内科又は外科を有する病院若しくは診療所をいう。

<sup>20</sup> 医療施設から半径800m内人口の人口総数に占める割合

医療施設の徒歩圏人口カバー率



出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査（平成 27（2015）年 3 月）」

## エ 商業サービス

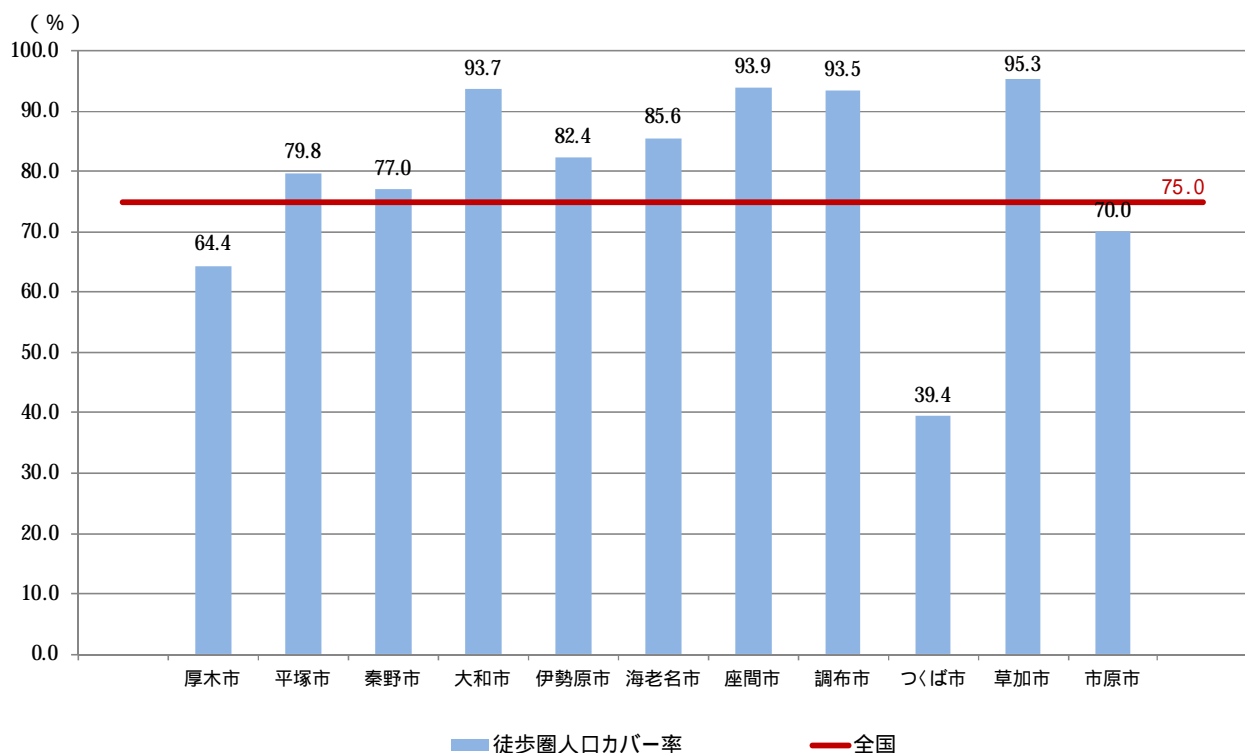
### (ア) 商業施設<sup>21</sup>

- 平成26(2014)年時点で、市内には23の商業施設があります。

### (イ) 商業施設の徒歩圏人口カバー率<sup>22</sup>

- 本市の商業施設の徒歩圏人口カバー率は64.4%となっており、全国(75.0%)と比較すると低くなっています。
- 近隣自治体と比較すると、本市が最も低いカバー率となっています。
- 類似自治体の中では、調布市、草加市が高くなっており、本市はつくば市に次いで低いカバー率となっています。

近隣自治体・類似自治体との商業施設の徒歩圏人口カバー率の比較

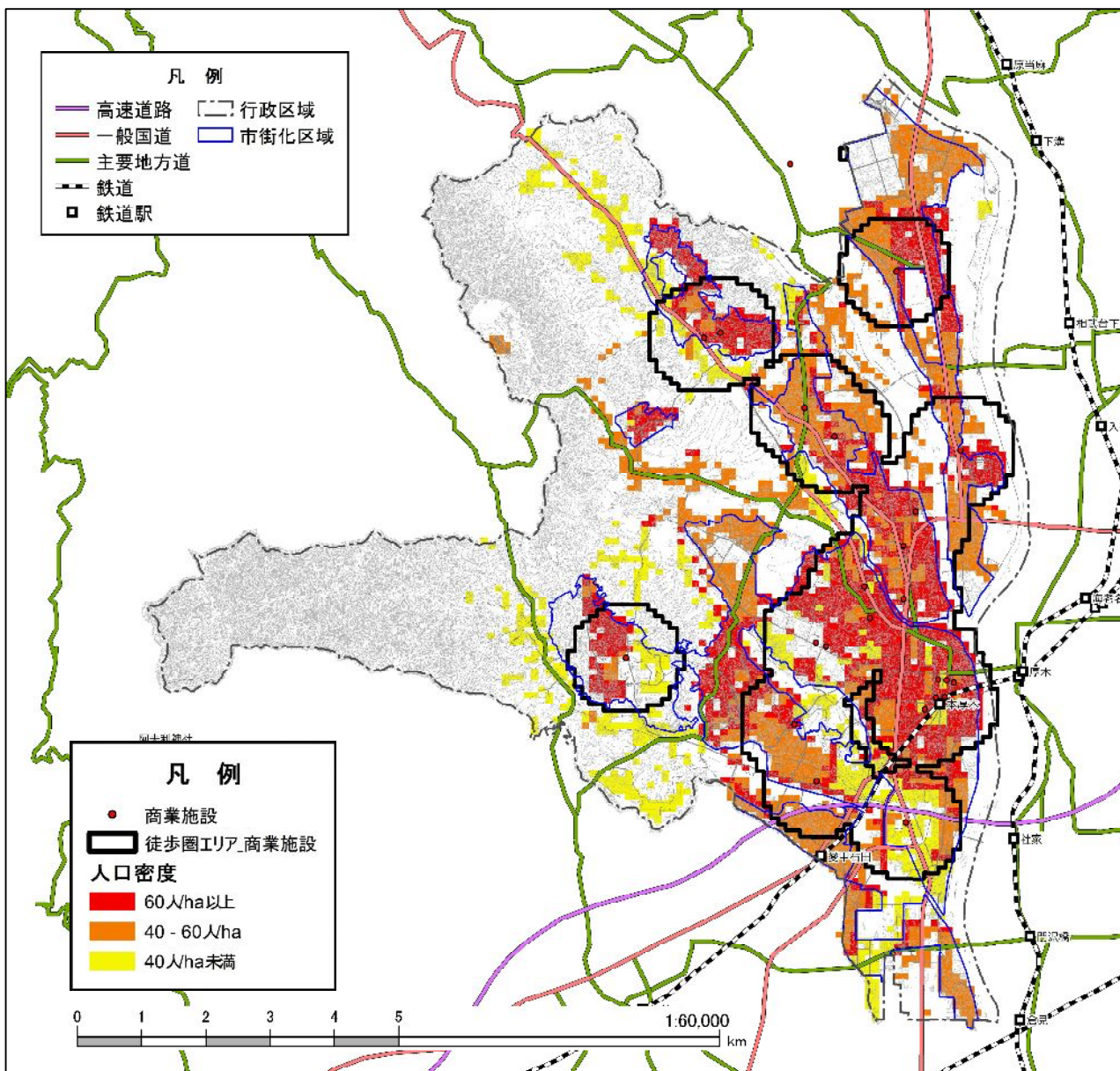


出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査（平成27(2015)年3月）」

<sup>21</sup> 国土交通省都市局都市計画課「都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月）」における生活サービス施設のうちの商業施設。おおむね1,000㎡以上の店舗面積を持つ小売店舗をいう。

<sup>22</sup> 商業施設から半径800m内人口の人口総数に占める割合

商業施設の徒歩圏人口カバー率



出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査（平成 27（2015）年 3 月）」



## オ 基幹的公共交通サービス

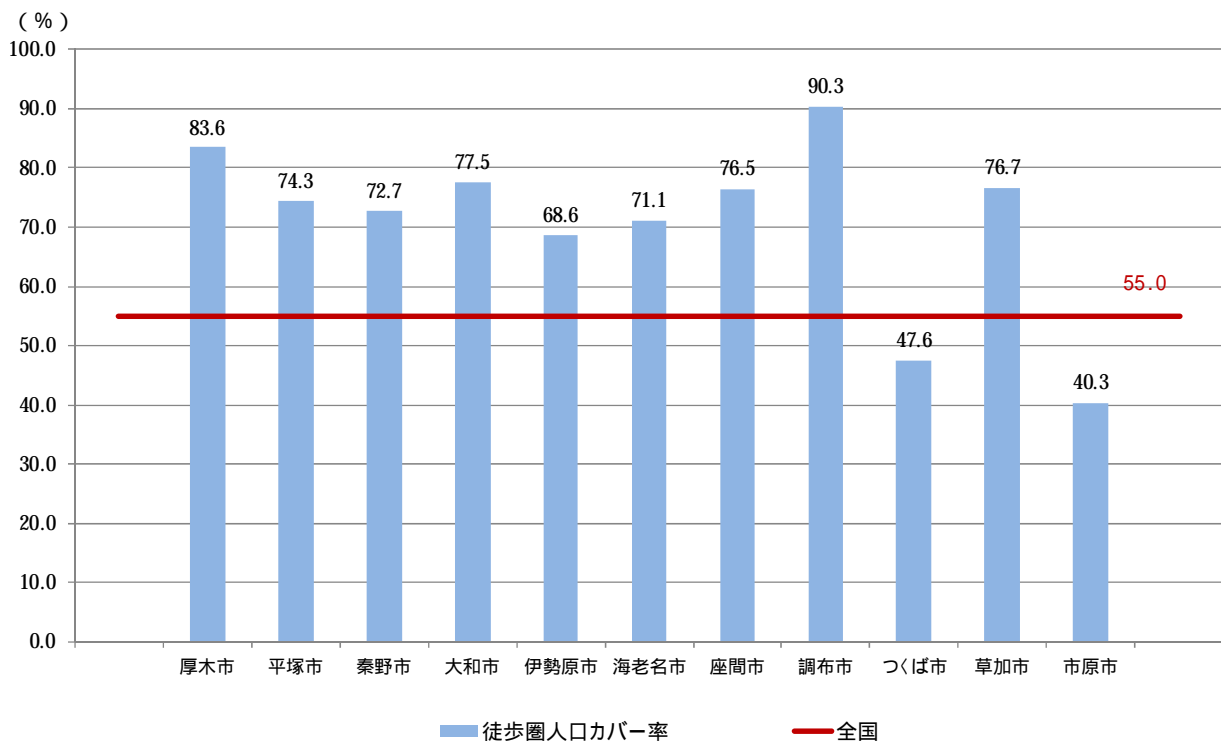
### (ア) 基幹的公共道路線<sup>23</sup>

- 平成26(2014)年時点で、市内の基幹的公共道路線における鉄道駅又はバス停は、本厚木駅及び愛甲石田駅並びに223のバス停<sup>24</sup>があります。

### (イ) 基幹的公共道路線の徒歩圏人口カバー率<sup>25</sup>

- 本市の基幹的公共道路線の徒歩圏人口カバー率は83.6%となっており、全国(55.0%)と比較すると高くなっています。
- 近隣自治体と比較すると、本市が最も高いカバー率となっています。
- 類似自治体の中では、調布市が最も高くなっており、本市は2番目に高いカバー率となっています。

近隣自治体・類似自治体との基幹的公共道路線の徒歩圏人口カバー率の比較



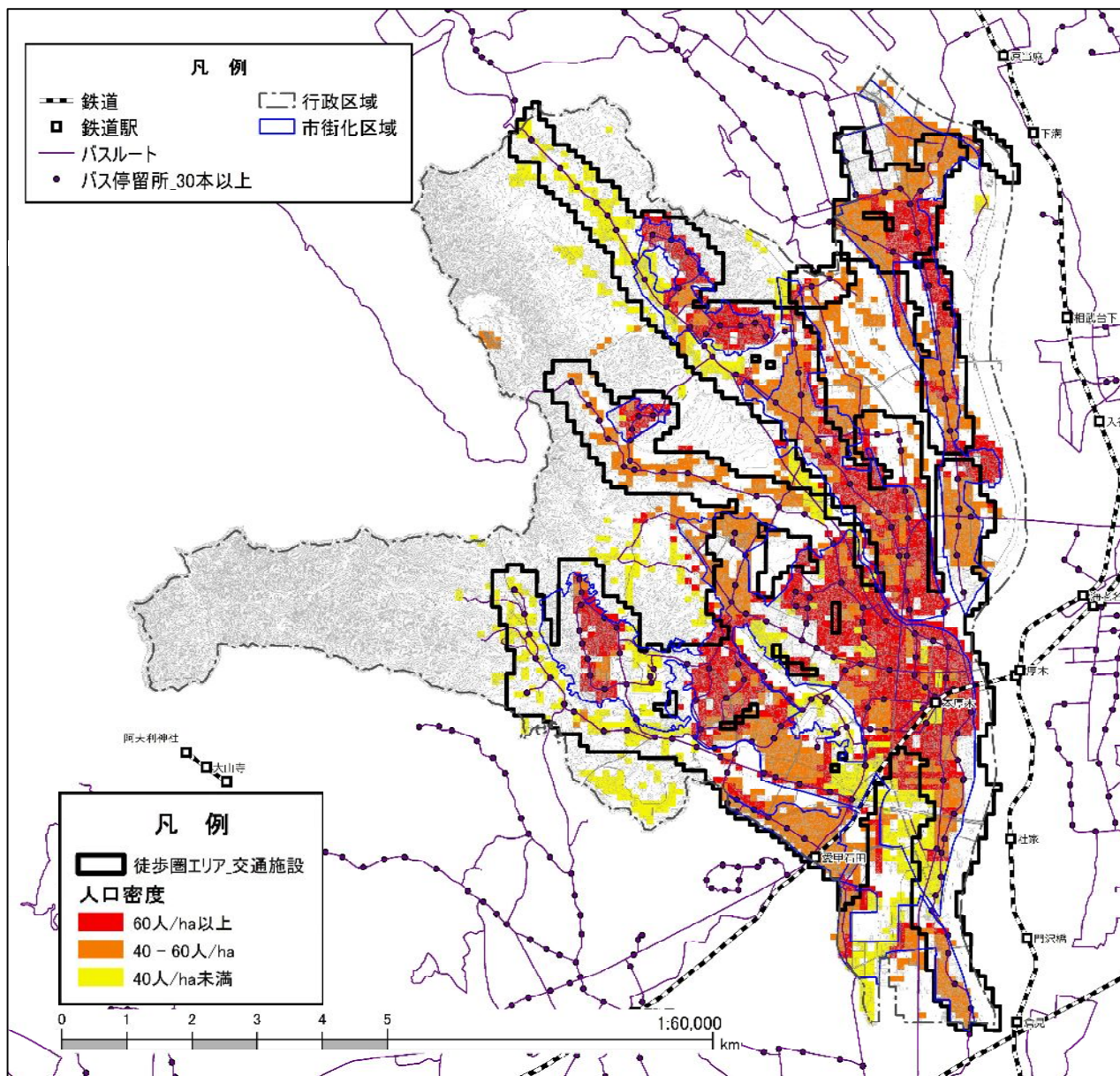
出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査(平成27(2015)年3月)」

<sup>23</sup> 国土交通省都市局都市計画課「都市構造の評価に関するハンドブック(平成26年8月)」における基幹的公共道路線。一日30本以上の運行頻度がある鉄道路線又はバス路線。

<sup>24</sup> 市内にある全バス停289のうち、223のバス停が一日30本以上の運行頻度がある。

<sup>25</sup> 鉄道駅から半径800m又はバス停から半径300m内人口の人口総数に占める割合

基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率



出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査（平成 27（2015）年 3 月）」

## 第4章 市民意識の把握

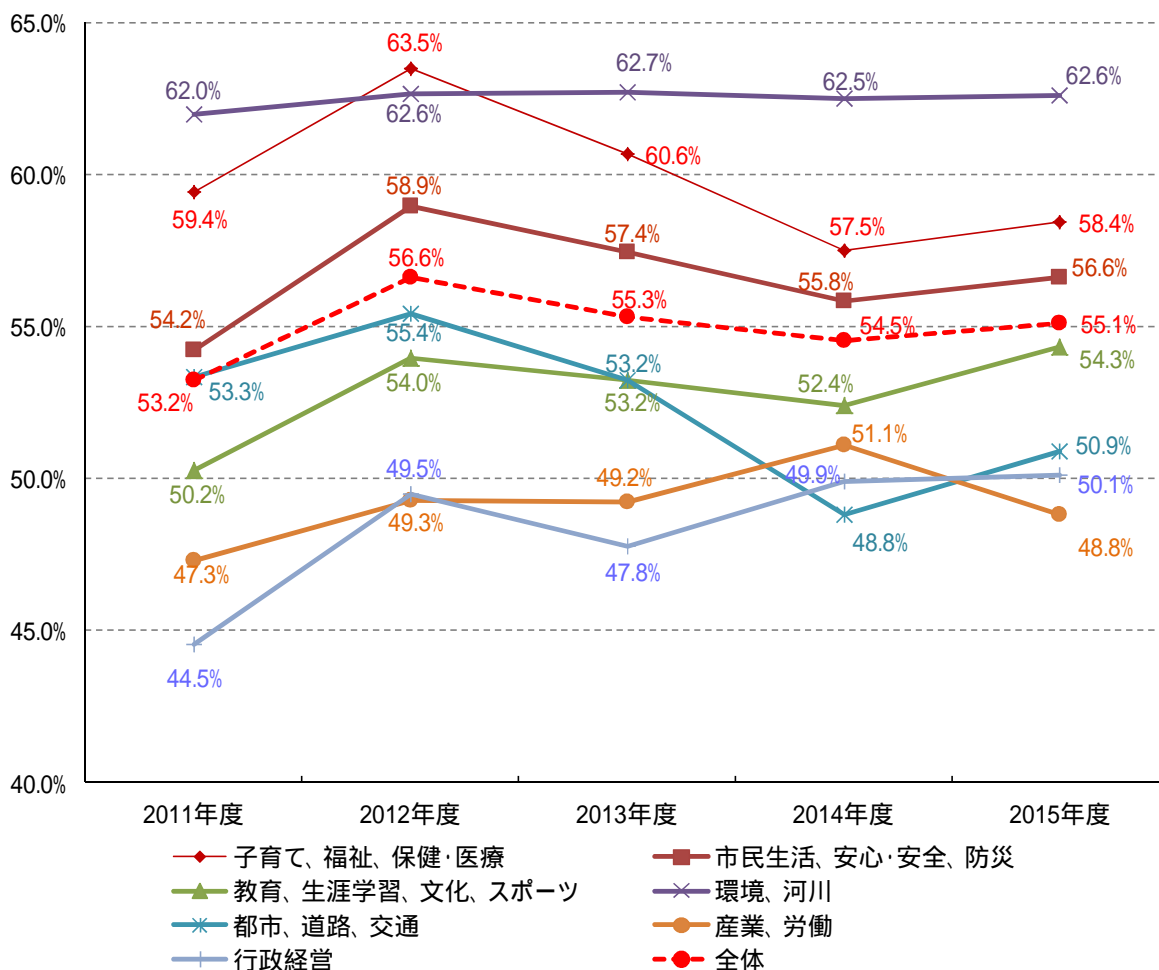


# 1 市民満足度調査

## (1) 市の施策の満足度の経年変化

- 本市では、市の施策や事業に関する市民の満足度及び重要度の調査、集計及び分析を毎年度行うこと（市民満足度調査）により、第9次厚木市総合計画「あつぎ元気プラン」の進行管理等を行っています（調査項目等は、62ページの表を参照）。
- 平成23（2011）年度から平成27（2015）年度までの市の施策の満足度を分野別に見ると、「環境、河川」、「子育て、福祉、保健・医療」、「市民生活、安心・安全、防災」が高くなっています。
- 一方、「産業、労働」、「行政経営」、「都市、道路・交通」、「教育、生涯学習、文化、スポーツ」は、全体平均（平成27（2015）年度は55.1%）と比べて低い傾向となっています。

市の施策の満足度の経年変化



出典：厚木市「厚木市民満足度調査報告書（各年度）」

## (2) 満足度と重要度の関係

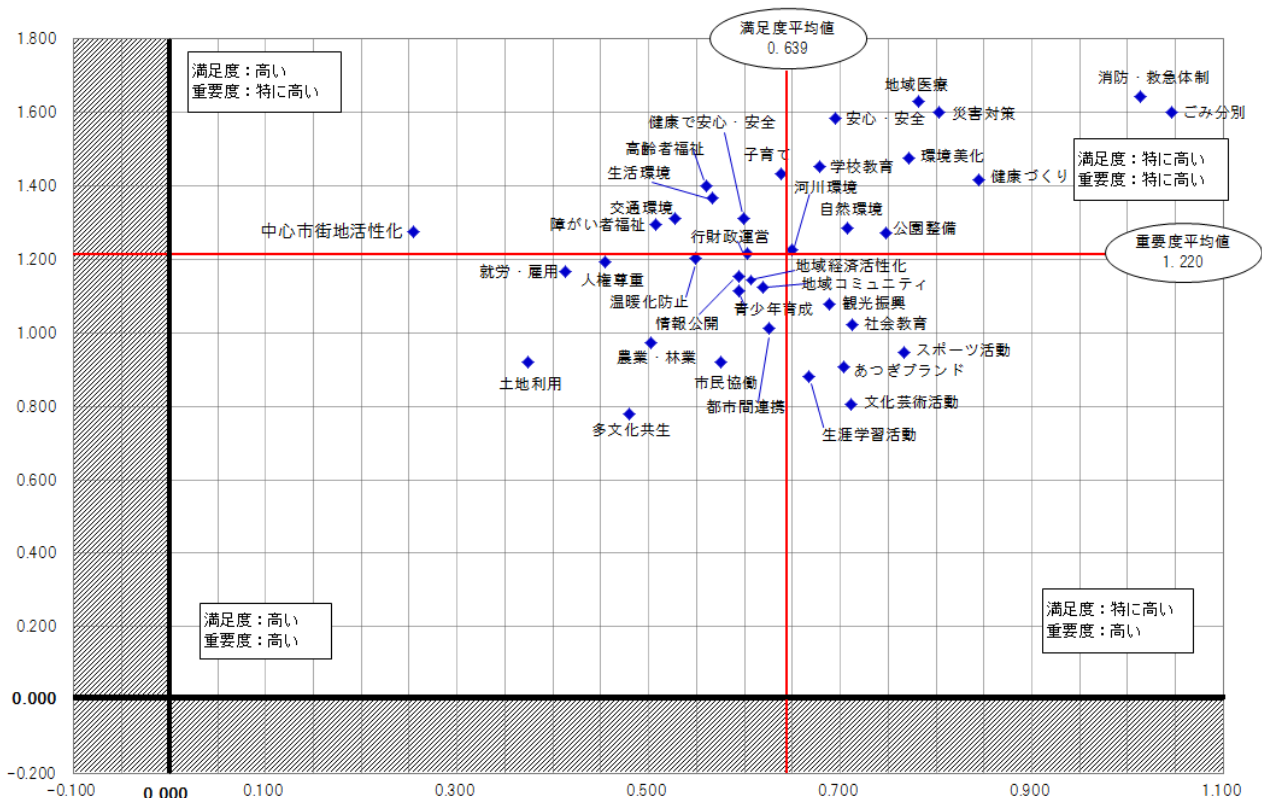
- 平成27(2015)年度の満足度と重要度をスコア化し、その関係を見ると、重要度は平均より高いにもかかわらず、満足度が平均より低く、今後重視すべき施策は、「子育て環境の充実」、「高齢者が充実した生活を送れる環境づくり」、「障がい者が健常者と同等に生活できる環境づくり」、「健康で安心・安全に暮らせるまちづくり」、「中心市街地の活性化」、「快適な生活環境の整備」、「交通環境の整備」となっています。

満足度・重要度のスコアの算出方法

$$\text{満足度} = \frac{\begin{aligned} & \text{「満足」} \times 2 \text{点} + \text{「やや満足」} \times 1 \text{点} + \text{「あまり満足でない」} \times (-1 \text{点}) \\ & + \text{「満足でない」} \times (-2 \text{点}) + \text{「分からない」} \times 0 \text{点} \end{aligned}}{\text{回答者数} - \text{無回答}}$$

$$\text{重要度} = \frac{\begin{aligned} & \text{「重要」} \times 2 \text{点} + \text{「やや重要」} \times 1 \text{点} + \text{「あまり重要でない」} \times (-1 \text{点}) \\ & + \text{「重要でない」} \times (-2 \text{点}) + \text{「分からない」} \times 0 \text{点} \end{aligned}}{\text{回答者数} - \text{無回答}}$$

満足度と重要度の関係



出典：厚木市「厚木市民満足度調査報告書（平成27（2015）年度）」

満足度と重要度の関係

分類	項目	略称	満足度	重要度
満足度：特に高い 重要度：特に高い	地域医療環境の充実	地域医療	0.782	1.629
	予防医療の観点からの健康づくり	健康づくり	0.845	1.418
	安心して安全に暮らせるまちづくり	安心・安全	0.695	1.583
	災害に強いまちづくり	災害対策	0.803	1.602
	消防・救急体制の充実	消防・救急体制	1.013	1.645
	学校教育の充実	学校教育	0.679	1.453
	資源とごみの分別の取組	ごみ分別	1.046	1.600
	自然環境の保全と活用	自然環境	0.708	1.285
	公園など緑豊かな生活環境の整備	公園整備	0.748	1.273
	環境美化の推進	環境美化	0.772	1.476
	河川に親しむ環境の整備	河川環境	0.650	1.226
満足度：高い 重要度：特に高い	子育て環境の充実	子育て	0.638	1.432
	高齢者が充実した生活を送れる環境づくり	高齢者福祉	0.560	1.401
	障がい者が健常者と同様に生活できる環境づくり	障がい者福祉	0.507	1.295
	健康で安心・安全に暮らせるまちづくり	健康で安心・安全	0.599	1.310
	中心市街地の活性化	中心市街地活性化	0.255	1.276
	快適な生活環境の整備	生活環境	0.567	1.366
	交通環境の整備	交通環境	0.528	1.310
満足度：特に高い 重要度：高い	社会教育の充実	社会教育	0.713	1.021
	生涯学習活動の推進	生涯学習活動	0.667	0.881
	文化芸術活動の推進	文化芸術活動	0.711	0.807
	スポーツ活動環境の充実	スポーツ活動	0.767	0.948
	観光の振興	観光振興	0.689	1.077
	あつぎブランドの創造・発信	あつぎブランド	0.704	0.909
満足度：高い 重要度：高い	地域コミュニティ活動	地域コミュニティ	0.619	1.125
	多文化共生社会・平和な社会の実現	多文化共生	0.480	0.778
	人権尊重のまちづくりの推進	人権尊重	0.454	1.192
	青少年の健全育成の推進	青少年育成	0.594	1.113
	地球温暖化防止に向けた取組	温暖化防止	0.549	1.203
	土地利用による魅力的な拠点づくり	土地利用	0.374	0.920
	地域経済の活性化	地域経済活性化	0.607	1.144
	都市農業や林業の振興	農業・林業	0.502	0.972
	就労・雇用環境の改善	就労・雇用	0.413	1.167
	市民協働による行政運営	市民協働	0.575	0.921
	積極的な情報公開	情報公開	0.594	1.153
	効率的な行財政運営	行財政運営	0.603	1.217
	都市間の連携	都市間連携	0.626	1.012
	平均値			0.639
(参考)前年度調査平均値			0.551	1.151

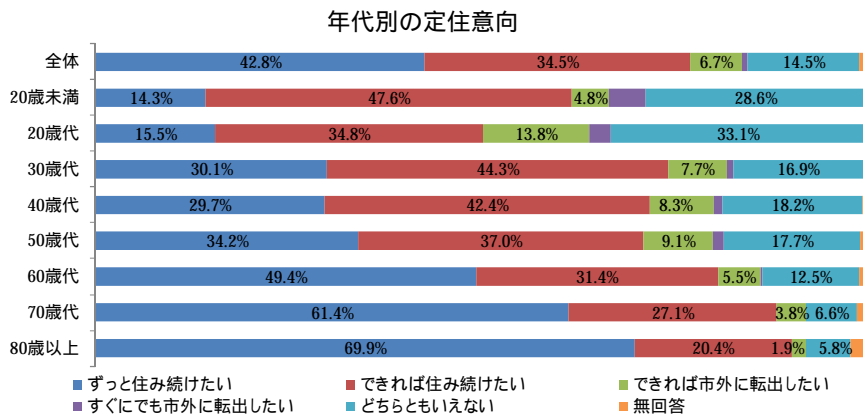
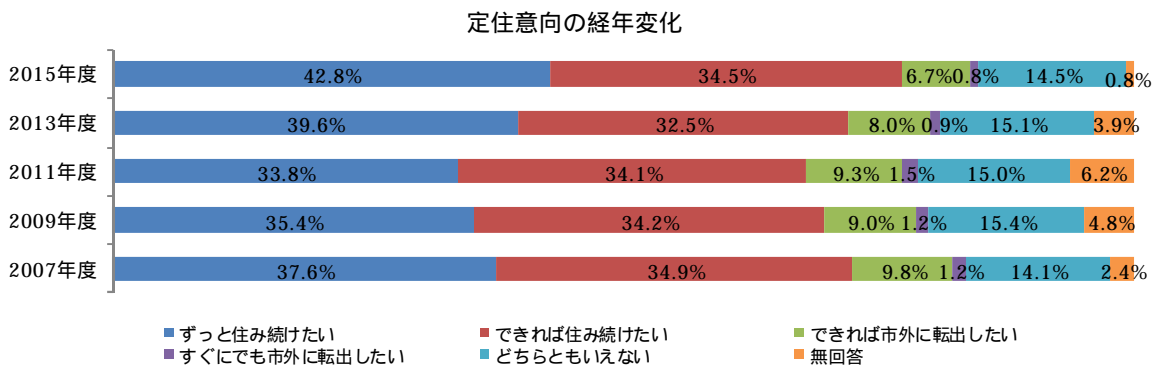
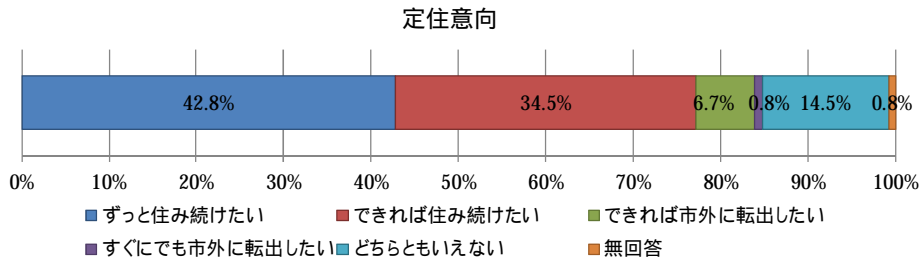
  満足度又は重要度の平均値を下回っている項目

出典：厚木市「厚木市民満足度調査報告書（平成27（2015）年度）」

## 2 市民意識調査

### (1) 定住意向

- 本市では、市民生活に関係の深い事項等について、市民の意識やニーズを的確に把握するとともに、市政運営の基礎資料とすることを目的に、市民意識調査を隔年で行っています。
- 平成 27 (2015) 年度の市民意識調査結果によると、「ずっと住み続けたい」、「できれば住み続けたい」を合わせた市民の定住意向は 77.3% となっています。一方、「できれば市外に転出したい」、「すぐにでも市外に転出したい」を合わせた転出意向は 7.5% となっています。
- 市民の定住意向は、平成 19 (2007) 年度調査以降、平成 23 (2011) 年度調査まで減少傾向が続いていましたが、平成 25 (2013) 年度以降は増加しています。
- 年代別に見ると、20 歳代では 50.3%、30 歳代では 74.4%、60 歳代では 80.8% と、年齢が上がるにつれて増加する傾向にあります。

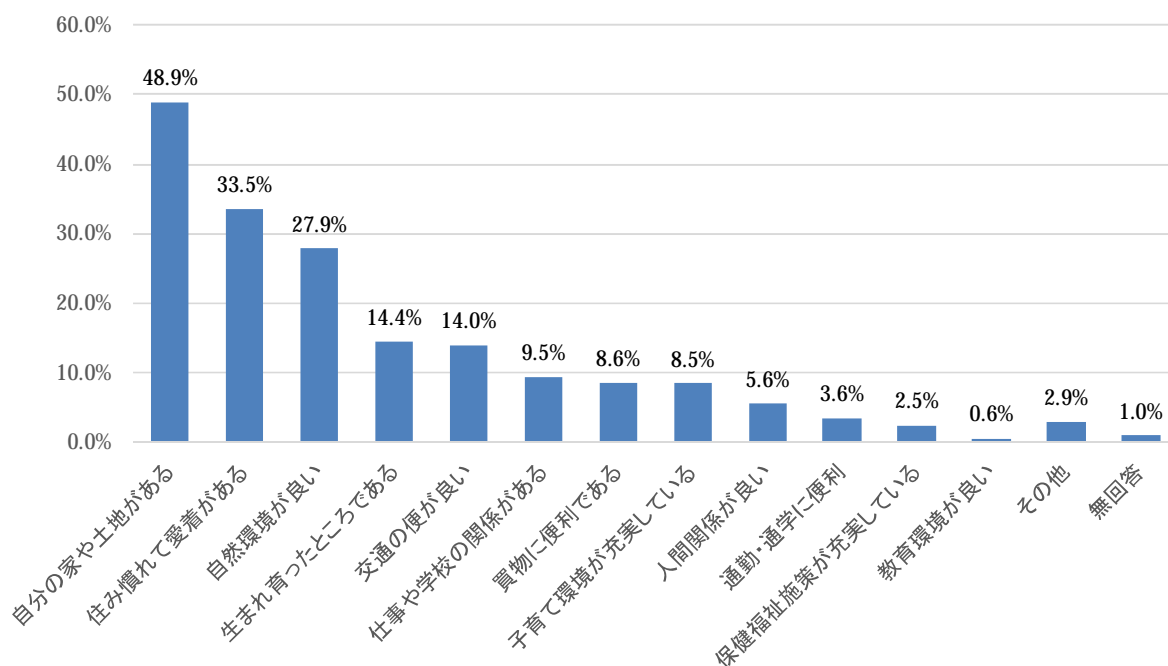


出典：厚木市「厚木市民意識調査報告書（平成 27 (2015) 年度）」

## (2) 住み続けたい理由

- 本市に「ずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と答えた人(2,253人)にその理由を聞いたところ、「自分の家や土地がある(48.9%)」が最も多くなっており、次いで、「住み慣れて愛着がある(33.5%)」、「自然環境が良い(27.9%)」となっています。
- 経年変化を見ると、「子育て環境が充実している」が増加傾向にあります。

住み続けたい理由



住み続けたい理由の経年変化

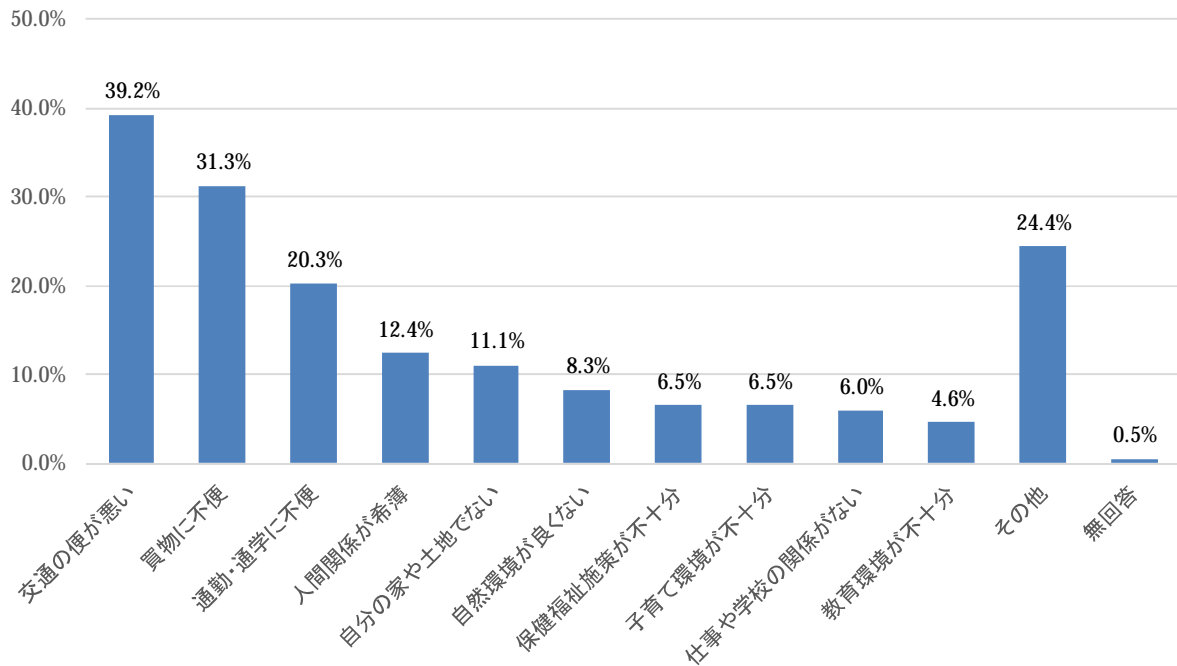
住み続けたい理由	2005年度 (n=2,010)	2007年度 (n=3,006)	2009年度 (n=3,218)	2011年度 (n=1,628)	2013年度 (n=2,554)	2015年度 (n=2,253)
自分の家や土地がある	53.4%	53.9%	54.7%	52.8%	44.1%	48.9%
住み慣れて愛着がある	42.6%	35.2%	35.0%	33.4%	32.2%	33.5%
自然環境が良い	27.4%	30.9%	29.8%	31.0%	32.0%	27.9%
生まれ育ったところである	25.2%	15.2%	14.9%	13.5%	13.4%	14.4%
交通の便が良い	11.3%	10.1%	12.5%	12.6%	15.0%	14.0%
仕事や学校の関係がある	6.4%	8.3%	9.4%	9.0%	9.3%	9.5%
買物に便利である	8.7%	9.1%	7.3%	6.6%	9.9%	8.6%
子育て環境が充実している	-	-	-	4.4%	5.1%	8.5%
人間関係が良い	5.3%	7.0%	5.7%	6.1%	5.3%	5.6%
通勤・通学に便利	2.4%	2.9%	3.6%	5.2%	4.5%	3.6%
保健福祉施策が充実している	2.4%	3.4%	2.8%	2.9%	3.5%	2.5%
教育環境が良い	0.7%	0.6%	1.2%	0.4%	0.5%	0.6%
その他	1.0%	1.7%	2.0%	3.4%	3.3%	2.9%
無回答	0.3%	2.2%	0.7%	2.3%	0.8%	1.0%

出典：厚木市「厚木市民意識調査報告書（平成27（2015）年度）」

### (3) 市外に転出したい理由

- 「できれば市外に転出したい」又は「すぐにでも市外に転出したい」と答えた人(217人)にその理由を聞いたところ、「交通の便が悪い(39.2%)」が最も高くなっており、次いで、「買物に不便(31.3%)」、「通勤・通学に不便(20.3%)」となっています。
- 経年変化を見ると、「人間関係が希薄」が増加傾向にあります。

市外に転出したい理由



市外に転出したい理由の経年変化

転出したい理由	2005年度 (n=182)	2007年度 (n=331)	2009年度 (n=329)	2011年度 (n=177)	2013年度 (n=227)	2015年度 (n=217)
交通の便が悪い	45.1%	42.3%	45.0%	41.2%	38.3%	39.2%
買物に不便	33.5%	25.4%	33.1%	29.4%	31.3%	31.3%
通勤・通学に不便	28.0%	26.0%	19.5%	22.0%	19.4%	20.3%
人間関係が希薄	6.0%	7.6%	10.3%	8.5%	11.9%	12.4%
自分の家や土地でない	3.8%	10.0%	10.6%	14.1%	14.1%	11.1%
自然環境が良くない	12.6%	12.4%	12.2%	8.5%	3.5%	8.3%
保健福祉施策が不十分	9.3%	9.1%	8.5%	6.2%	5.3%	6.5%
子育て環境が不十分	-	-	-	7.9%	1.3%	6.5%
仕事や学校の関係がない	7.1%	5.4%	5.2%	5.6%	4.0%	6.0%
教育環境が不十分	8.8%	10.9%	10.6%	6.2%	3.1%	4.6%
その他	23.6%	23.6%	18.5%	22.6%	30.8%	24.4%
無回答	0.0%	0.3%	0.3%	2.8%	0.0%	0.5%

出典：厚木市「厚木市民意識調査報告書（平成27（2015）年度）」

### 3 人口移動に関するアンケート調査

#### (1) 大規模住宅団地への転入者アンケート調査（平成24（2012）年度）

- 市内の大規模な宅地分譲地への転入者にアンケート調査を実施したところ、年代別では、30歳代と40歳代が合わせて75.9%と多くなっています。また、通勤先は、市内が53.7%、東京都内が7.4%となっています。
- 転居前の住所は、市内が59.3%、市外が40.7%となっています。
- 転居するきっかけは、「住宅の事情（37.0%）」が最も多く、次いで、「家族が増えたため（14.8%）」、「結婚のため（13.0%）」となっています。
- 現在の住まいを選んだ理由は、「住宅事情が良い（18.2%）」が最も多く、次いで、「日常の買物が便利（15.8%）」、「自然環境に恵まれている（10.3%）」、「親や子どもの家に近い又は同居することになった（10.3%）」となっています。
- 現在の住まいを決めるに当たって比較した市町村は、海老名市、伊勢原市、相模原市が多くなっています。

対象：平成24（2012）年から入居が始まった市内温水に立地する二つの住宅団地に調査時点までに入居した87世帯

調査期間：平成24（2012）年5月～6月

年代別内訳

年齢区分	件数	割合
20歳未満	0	0.0%
20歳代	10	18.5%
30歳代	27	50.0%
40歳代	14	25.9%
50歳代	2	3.7%
60歳代	1	1.9%
70歳以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	54	100.0%

通勤先別内訳

通勤先	件数	割合
厚木市内	29	53.7%
東京都内	4	7.4%
通勤・通学なし	4	7.4%
伊勢原市	3	5.6%
海老名市	3	5.6%
横浜市	2	3.7%
藤沢市	2	3.7%
綾瀬市	2	3.7%
相模原市	1	1.9%
平塚市	1	1.9%
座間市	1	1.9%
愛川町	1	1.9%
その他	1	1.9%
無回答	0	0.0%
合計	54	100.0%

出典：厚木市「人口移動に関するアンケート調査（平成24（2012）年度）」



転居前の住所別内訳

転居前の住所	件数	割合
厚木市	32	59.3%
愛川町	4	7.4%
横浜市	3	5.6%
海老名市	3	5.6%
綾瀬市	3	5.6%
相模原市	2	3.7%
大和市	2	3.7%
川崎市	1	1.9%
伊勢原市	1	1.9%
座間市	1	1.9%
神奈川県外	2	3.7%
合計	54	100.0%

転居するきっかけ別内訳

本市に転居するきっかけ	件数	割合
住宅の事情	20	37.0%
家族が増えたため	8	14.8%
結婚のため	7	13.0%
親や子どもの近くに住むため	6	11.1%
仕事の都合	5	9.3%
子育て環境	5	9.3%
進学のため	1	1.9%
家族から独立するため	1	1.9%
周囲の環境の理由	1	1.9%
教育環境	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	54	100.0%

現在の住まいを選んだ理由別内訳

現在の住まいを選んだ理由	件数	割合
住宅事情が良い	30	18.2%
日常の買物が便利	26	15.8%
自然環境に恵まれている	17	10.3%
親や子どもの家に近い又は同居することになった	17	10.3%
厚木市独自の住宅支援制度がある	16	9.7%
子育て支援策が充実している	16	9.7%
公共交通の利便性が高い	10	6.1%
都市基盤が整備されている	6	3.6%
教育環境が良い	6	3.6%
友人・知人がいる	5	3.0%
災害時に備えた体制や対策が整っている	3	1.8%
市役所などの公共施設が近い	3	1.8%
治安が良く、安全	1	0.6%
理由はない	1	0.6%
高齢者福祉が充実している	0	0.0%
スポーツ・生涯学習活動が盛ん	0	0.0%
その他	8	4.8%
合計	165	100.0%

本市以外の転居先候補地

市区町村	件数	割合
海老名市	13	27.1%
伊勢原市	10	20.8%
相模原市	6	12.5%
平塚市	4	8.3%
秦野市	3	6.3%
座間市	2	4.2%
横浜市	2	4.2%
大和市	2	4.2%
その他	6	12.5%
合計	48	100.0%

出典：厚木市「人口移動に関するアンケート調査（平成24（2012）年度）」

## (2) 大規模新築分譲マンションへの転入者アンケート調査(平成23(2011)年度)

- 市内の大規模な共同住宅への転入者にアンケート調査を実施したところ、年代別では、30歳代と40歳代が合わせて66.3%と多くなっています。また、通勤先は、市内が41.6%、東京都内が16.9%、横浜市が7.8%となっています。
- 転居前の住所は、市内が58.4%、市外が39.0%となっています。
- 転居するきっかけは、「住宅の事情(45.5%)」が最も多く、次いで、「親や子どもの近くに住むため(10.4%)」、「結婚のため(7.8%)」となっています。
- 現在の住まいを選んだ理由は、「日常の買物が便利(22.8%)」が最も多く、次いで、「公共交通の利便性が高い(18.8%)」、「住宅事情が良い(13.8%)」となっています。
- 現在の住まいを決めるに当たって比較した市町村は、海老名市、相模原市、大和市が多くなっています。
- 大規模住宅団地への転入者と比較すると、50歳代、60歳代が多く、また、東京都内や横浜市への通勤者も多くなっています。

対象：平成23(2011)年に小田急線本厚木駅の徒歩圏内に供給された新築分譲マンションを購入し、入居した185世帯

調査期間：平成24(2012)年2月

年代別内訳

年齢区分	件数	割合
20歳未満	0	0.0%
20歳代	4	5.2%
30歳代	30	39.0%
40歳代	21	27.3%
50歳代	8	10.4%
60歳代	9	11.7%
70歳以上	4	5.2%
無回答	1	1.3%
合計	77	100.0%

通勤先別内訳

通勤先	件数	割合
厚木市内	32	41.6%
東京都内	13	16.9%
横浜市	6	7.8%
神奈川県、東京都以外	4	5.2%
通勤・通学なし	4	5.2%
平塚市	3	3.9%
伊勢原市	3	3.9%
相模原市	2	2.6%
綾瀬市	2	2.6%
秦野市	1	1.3%
海老名市	1	1.3%
愛川町	1	1.3%
川崎市	1	1.3%
大和市	1	1.3%
茅ヶ崎市	1	1.3%
大井町	1	1.3%
無回答	1	1.3%
合計	77	100.0%

出典：厚木市「人口移動に関するアンケート調査(平成23(2011)年度)」

転居前の住所別内訳

転居前の住所	件数	割合
厚木市	45	58.4%
海老名市	7	9.1%
伊勢原市	6	7.8%
横浜市	4	5.2%
平塚市	2	2.6%
秦野市	2	2.6%
川崎市	1	1.3%
相模原市	1	1.3%
座間市	1	1.3%
南足柄市	1	1.3%
山北町	1	1.3%
神奈川県外	4	5.2%
無回答	2	2.6%
合計	77	100.0%

転居するきっかけ別内訳

本市に転居するきっかけ	件数	割合
住宅の事情	35	45.5%
親や子どもの近くに住むため	8	10.4%
結婚のため	6	7.8%
周囲の環境の理由	5	6.5%
仕事の都合	4	5.2%
子育て環境	2	2.6%
進学のため	1	1.3%
子どもの環境	1	1.3%
家族から独立するため	1	1.3%
その他	11	14.3%
無回答	3	3.9%
合計	77	100.0%

現在の住まいを選んだ理由別内訳

現在の住まいを選んだ理由	件数	割合
日常の買物が便利	51	22.8%
公共交通の利便性が高い	42	18.8%
住宅事情が良い	31	13.8%
市役所などの公共施設が近い	30	13.4%
親や子どもの家に近い又は同居することになった	19	8.5%
友人・知人がいる	10	4.5%
子育て支援策が充実している	8	3.6%
自然環境に恵まれている	3	1.3%
厚木市独自の住宅支援制度がある	3	1.3%
教育環境が良い	3	1.3%
都市基盤が整備されている	2	0.9%
高齢者福祉が充実している	2	0.9%
治安が良く、安全	2	0.9%
スポーツ・生涯学習活動が盛ん	1	0.4%
災害時に備えた体制や対策が整っている	1	0.4%
理由はない	1	0.4%
その他	15	6.7%
合計	224	100.0%

本市以外の転居先候補地

市区町村	件数	割合
海老名市	17	36.2%
相模原市	11	23.4%
大和市	5	10.6%
平塚市	3	6.4%
秦野市	2	4.3%
伊勢原市	2	4.3%
座間市	2	4.3%
茅ヶ崎市	2	4.3%
東京都内	2	4.3%
川崎市	1	2.1%
合計	47	100.0%

出典：厚木市「人口移動に関するアンケート調査（平成23（2011）年度）」

### (3) 市外転出者へのアンケート調査(平成21(2009)年度)

- 本市からの転出者にアンケート調査を実施したところ、年代別では、20歳代と30歳代が合わせて76.7%と多く、世帯構成では、一人世帯が56.8%となっています。
- 転出の主な理由は、「就職や仕事の都合(55.8%)」が最も多く、次いで、「結婚(17.6%)」となっています。

対象：調査期間内に本市から転出した人

調査期間：平成22(2010)年1月12日～22日、2月10日～26日

年代別内訳

年齢区分	世帯数	割合
20歳未満	7	2.2%
20歳代	150	46.6%
30歳代	97	30.1%
40歳代	38	11.8%
50歳代	13	4.0%
60歳代	11	3.4%
70歳代	6	1.9%
合計	322	100.0%

世帯構成別内訳

世帯構成	世帯数	割合
一人世帯	183	56.8%
夫婦	33	10.2%
夫婦と子ども	46	14.3%
夫婦と親と子ども	12	3.7%
その他	48	14.9%
合計	322	100.0%

転出理由

転出理由	世帯数	割合
就職や仕事の都合	178	55.8%
結婚	56	17.6%
両親や子どもとの同居	25	7.8%
家族からの独立	14	4.4%
子どもの学校関係・教育環境	10	3.1%
交通の便が悪かった	9	2.8%
地価や家賃が高い	8	2.5%
進学・編入学	7	2.2%
その他	12	3.8%
合計	319	100.0%

その他の内訳	世帯数
離婚	3
新築	2
子どもの近くに	2
シニアライフ	1
会社が倒産	1
通院	1
同棲	1
隣人トラブル	1
合計計	12

出典：厚木市「厚木市人口減少対策プロジェクトチーム検討報告書(平成21(2009)年度)」

## 第5章 人口の将来展望

# 1 将来人口の推計と分析

## (1) 将来人口推計

### ア 人口総数の将来人口推計

- 「国立社会保障・人口問題研究所推計準拠<sup>26</sup>(以下「社人研推計準拠」という。)」の推計に基づき、本市が独自に行った推計<sup>27</sup>(以下「厚木市推計」という。)」では、平成52(2040)年の人口は19.7万人程度、平成72(2060)年には15.7万人程度にまで減少することが見込まれています。

### イ 年齢3区分別の将来人口推計

- 年少人口は、平成22(2010)年の13.7%から平成52(2040)年には9.7%へ、平成72(2060)年には8.8%へと緩やかに減少することが見込まれています。
- 生産年齢人口は、平成22(2010)年の68.3%から平成52(2040)年には56.2%へ、平成72(2060)年には52.0%へと減少することが見込まれています。
- 老年人口は、平成22(2010)年の18.0%から平成52(2040)年には34.1%へ、平成72(2060)年には39.2%へと増加することが見込まれています。
- 平成22(2010)年の人口構成は、第1次ベビーブームと第2次ベビーブームの二つの世代において大きな膨らみのある「ひょうたん型」となっていますが、徐々に老年人口の割合が高くなり、「つぼ型」へと変化することが見込まれています。

将来人口推計(厚木市推計)

(単位:人)

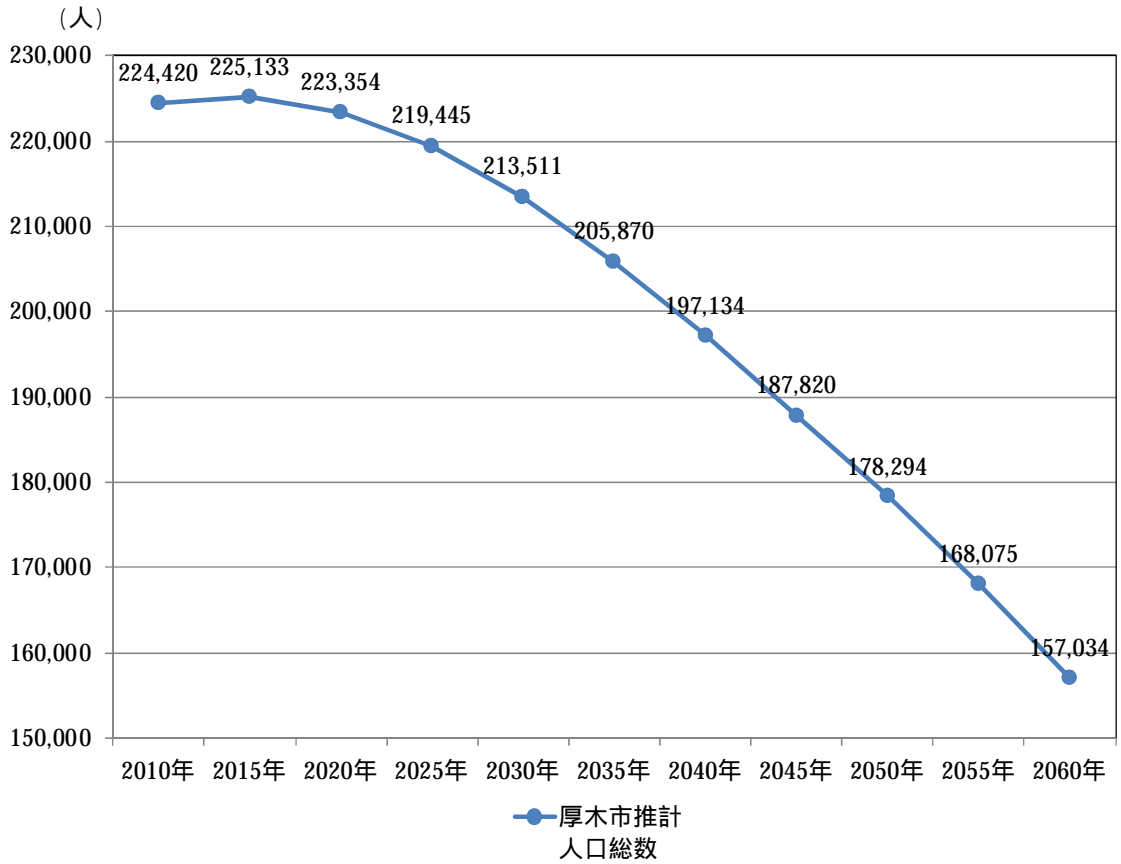
年次		厚木市推計 人口総数	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口 割合	生産年齢人口 割合	老年人口 割合
2010年	H22	224,420	30,828	153,269	40,323	13.7%	68.3%	18.0%
2015年	H27	225,133	29,274	145,651	50,208	13.0%	64.7%	22.3%
2020年	H32	223,354	26,765	139,607	56,982	12.0%	62.5%	25.5%
2025年	H37	219,445	24,274	136,151	59,020	11.1%	62.0%	26.9%
2030年	H42	213,511	21,792	131,476	60,243	10.2%	61.6%	28.2%
2035年	H47	205,870	20,265	122,718	62,887	9.8%	59.6%	30.5%
2040年	H52	197,134	19,188	110,792	67,154	9.7%	56.2%	34.1%
2045年	H57	187,820	18,022	101,650	68,148	9.6%	54.1%	36.3%
2050年	H62	178,294	16,643	94,789	66,862	9.3%	53.2%	37.5%
2055年	H67	168,075	15,163	87,861	65,051	9.0%	52.3%	38.7%
2060年	H72	157,034	13,852	81,596	61,586	8.8%	52.0%	39.2%

<sup>26</sup> 「合計特殊出生率が現在程度で、移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計」であり、「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」」に基づき、平成72(2060)年までの将来人口を推計したものの。

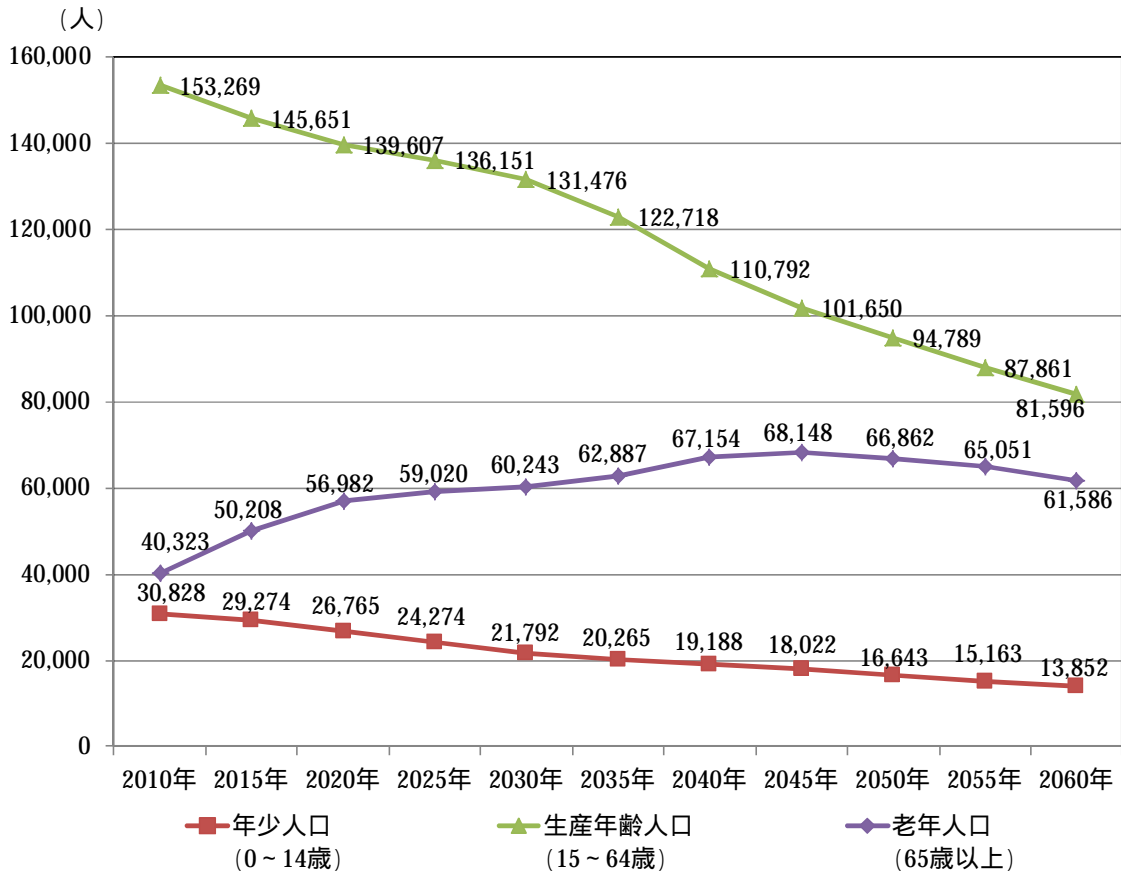
<sup>27</sup> 社人研推計準拠における平成27(2015)年の推計値を「神奈川県年齢別人口統計調査(平成27(2015)年1月)」の実数値に置き換えて、本市が独自に推計したものの。なお、平成22(2010)年及び27(2015)年の年齢不詳は各年齢3区分の構成比で按分している。「社人研推計準拠」は、平成22(2010)年の国勢調査の数値を基に行ったものであり、既の実数値が出ている平成27(2015)年の数値についても推計値となっていることから、推計値と実数値について乖離が生じており、本市の将来人口推計には、「厚木市推計」を用いて推計と分析を行っている。



将来人口推計（厚木市推計）

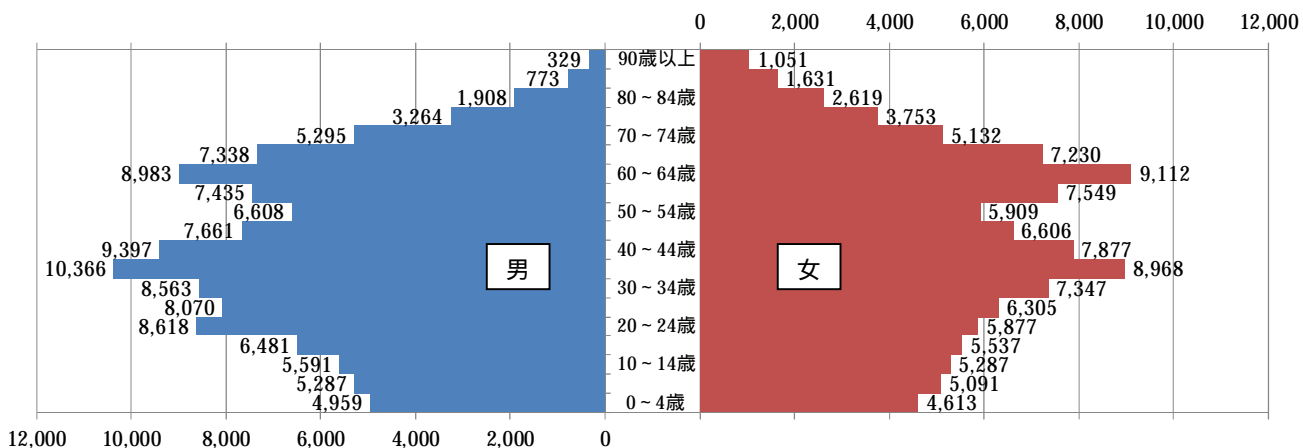


年齢3区分別将来人口推計（厚木市推計）



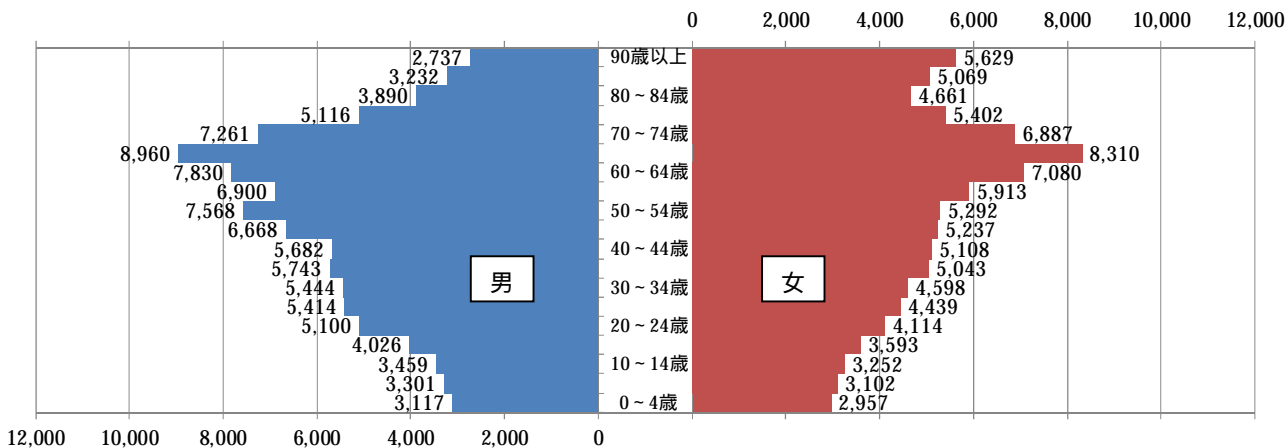
平成 22 ( 2010 ) 年の人口構成

( 単位 : 人 )



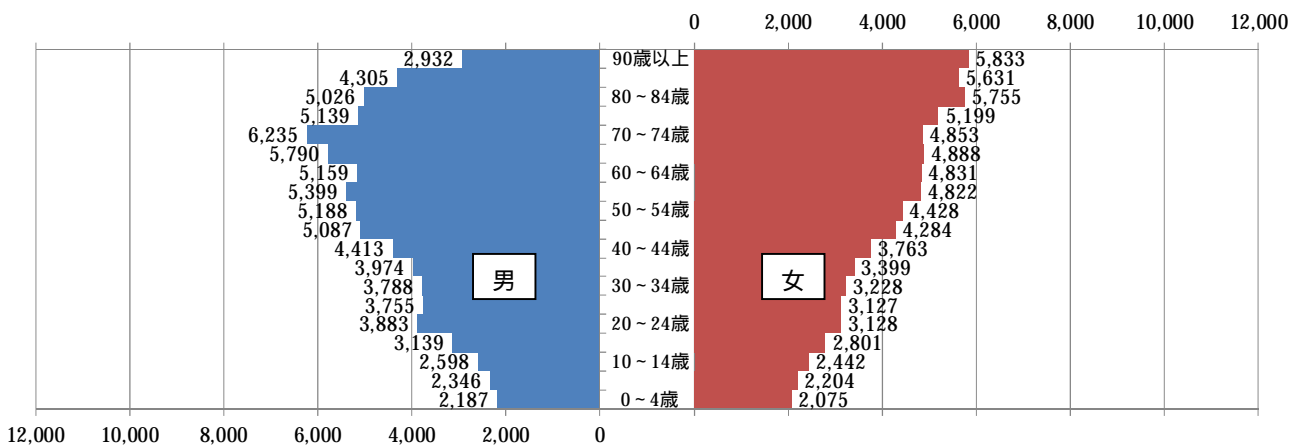
平成 52 ( 2040 ) 年の人口構成

( 単位 : 人 )



平成 72 ( 2060 ) 年の人口構成

( 単位 : 人 )



## (2) 自然増減・社会増減が将来人口に及ぼす影響度の分析

### ア 自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション(シミュレーション1~2)

- 社会増減は厚木市推計を用いた上で、合計特殊出生率について、次の2通りのシミュレーションを行いました。
- 平成32(2020)年の推計値には、本市の総合計画における人口目標で見込んでいる開発インパクト4,517人を移動数として加えて推計を行いました。

名称	内容
シミュレーション1	社会増減は厚木市推計を用いた上で、合計特殊出生率を国の目標と整合させ、平成32(2020)年に1.60、平成42(2030)年に1.80(国の希望出生率)、平成52(2040)年に2.07と仮定した場合
シミュレーション2	社会増減は厚木市推計を用いた上で、合計特殊出生率を平成32(2020)年に1.42(神奈川県希望出生率)、平成42(2030)年に1.71(本市希望出生率 <sup>28</sup> )、平成52(2040)年に2.00、平成57(2045)年以降2.07(人口置換水準 <sup>29</sup> )と仮定した場合

### (ア) シミュレーション結果

- 平成52(2040)年の人口総数は、シミュレーション1では21.4万人、シミュレーション2では21.1万人になると推計され、厚木市推計の19.7万人より1.3~1.7万人程度多くなる結果となりました。
- 平成72(2060)年の人口総数は、シミュレーション1では19.1万人、シミュレーション2では18.6万人になると推計され、厚木市推計の15.7万人より2.9~3.4万人程度多くなる結果となりました。

自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション(シミュレーション1~2)

(「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が作成したシステムに基づく推計値)

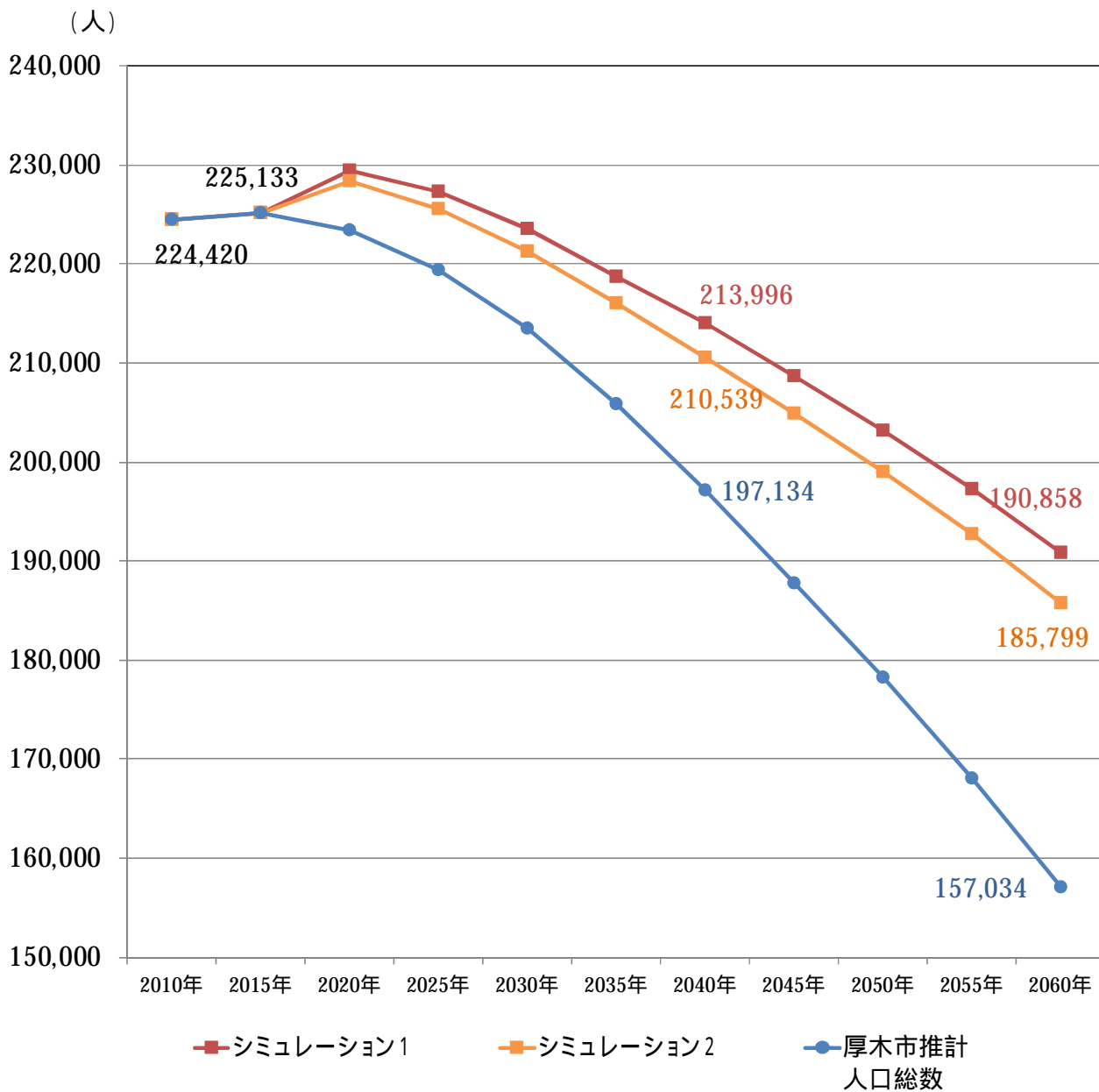
(単位:人)

年次		シミュレーション1	シミュレーション2	厚木市推計 人口総数
2010年	H22	224,420	224,420	224,420
2015年	H27	225,133	225,133	225,133
2020年	H32	229,463	228,385	223,354
2025年	H37	227,347	225,539	219,445
2030年	H42	223,588	221,321	213,511
2035年	H47	218,782	216,075	205,870
2040年	H52	213,996	210,539	197,134
2045年	H57	208,634	204,850	187,820
2050年	H62	203,141	199,019	178,294
2055年	H67	197,227	192,666	168,075
2060年	H72	190,858	185,799	157,034

<sup>28</sup> 結婚をして子どもを産みたいという人の希望がかなえられた場合の出生率。本市の希望出生率の結果は、82ページ参照。

<sup>29</sup> 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション（シミュレーション1～2）  
 （「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が作成したシステムに基づく推計値）



## イ 社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション（シミュレーション3～5）

- 自然増減は厚木市推計を用いた上で、社会増減について、一定の時期に人口移動がゼロとなった場合のシミュレーションを行いました。
- 平成32（2020）年の推計値には、本市の総合計画における人口目標で見込んでいる開発インパクト4,517人を移動数として加えて推計を行いました。

名称	内容
シミュレーション3	自然増減は厚木市推計を用いた上で、平成27（2015）年以降は人口移動がゼロになると仮定した場合
シミュレーション4	自然増減は厚木市推計を用いた上で、平成42（2030）年以降は人口移動がゼロになると仮定した場合
シミュレーション5	自然増減は厚木市推計を用いた上で、現在、マイナスとなっている20歳代の人口移動率を平成32（2020）年以降収束させ、平成42（2030）年以降はゼロになると仮定した場合

### （ア）シミュレーション結果

- 平成52（2040）年の人口総数は、シミュレーション3では20.3万人、シミュレーション4では20.2万人、シミュレーション5では20.7万人になると推計され、厚木市推計の19.7万人より0.5～0.9万人程度多くなる結果となりました。
- 平成72（2060）年の人口総数は、シミュレーション3・4では16.2万人、シミュレーション5では17.0万人になると推計され、厚木市推計の15.7万人より0.5～1.3万人程度多くなる結果となりました。

社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション（シミュレーション3～5）  
（「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が作成したシステムに基づく推計値）

（単位：人）

年次		シミュレーション 1	シミュレーション 3	シミュレーション 4	シミュレーション 5	厚木市推計 人口総数
2010年	H22	224,420	224,420	224,420	224,420	224,420
2015年	H27	225,133	225,133	225,133	225,133	225,133
2020年	H32	229,463	228,633	228,018	228,744	223,354
2025年	H37	227,347	225,001	223,908	225,632	219,445
2030年	H42	223,588	219,371	217,766	220,656	213,511
2035年	H47	218,782	211,929	210,455	214,120	205,870
2040年	H52	213,996	203,303	202,014	206,510	197,134
2045年	H57	208,634	193,912	192,929	198,217	187,820
2050年	H62	203,141	184,200	183,565	189,592	178,294
2055年	H67	197,227	173,663	173,375	180,188	168,075
2060年	H72	190,858	162,122	162,138	169,899	157,034





## ウ 自然増減、社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション(シミュレーション6)

- 自然増減と社会増減について、次のとおりシミュレーションを行いました。
- 平成32(2020)年の推計値には、本市の総合計画における人口目標で見込んでいる開発インパクト4,517人を移動数として加えて推計を行いました。

名称	内容
シミュレーション6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然増減については、合計特殊出生率を平成32(2020)年に1.42(神奈川県希望出生率)平成42(2030)年に1.71(本市希望出生率)平成52(2040)年に2.00、平成57(2045)年以降2.07と仮定した場合(シミュレーション2と同様)</li> <li>・社会増減については、現在、マイナスとなっている20歳代の人口移動率を平成32(2020)年以降収束させ、平成42(2030)年以降はゼロになると仮定した場合(シミュレーション5と同様)</li> </ul>

### (ア)シミュレーション結果

- 平成52(2040)年の人口総数は、21.6万人になると推計され、厚木市推計の19.7万人より1.9万人程度多くなる結果となりました。また、国の目標値である出生率を採用したシミュレーション1の21.4万人より0.2万人程度多くなる結果となりました。
- 平成72(2060)年の人口総数は、19.8万人になると推計され、厚木市推計の15.7万人より4.1万人程度多くなる結果となりました。また、国の目標値である出生率を採用したシミュレーション1の19.1万人より0.7万人程度多くなる結果となりました。

自然増減、社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション(シミュレーション6)  
(「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が作成したシステムに基づく推計値)

(単位:人)

年次		シミュレーション1	シミュレーション6	厚木市推計 人口総数
2010年	H22	224,420	224,420	224,420
2015年	H27	225,133	225,133	225,133
2020年	H32	229,463	229,113	223,354
2025年	H37	227,347	227,280	219,445
2030年	H42	223,588	224,270	213,511
2035年	H47	218,782	220,427	205,870
2040年	H52	213,996	216,365	197,134
2045年	H57	208,634	212,118	187,820
2050年	H62	203,141	207,739	178,294
2055年	H67	197,227	202,895	168,075
2060年	H72	190,858	197,617	157,034

自然増減、社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション（シミュレーション6）  
 （「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が作成したシステムに基づく推計値）

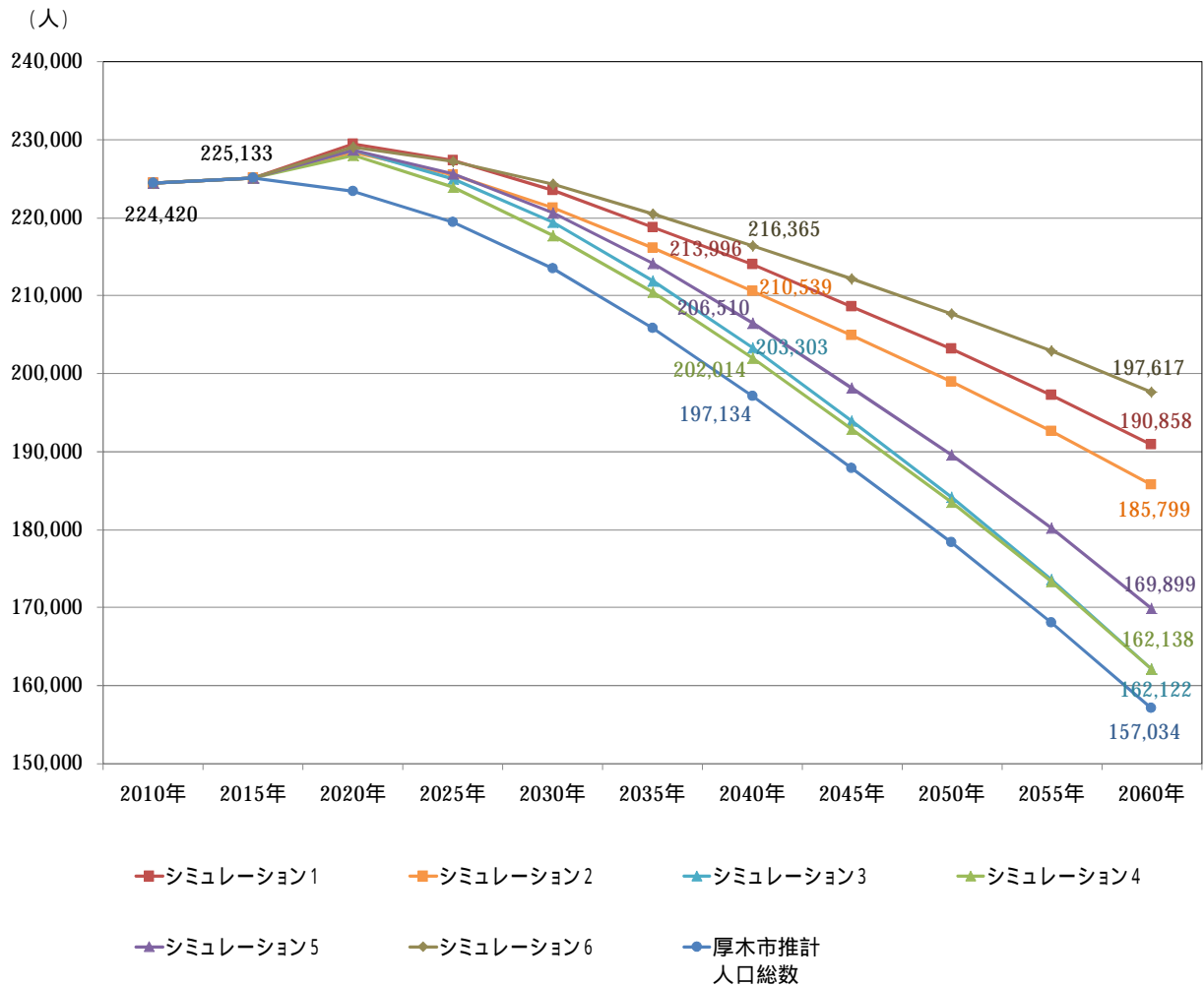


## エ シミュレーション1～6の比較

シミュレーション1～6の比較

(単位：人)

年次		シミュレーション1	シミュレーション2	シミュレーション3	シミュレーション4	シミュレーション5	シミュレーション6	厚木市推計人口総数
2010年	H22	224,420	224,420	224,420	224,420	224,420	224,420	224,420
2015年	H27	225,133	225,133	225,133	225,133	225,133	225,133	225,133
2020年	H32	229,463	228,385	228,633	228,018	228,744	229,113	223,354
2025年	H37	227,347	225,539	225,001	223,908	225,632	227,280	219,445
2030年	H42	223,588	221,321	219,371	217,766	220,656	224,270	213,511
2035年	H47	218,782	216,075	211,929	210,455	214,120	220,427	205,870
2040年	H52	213,996	210,539	203,303	202,014	206,510	216,365	197,134
2045年	H57	208,634	204,850	193,912	192,929	198,217	212,118	187,820
2050年	H62	203,141	199,019	184,200	183,565	189,592	207,739	178,294
2055年	H67	197,227	192,666	173,663	173,375	180,188	202,895	168,075
2060年	H72	190,858	185,799	162,122	162,138	169,899	197,617	157,034



## オ シミュレーションの結果

- 人口減少の抑制には、社会増減よりも自然増減の方が大きな影響がある結果となりました。
- 全ての世代の人口移動率がゼロになるよりも、本市の転出超過が最も多い年代である 20 歳代の人口移動率がゼロになる方が、人口減少の抑制には効果が大きくなる結果となりました。

### (3) 希望出生率の算定

#### ア 結婚・出産についてのアンケート調査

- 平成27(2015)年9月に、本市における「希望出生率」を把握することを目的に、「結婚・出産についてのアンケート調査」を実施しました。
- 18～49歳の男女336人を対象にアンケートを送付し、240件(回答率71.4%)の有効回答を得ました。
- アンケートの実施結果は次のとおりです。

50歳未満女性既婚者(「配偶者が50歳未満の女性」と回答した男性既婚者を含む)及びその予定子ども数の合計

50歳未満女性既婚者 (A)	予定子ども数の合計 (B)	夫婦予定子ども数 (B/A)
154人	323人	2.10

35歳未満女性独身者及び「結婚意思あり」35歳未満女性独身者の人数

35歳未満女性独身者 (C)	「結婚意思あり」35歳未満女性独身者 (D)	「結婚意思あり」35歳未満女性独身者の割合 (D/C)
16人	14人	87.5%

「結婚意思あり」35歳未満女性独身者及びその理想子ども数の合計

「結婚意思あり」35歳未満独身女性 (E)	理想子ども数の合計 (F)	「結婚意思あり」35歳未満独身女性の理想子ども数 (E/F)
14人	27人	1.93

#### イ 本市の希望出生率

- アンケート結果から、本市の希望出生率は1.71となりました。

##### 【希望出生率】

$$\{(0.333 \times 2.10) + (0.667 \times 0.875 \times 1.93)\} \times 0.938 = \underline{1.71}$$

##### 【数値の算出根拠等】

項目	市の数値	算出方法	出典	(参考)	(参考)
				県の数値	国の数値
有配偶者割合	33.30%	18～34歳女性の有配偶者の割合	平成22(2010)年国勢調査	33.50%	34.00%
夫婦の予定子ども数	2.10	50歳未満女性既婚者の予定子ども数	厚木市結婚・出産についてのアンケート調査	1.58	2.07
未婚者割合	66.70%	1-有配偶者割合	平成22(2010)年国勢調査	66.50%	66.00%
独身者のうち結婚を希望する者の割合	87.50%	35歳未満女性独身者の「結婚意思あり」割合	厚木市結婚・出産についてのアンケート調査	77.60%	89.00%
独身者の理想子ども数	1.93	「結婚意思あり」の35歳未満女性独身者の理想子ども数	厚木市結婚・出産についてのアンケート調査	1.90	2.12
離別等効果	0.938	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位の仮定に用いら		0.938	0.938
希望出生数	1.71	上記数値の計算結果		1.42	1.83

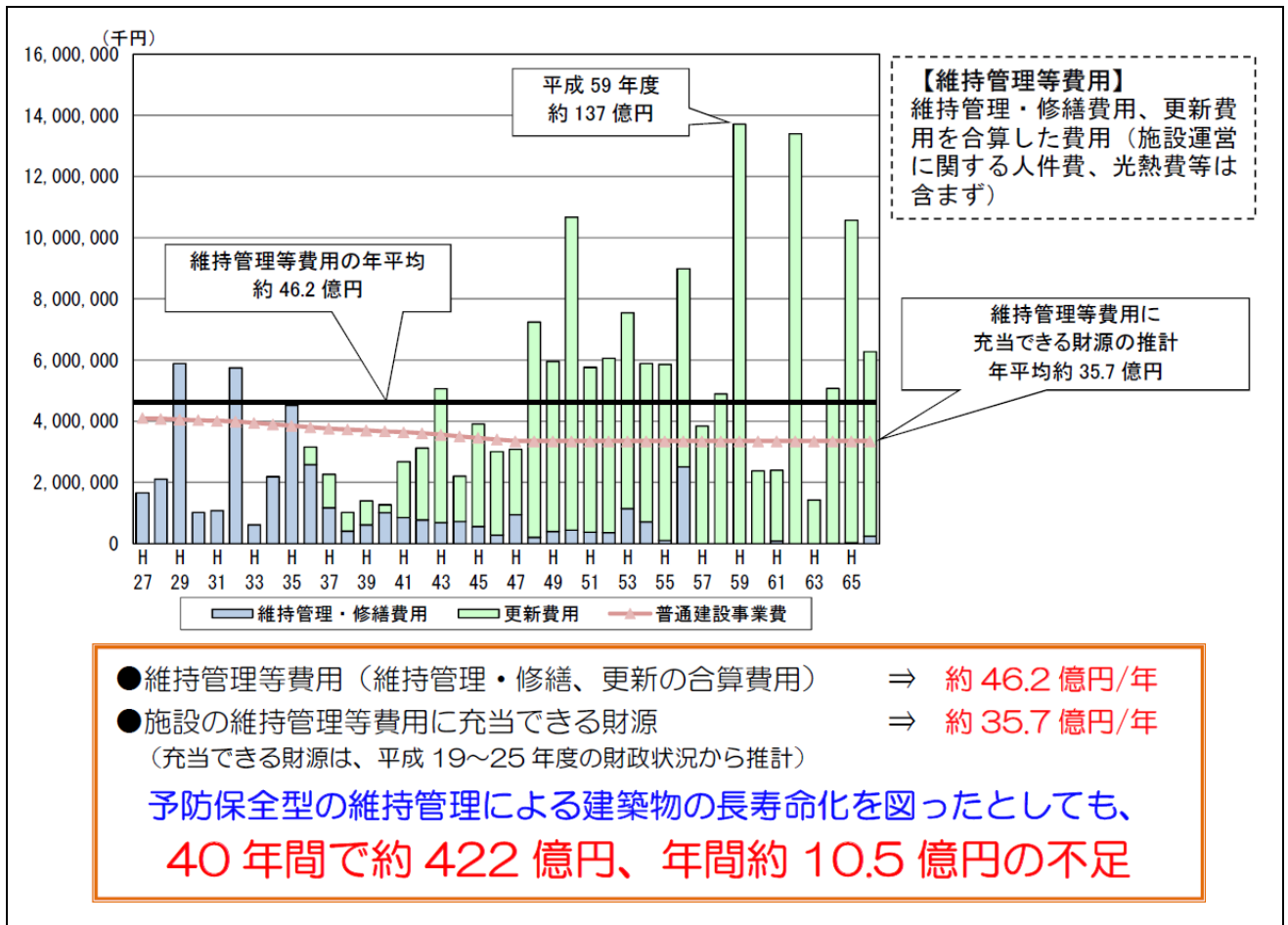
「配偶者が50歳未満の女性」と回答した男性既婚者を含む

## 2 人口の変化が将来に与える影響の分析

### (1) 公共施設の維持管理・更新への影響

- 「厚木市公共施設最適化基本計画」の試算では、今後の公共建築物の更新に掛かる費用は平成 27 (2015) 年からの 40 年間で約 1,430 億円となり、維持管理・修繕などによる保全費用約 419 億円と合わせて、1,849 億円 (年間約 46.2 億円) が必要となります。
- 過去の財政状況から公共建築物の更新・保全に充当できる財源は、平成 27 (2015) 年からの 40 年間で約 1,427 億円 (年間約 35.7 億円) しか確保できず、40 年間で約 422 億円が不足することが見込まれています。

維持管理等費用の推移



出典：厚木市「厚木市公共施設最適化基本計画（平成 27 (2015) 年）」

## (2) 民生費の増加、市税収入の減少等

- 人口減少は、市税収入の減少や公共施設の維持管理、市民サービスにも影響を及ぼすことが懸念されます。
- 福祉サービスに係る経費となる民生費は、平成10(1998)年と平成26(2014)年を比較すると、金額では105.9億円から290.4億円の2.7倍に、割合では13.9%から38.9%の2.8倍に増加しています。直近16年で民生費だけが増加を続けています。
- また、まちづくりに係る経費となる土木費は、平成10(1998)年と平成26(2014)年を比較すると、金額では218.8億円から84.9億円の0.4倍に、割合では28.7%から11.4%の0.4倍に減少しています。直近16年で土木費が最も減少しています。
- このように、少子高齢化の進展に伴い、民生費の更なる増加は避けられず、引き続き、市の財政に影響を及ぼすことが予測されます。
- その他、企業部門における人材不足、事業所の統廃合・集約化の進展、公共交通であるバス路線の合理化、空き家の増加等による生活環境の維持・改善対策、小売店など民間利便施設の統廃合・集約化の進展などに影響を及ぼすことが予測されます。

市税収入、歳出目的別経費の推移



出典：厚木市「あつぎの財政状況(平成27(2015)年)」



### 3 現状と課題の整理

#### (1) 人口構造の分析

##### ア 少子高齢化・人口減少社会の到来

- 本市の人口は、おおむね増加傾向をたどり、平成 27 (2015) 年 1 月現在、225,133 人に達しました。年齢 3 区分別の内訳を見ると、年少人口 (0 ~ 14 歳) は昭和 60 (1985) 年以降、生産年齢人口 (15 ~ 64 歳) は平成 12 (2000) 年以降減少を続けており、これまでの人口規模は、老年人口 (65 歳以上) の増加により維持していましたが、今後は本市においても人口減少社会の到来が予測されています。
- 少子高齢化の進展に伴い、老年人口 (65 歳以上) は、平成 27 (2015) 年 1 月現在、約 5.0 万人、人口総数の 22.2% に達し、既に超高齢社会<sup>30)</sup>に突入しています。

##### イ 出生率・出生数の減少

- 今後予測される人口減少の第一の要因は、これまで人口置換水準<sup>31)</sup>である 2.07 を大きく下回ってきた本市の合計特殊出生率です。本市の合計特殊出生率は、平成 24 (2012) 年に 1.20 であったものが平成 25 (2013) 年には 1.28 と 0.08 ポイント上昇し、神奈川県と同率となっていますが、全国の 1.43 と比較すると 0.15 ポイント低くなっています。
- 平成 25 (2013) 年の出生数は 1,692 人で、過去 10 年の中で最も多かった平成 19 (2007) 年の 2,000 人と比較すると、308 人、15.4% 減少しています。

##### ウ 都心等への転出超過

- 今後予測される人口減少の要因の一つとして、横浜市や川崎市、東京 23 区への 20 歳代の転出が多いことが挙げられます。
- 特に、就職してから数年経った 20 歳代を中心とした若い世代の転出による社会減が、全国より低い合計特殊出生率と並んで人口減少の大きな要因となっています。

##### エ 経済変動による人口増減

- 本市の人口は、平成 20 (2008) 年のリーマン・ショックを発端とする景気悪化の影響を受け、平成 21 (2009) 年から平成 23 (2011) 年にかけて一時的に減少したことから分かるように、経済変動の影響を受けやすい傾向にあります。

##### オ 高齢化・人口減少の進行

- 本市の人口減少は、地方都市に比べ現段階では顕在化していませんが、厚木市推計では、平成 52 (2040) 年の人口は 19.7 万人、平成 72 (2060) 年の人口は 15.7 万人まで減少すると見込まれており、それぞれ平成 27 (2015) 年 1 月現在の人口 225,133 人より 12.4%、30.2% 程度減少することが推計されています。
- 老年人口 (65 歳以上) は増加を続け、平成 52 (2040) 年には人口総数の 34.1%、平成 72 (2060) 年には 39.2% に達すると見込まれています。

<sup>30)</sup> 7 ページ参照

<sup>31)</sup> 77 ページ参照

## (2) 本市の強みと弱み

「第2章 人口の現状分析」、「第3章 社会経済の動向分析」、「第4章 市民意識の把握」を踏まえ、近隣市等と比較した本市の特徴を、強みと弱みに分けて整理します。

### ア 本市の強み

#### (ア) 昼夜間人口比率、市内で働く市民の割合が高い

- 昭和 55 (1980) 年以降、一貫して昼間人口<sup>32</sup>が常住人口<sup>33</sup>を上回っており、昼夜間人口比率が非常に高くなっています (全国 813 市区中 16 位、県内 1 位)。
- 本市に常住する就業者(市内に住んで働いている人)のうち、自市内の就業率は 60.4% と、近隣市と比較して最も高くなっています。
- 本厚木駅の乗降客数は、関東大手私鉄の乗換路線のない駅の中で 1 位となっています。

#### (イ) 特化産業が明確である

- 産業大分類では、本市には「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」が集積しており、特に「学術研究、専門・技術サービス業」は明確な特化産業となっています。
- 産業中分類における本市の修正特化係数<sup>34</sup>は、「学術・開発研究機関」、「熱供給業」、「倉庫業」、「機械系製造業」が高い数値となっています。

#### (ウ) 広域的な道路網が整備され、交通利便性が高い

- 現在の、東名高速道路厚木インターチェンジ、首都圏中央連絡自動車道圏央厚木インターチェンジ、小田原厚木道路厚木西インターチェンジの 3 か所のインターチェンジに加え、新東名高速道路を始めとする高規格幹線道路等の開通に伴い、新たに 4 か所のインターチェンジ(新東名高速道路厚木南インターチェンジ、厚木秦野道路(仮称)厚木北インターチェンジ、同(仮称)森の里インターチェンジ、首都圏中央連絡自動車道厚木 P A スマートインターチェンジ)の開設が予定され、交通の利便性が更に向上することが見込まれています。
- 市内には五つの大学があり、また、企業が多いことから、バスの運行本数が多く、基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率は、全国と比較すると高くなっています。

#### (エ) 「豊かな自然環境」が評価されている

- 市民満足度調査の結果から、市の施策の満足度を分野別に見ると、「環境、河川」の満足度が高くなっています。
- 市民意識調査において、「市の現在のイメージ」として、50.9%の市民が「自然環境の豊かなまち」と回答しており、また、「住み続けたい理由」として、27.9%の市民が「自然環境が良い」と回答しています。
- 都心に近く、豊かな自然や温泉など恵まれた観光資源があります。

<sup>32</sup> 22 ページ参照

<sup>33</sup> 22 ページ参照

<sup>34</sup> 36 ページ参照

**(オ) 子育て施策が充実している**

- 日本一を目指した本市の子育て環境施策は、日本経済新聞社産業地域研究所「平成 20 (2008) 年第 6 回全国市区の行政比較調査データ集」において、県内 1 位、全国 37 位、人口 20 万人台の都市では全国 3 位と評価されています。
- 保育所の待機児童数は、近隣 5 市と比較すると、伊勢原市に次いで低い数値となっています。
- 人口移動に関するアンケート調査の結果から、子育て施策の充実が評価されています。

**(カ) 災害対応力の評価が高い**

- 日本経済新聞社産業地域研究所「日経グローバル(平成 23(2011)年 8 月 15 日号)」において、人口 10 万人以上の全国 289 市区を対象とした「自治体の災害対応力調査」の結果、6 位となりました。この調査は、各市区が災害への備えをどの程度進めているかを調査したもので、「防災計画の見直し」、「自助・共助力の育成」、「災害弱者支援」、「組織体制・連携」、「災害対策・支援制度」、「インフラ」、「情報システム」の 7 分野から評価されました。

**(キ) 市民協働の評価が高い**

- 日本経済新聞社産業地域研究所「日経グローバル(平成 26(2014)年 2 月 3 日号)」において、全国 812 市区を対象とした「経営革新度調査」の結果、1 位(前回 2 位)となりました。この調査は、「透明度」、「効率化・活性化度」、「市民参加度」、「利便度」の四つの要素を基に評価されました。
- 日経ビジネスパブリケーション社「公民連携に関する動向調査(平成 27(2015)年 8 月 21 日)」において、全国 699 市区町村中 3 位の 84.12 の偏差値を獲得し、トリプル A の格付けとして評価されました。この調査は、公共施設管理の計画、公民連携の実績、公民連携の推進体制などについて調査したもので、人口 25 万人以下の自治体では、本市が 1 位となっています。

**(ク) 通所系福祉施設・医療施設の徒歩圏カバー率が高い**

- 通所系福祉施設<sup>35</sup>の徒歩圏人口カバー率は、全国と比較すると高くなっています。
- 医療施設の徒歩圏人口カバー率は、全国と比較すると高くなっています。

<sup>35</sup> 51 ページ参照

## イ 本市の弱み

### (ア) 地方都市に比べて、合計特殊出生率<sup>36</sup>や女性の就業率が低い

- 本市の合計特殊出生率は、平成 24 (2012) 年に 1.20 であったものが平成 25 (2013) 年には 1.28 と 0.08 ポイント上昇し、神奈川県と同率となっていますが、全国の 1.43 と比較すると 0.15 ポイント低くなっています。
- 30～49 歳女性の就業率は、神奈川県より高いものの、全国と比較すると低くなっています。

### (イ) 20 歳代の転出が多い

- 本市の社会動態(転入・転出)における年齢階級別の人口移動は、25～29 歳の転出超過が突出して多くなっており、これから子育てを迎える世代の流出が、本市の人口減少に大きな影響を与えることが予測されています。

### (ウ) 都心までの交通が不便である

- 市民意識調査において、「転出したい理由」として、39.2%の市民が「交通の便が悪い」と回答しています。
- 二つの鉄道駅が共に市域の縁辺部に立地していることから、家から駅までバスを利用せざるを得ない人が多いため、都心方面に通勤する人からは不便であると感じられています。

### (エ) 人口増減が経済変動の影響を受けやすい

- 本市の人口は、平成 20 (2008) 年のリーマン・ショックを発端とする景気悪化の影響を受け、平成 21 (2009) 年から平成 23 (2011) 年にかけて一時的に減少したことから分かるように、経済変動の影響を受けやすく、不況期には社会動態による人口減少が大きくなる傾向にあります。

### (オ) 徒歩圏での買い物が不便である

- 商業施設の徒歩圏人口カバー率は、全国と比較すると低くなっており、市民意識調査では、「転出したい理由」として、31.3%の市民が「買物に不便」と回答しています。

### (カ) 小売業で地域間競争が激化している

- 小売業は、地域間競争が激化し、中心市街地において大型店舗の統廃合・集約化が見られています。
- 市民満足度調査では、重要度は平均より高いにもかかわらず、満足度が平均より低く、今後重視すべき施策として「中心市街地の活性化」が挙げられています。

<sup>36</sup> 12 ページ参照

### (3) 人口維持に向けた課題

#### ア 出生率・出生数の増加

- 今後予測される人口減少の第一の要因は、これまで人口置換水準である 2.07 を大きく下回ってきた本市の合計特殊出生率です。出生数の増加と出生率の上昇は全国的な課題ですが、本市においても、将来のどこかの時点で人口置換水準まで回復する必要があります。
- 若い世代の結婚、子育てを支援する地域づくりや、出産後も女性が活躍できる場の確保などを着実に進め、若い世代の結婚・出産・子育てへの希望を実現するとともに、未来を担う子どもたちの夢をかなえる取組を推進する必要があります。

#### イ 20 歳代を中心とした若い世代の定住促進

- 本市の人口動向に最も影響が大きい 20 歳代を中心とした若い世代の定住促進と市外への転出抑制を図る必要があります。
- 20 歳代の転出理由として、市内企業への就職の難しさがあると考えられることから、20 歳代を中心とした若い世代の市内企業への就職支援と定住促進に積極的に取り組む必要があります。

#### ウ 住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちの創出と全国への発信力強化

- 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、日本を訪れる外国人観光客が増えることが予想される中、国内外の観光客に向けた情報発信力を強化するなど、交流人口の拡大を図り、本市を知ってもらうことで定住へと結び付けることも必要です。
- 若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれる都市を目指し、豊かな自然環境と都市機能との調和を図りつつ、機能的で利便性の高いまちづくりを進めるとともに、日本一を目指している子育て・教育環境施策や定住を促進するための施策の充実、さらには、既存の観光資源の活用や、新たな観光資源の創出を進めるなど、住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、全国に発信していく必要があります。

#### エ 市民の健康保持増進と安心・安全の向上

- 市民の健康に対する意識の向上と健康の保持増進を図り、誰もが生涯にわたり健康に暮らすことができるまちづくりに継続的に取り組む必要があります。
- 市民生活における安心・安全の向上と災害対応力・消防力の強化を図り、誰もが安心して安全に暮らすことができるまちづくりに取り組む必要があります。さらに、セーフコミュニティ認証都市として、安心・安全なまちを全国に発信する取組が必要です。

#### オ 持続可能な行財政運営

- 昭和 40 年代から 50 年代の急激な人口増加時代に整備された公共施設の老朽化が課題となることから、施設の長寿命化や再配置を計画的に進める必要があります。
- 近隣市町村と共通する行政課題の解決に向け、自治体相互が連携して、それぞれの特性をいかした機能分担を推進し、市民サービスの向上を図ることが必要です。
- 今後、より良い本市の未来を築くためには、これまで実施してきた改革を継続しながらも、中長期的な経営戦略に主眼を置き、時代の変化に的確に対応できる体制を整えることが重要です。

### カ 働く場の確保と市外からの通勤者の定住促進

- 本市は、自市内就業率が高く、また、周辺から本市に働きに来る人も多いことから、企業誘致や市内企業の活性化などにより、働く場を確保し、今後も本市の特性を維持していくことが重要です。
- 定住促進を図るためには、子育て、まちづくり施策の充実のみならず、働く場を確保するとともに、市外からの通勤者の本市への移住を促進し、生産年齢人口（15～64歳）の増加につなげていく必要があります。

### キ バランスのとれた人口構成の確保

- 本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるためには、人口減少を抑制し、一定の人口規模を維持するだけでなく、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）のバランスのとれた人口構成を確保することも重要です。



## 4 目指すべき将来の方向

---

人口減少の克服と合わせ、バランスのとれた人口構成を確保し、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、次の五つを目指すべき将来の方向として掲げます。

### (1) 結婚・子育てに関する希望の実現

- 結婚への希望をかなえるため、男女の出会いと交流の場を創出します。
- 市民ニーズに対応した妊娠から出産、子育て期にわたる支援の充実を図ります。
- 子育て世代が仕事と子育てを両立しながら安心して子育てできる環境づくりを促進します。
- 未来を担う子どもたちが夢と希望を持ち続け、夢へのチャレンジ精神を高めることができる魅力ある教育プログラムを推進します。

### (2) 若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現

- 豊かな自然環境との調和を図りつつ、機能的で利便性の高いまちづくりを進めます。
- 「選ばれる都市」を目指し、あつぎの魅力を都市ブランドとして確立し、戦略的に全国に発信します。
- 20歳代を中心とした若い世代に対する市内企業への就職支援の充実を図るとともに、定住を促進するための支援の充実に取り組みます。
- 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、国内外に向けた情報発信力を強化するとともに、既存の観光資源の活用と新たな観光資源を創出します。

### (3) あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現

- 市民の健康保持増進を図るとともに、学ぶ場と活躍の場を創出します。
- 災害発生時における対応力を高めるとともに、市民生活における安心・安全の向上を図ります。

### (4) 将来にわたって持続可能なまちの実現

- 人口減少を見据えた強い財政、強い組織をつくとともに、市民協働の更なる推進を図ります。
- 「厚木市公共施設最適化基本計画」に基づき、公共施設の最適化を図ります。
- 広域的な課題解決や効率的な行政運営を図るため、都市間連携を更に推進します。

### (5) 働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現

- 地域経済の活性化や雇用の創出に大きな役割を果たす企業の誘致を推進します。
- 中小企業の正規雇用拡大、労働生産性の向上、円滑な事業承継を支援します。



## 5 人口の将来展望

---

### (1) 人口の将来展望

本章の「1(2)自然増減・社会増減が将来人口に及ぼす影響度の分析」で実施したシミュレーションの結果から、合計特殊出生率の上昇と20歳代の定住促進・転出抑制に取り組むことで実現することができるシミュレーション6を本市の人口の将来展望とし、平成72(2060)年の目標人口を197,617人とします。

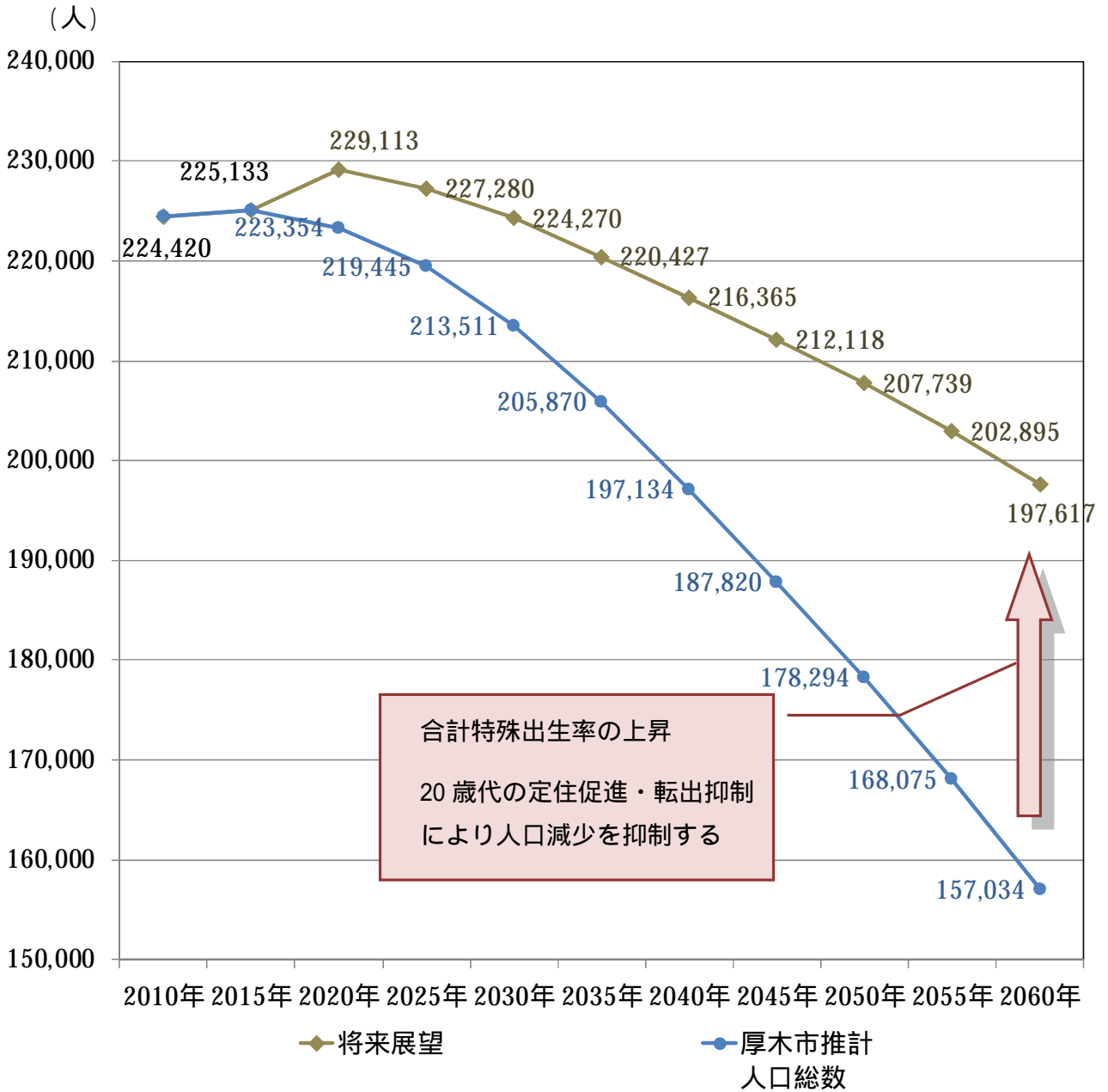
#### ア 合計特殊出生率の上昇

- 国の希望出生率は1.80となっており、国の人口ビジョンでは、平成42(2030)年の合計特殊出生率を1.80とすることを目標としています。
- 神奈川県希望出生率は1.42となっており、神奈川県の人口ビジョンでは、平成32(2020)年の合計特殊出生率を1.42とすることを目標としています。
- 平成27(2015)年9月に実施した「結婚・出産についてのアンケート調査」の結果から、本市の希望出生率は1.71となりました。
- こうしたことから、国や神奈川県の人口ビジョンと本市の希望出生率を踏まえ、厚木市人口ビジョン期間内の合計特殊出生率を、平成32(2020)年1.42(神奈川県の希望出生率)、平成42(2030)年1.71(本市の希望出生率)、平成52(2040)年2.00、平成57(2045)年以降は2.07(人口置換水準)とすることを目標とします。

#### イ 20歳代の定住促進・転出抑制

- 本市の社会動態は、25～29歳の転出超過が突出して多くなっています。
- また、シミュレーションの結果から、全ての世代の人口移動率がゼロになるよりも、20歳代の人口移動率がゼロになる方が、人口減少を抑制するには大きな効果があります。
- こうしたことから、本市の人口動向に最も影響が大きい20歳代の人口移動率を平成32(2020)年以降収束させ、平成42(2030)年以降はゼロとすることを目標とします。

人口の将来展望



## (2) 人口の将来展望における年齢3区分別の人口構成

- 年少人口(0～14歳)は、平成42(2030)年以降増加に転じ、平成72(2060)年には27,538人、人口総数の13.9%となります。
- 生産年齢人口(15～64歳)は、平成62(2050)年以降横ばいに転じ、平成72(2060)年には106,532人、人口総数の53.9%となります。
- 老年人口(65歳以上)は、平成57(2045)年以降減少に転じ、平成72(2060)年には63,547人、人口総数の32.2%となります。
- 平成72(2060)年の人口構成は、厚木市推計よりも年少人口比率は5%程度増加し、老年人口比率は7%程度減少することにより、人口構成のバランスの改善が見込まれます。

将来展望の年齢3区分別人口構成

(単位：人)

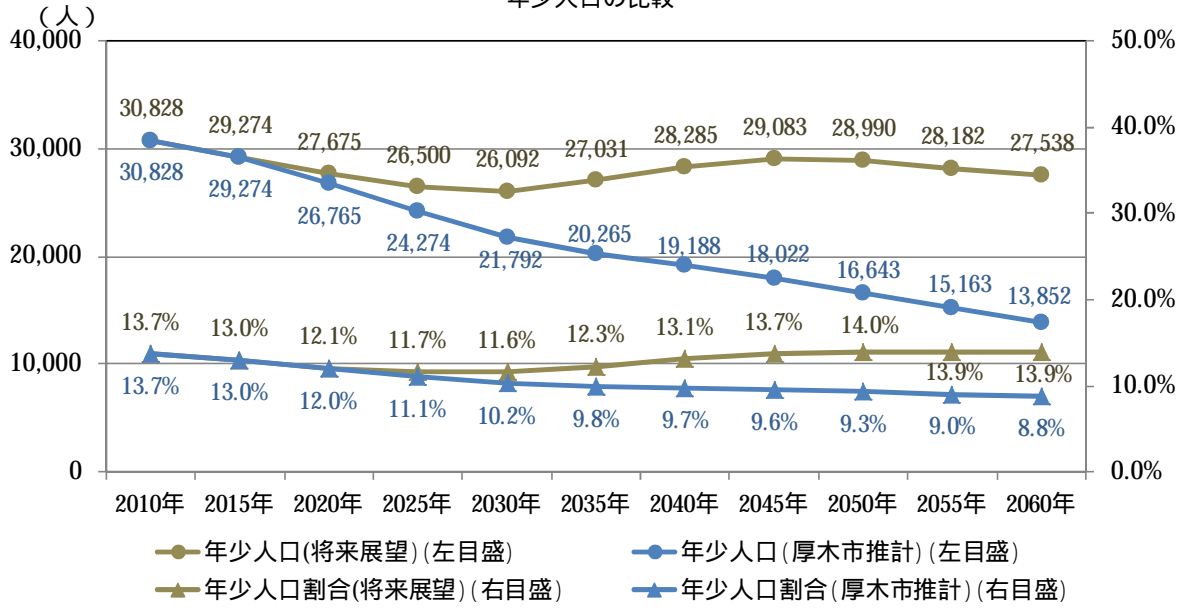
年次		将来展望						
		人口総数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口 割合	生産年齢人口 割合	老年人口 割合
2010年	H22	224,420	30,828	153,269	40,323	13.7%	68.3%	18.0%
2015年	H27	225,133	29,274	145,651	50,208	13.0%	64.7%	22.3%
2020年	H32	229,113	27,675	143,075	58,363	12.1%	62.4%	25.5%
2025年	H37	227,280	26,500	140,422	60,358	11.7%	61.8%	26.6%
2030年	H42	224,270	26,092	136,593	61,585	11.6%	60.9%	27.5%
2035年	H47	220,427	27,031	129,111	64,285	12.3%	58.6%	29.2%
2040年	H52	216,365	28,285	119,519	68,561	13.1%	55.2%	31.7%
2045年	H57	212,118	29,083	113,514	69,521	13.7%	53.5%	32.8%
2050年	H62	207,739	28,990	110,555	68,194	14.0%	53.2%	32.8%
2055年	H67	202,895	28,182	108,240	66,473	13.9%	53.3%	32.8%
2060年	H72	197,617	27,538	106,532	63,547	13.9%	53.9%	32.2%

厚木市推計の年齢3区分別人口構成(再掲)

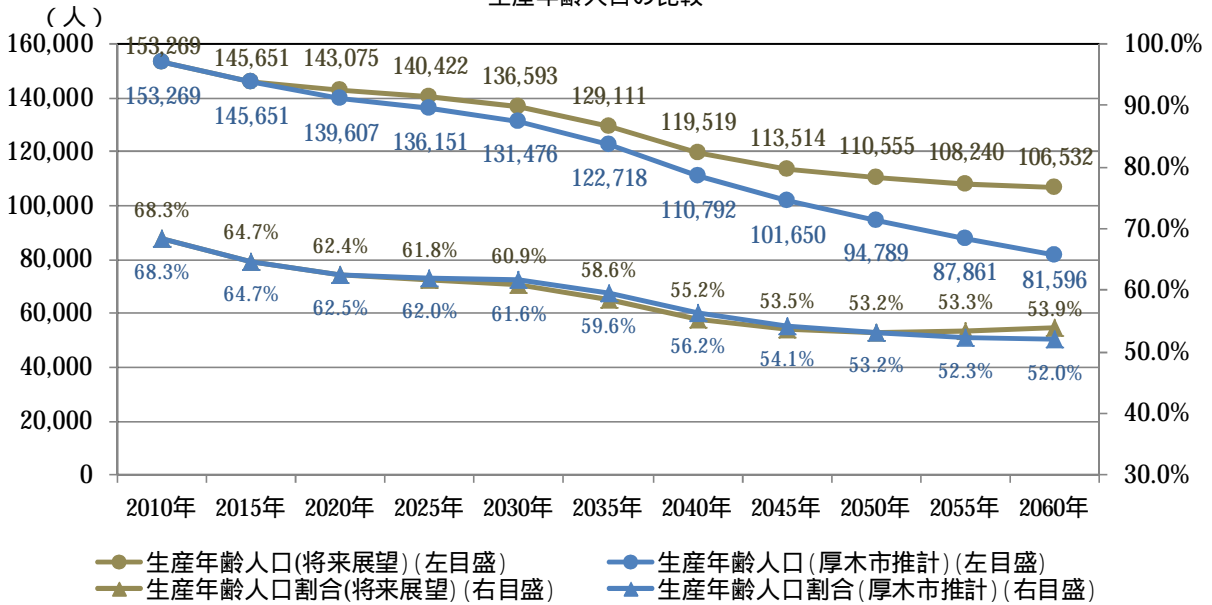
(単位：人)

年次		厚木市推計						
		人口総数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口 割合	生産年齢人口 割合	老年人口 割合
2010年	H22	224,420	30,828	153,269	40,323	13.7%	68.3%	18.0%
2015年	H27	225,133	29,274	145,651	50,208	13.0%	64.7%	22.3%
2020年	H32	223,354	26,765	139,607	56,982	12.0%	62.5%	25.5%
2025年	H37	219,445	24,274	136,151	59,020	11.1%	62.0%	26.9%
2030年	H42	213,511	21,792	131,476	60,243	10.2%	61.6%	28.2%
2035年	H47	205,870	20,265	122,718	62,887	9.8%	59.6%	30.5%
2040年	H52	197,134	19,188	110,792	67,154	9.7%	56.2%	34.1%
2045年	H57	187,820	18,022	101,650	68,148	9.6%	54.1%	36.3%
2050年	H62	178,294	16,643	94,789	66,862	9.3%	53.2%	37.5%
2055年	H67	168,075	15,163	87,861	65,051	9.0%	52.3%	38.7%
2060年	H72	157,034	13,852	81,596	61,586	8.8%	52.0%	39.2%

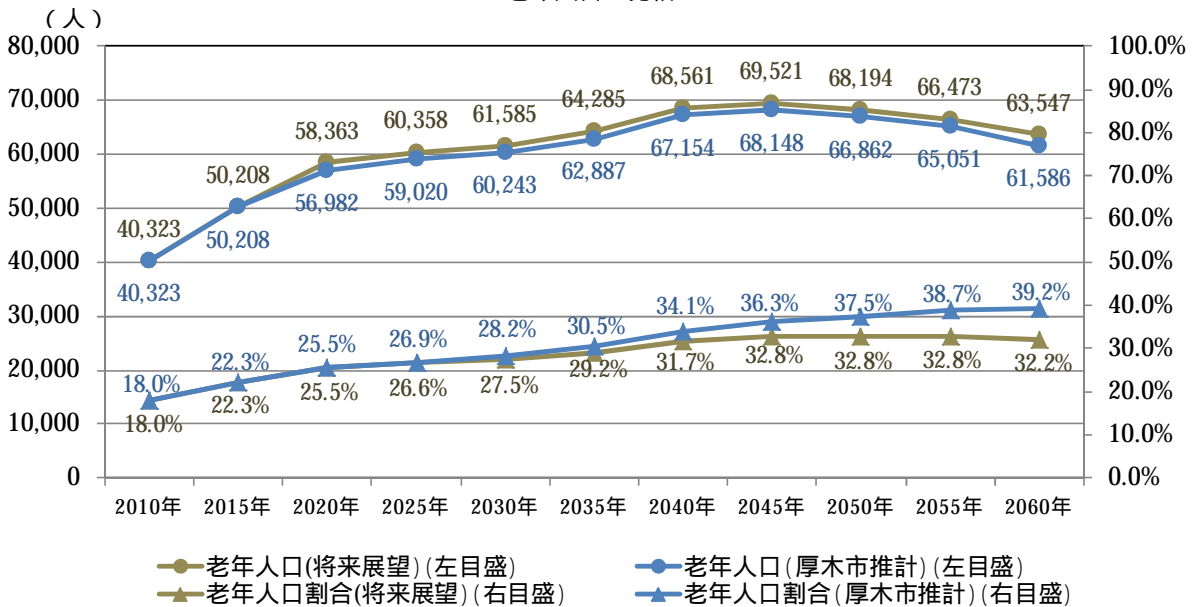
年少人口の比較



生産年齢人口の比較

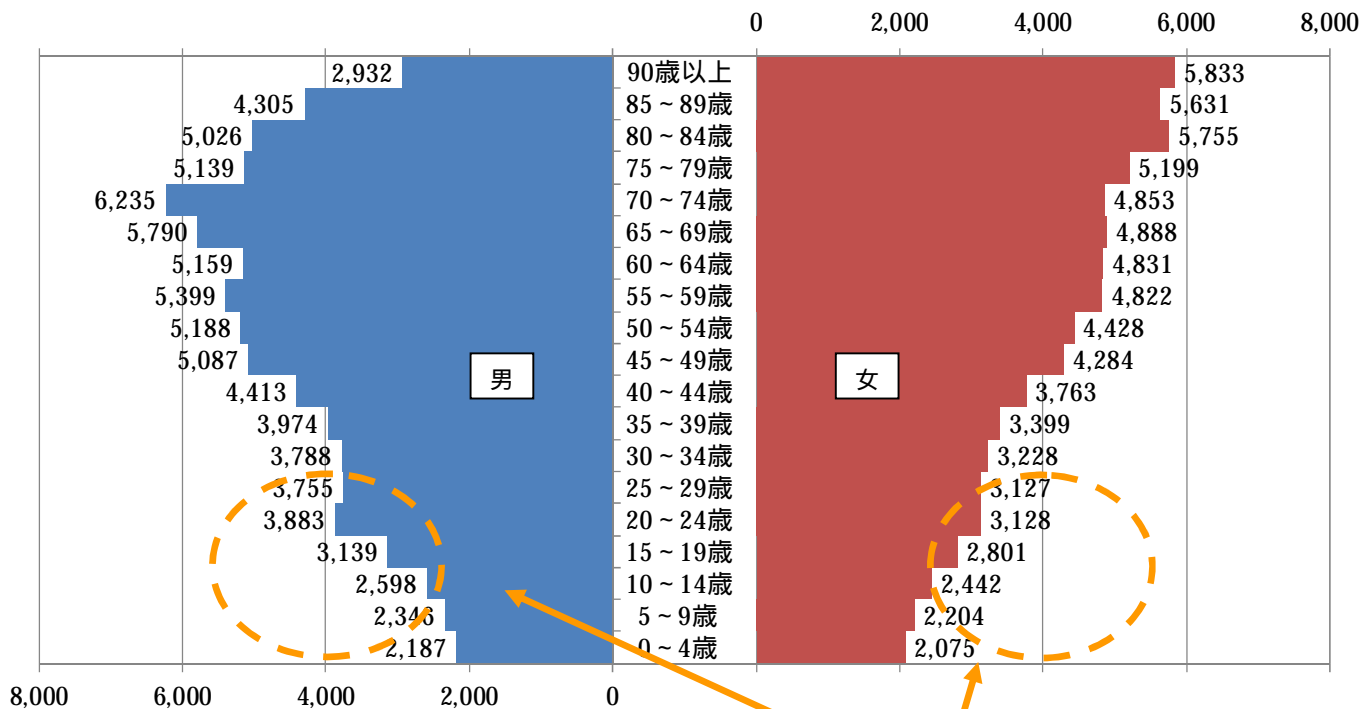


老年人口の比較



厚木市推計の2060年人口構成（再掲）

（単位：人）



人口構成のバランスが改善

将来展望の2060年人口構成

（単位：人）

